事　業　概　要

平成 28 年版

東京都オリンピック・パラリンピック準備局

目　　次

Ⅰ　組織・機構、予算

1　概要 ……3
（1）オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業 ……3
（2）オリンピック・パラリンピック準備局の設置について ……4
2　組織・機構 ……5
（1）体制図 ……5
（2）分掌事務 ……6
（3）職員配置状況 ……8
3　オリンピック・パラリンピック準備局予算（一般会計）……9

Ⅱ　事業の概要

東京2020大会開催準備 …… 15
1　都と組織委員会の役割 …… 16
2　東京2020大会開催基本計画…… 18
（1）概要 …… 18
（2）構成 …… 18
（3）大会ビジョン …… 19
（4）パラリンピックへの取組 …… 20
3　実施競技及び競技会場 …… 21
（1）実施競技 …… 21
（2）競技会場 …… 22
4　新国立競技場 …… 23
（1）経緯 …… 23
（2）「新国立競技場の整備に係る財政負担について」（概要） …… 23
（3）国との調整 …… 23
5　選手村 …… 25
（1）概要 …… 25
（2）整備手法 …… 25
（3）後利用計画 …… 25
6　大会運営 …… 26
（1）概要 …… 26
（2）ボランティア …… 26

（３）輸送 …… 28
（４）セキュリティ …… 30
７　事前キャンプ …… 30
８　パラリンピック競技大会に向けた取組 …… 31
（１）概要 …… 31
（２）パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整 …… 31
（３）「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」の策定 …… 31
（４）「アクセシビリティ・ワークショップ」の開催 …… 33
（５）パラリンピック競技大会に係る競技力向上施策 …… 34
９　多言語対応の推進 …… 35
（１）目的 …… 35
（２）多言語対応協議会 …… 35
（３）その他 …… 37
10　被災地復興支援 …… 38
11　区市町村への支援 …… 39
12　オリンピック・パラリンピック普及啓発 …… 40
（１）概要 …… 40
（２）これまでの取組 …… 41
13　レガシーの検討 …… 42
14　庁内調整、関係機関・団体との連携・協力 …… 44
（１）庁内調整 …… 44
（２）関係機関等との連携・協力 …… 46
15　組織委員会 …… 50
（１）概要 …… 50
（２）沿革 …… 50
（３）組織体制 …… 51

都のスポーツ施設等 …… 52
1　オリンピック・パラリンピック競技会場整備 …… 52
（1）概要 …… 52
（2）会場計画の再検討 …… 52
（3）整備スケジュール …… 56
（4）施設部会 …… 57
（5）東京 2020 オリンピック・パラリンピック環境アセスメント …… 57
（6）都が整備する施設の後利用 …… 58
2　都立スポーツ施設等の大規模改修等 …… 59
（1）駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和 39 年設置）の改修・改築 …… 59
（2）東京辰巳国際水泳場・有明テニスの森公園テニス施設・東京都障害者総合スポーツセンター・東京都多摩障害者スポーツセンターの大規模改修 …… 60
（3）「武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）」の整備 …… 60

スポーツ振興のための施策 …… 61
1　スポーツ振興施策の計画、審議・提言 …… 61
（1）東京都スポーツ振興審議会 …… 61
（2）東京都スポーツ推進計画 …… 61
（3）東京都障害者スポーツ振興計画 …… 63
2　スポーツに触れて楽しむ機会の創出 …… 64
3　スポーツ環境の整備 …… 79
（1）スポーツ施設の環境整備 …… 79
（2）スポーツ情報の発信 …… 87
4　地域スポーツの推進 …… 88
（1）地域スポーツクラブの設立・育成支援 …… 88
（2）地域スポーツ団体との連携 …… 89
（3）地域スポーツ活動の促進 …… 90
5　世界を目指すアスリートの育成 …… 93
（1）競技スポーツの振興 …… 93
（2）ジュニア強化等に向けての指導体制の整備 …… 95
（3）アスリートの競技力強化をサポートするための事業 …… 95
（4）トップアスリートの功績を称える顕彰 …… 97
6　障害者スポーツの振興 …… 97
（1）障害者スポーツの理解促進・普及啓発 …… 98
（2）障害者スポーツの場の開拓・整備 …… 99
（3）障害者スポーツを支える人材の育成・確保 …… 100

（４）障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備 ……101
（５）障害者スポーツを支える土台づくり ……104
７　国際交流・被災地支援政策との連動 ……104
（１）国際都市東京のプレゼンスの確立 ……104
（２）スポーツを通じた被災地支援事業 ……107
８　ラグビーワールドカップ2019™大会開催準備 ……110
（１）大会の概要 ……110
（２）開催都市及び試合会場 ……111
（３）大会の準備・運営 ……111
（４）大会開催準備スケジュール（予定）……111

Ⅲ　監理団体等

１　公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 ……115
２　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 ……115
３　一般財団法人東京マラソン財団 ……116
４　株式会社東京スタジアム ……117
５　公益財団法人東京都体育協会 ……117
６　公益社団法人東京都障害者スポーツ協会 ……118

Ⅳ　参考資料

所管施設の地図 ……121
年表 ……126

Ⅰ　組織・機構、予算

１　概要

（１）　オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業

オリンピック・パラリンピック準備局では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）とその前年に開催されるラグビーワールドカップ 2019™、この２つの大会を一体のものとして捉え、成功に導くとともに、更なるスポーツ振興及びスポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」の実現に向けて、次の事業を推進している。

ア　東京 2020 大会の準備に関すること

イ　ラグビーワールドカップ 2019™の準備に関すること

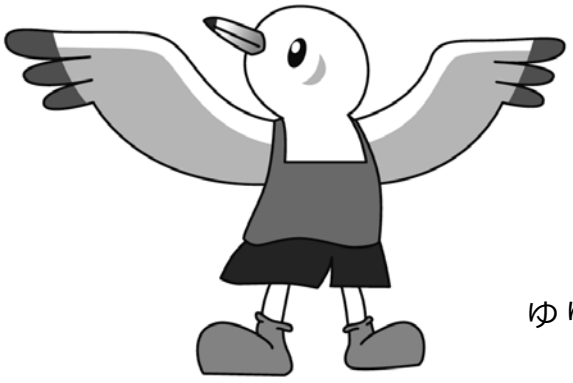
ウ　東京において誰もがスポーツを楽しめる環境整備や都立体育施設の運営などスポーツ振興の施策に関すること

～局キャッチフレーズ～

スポーツで TOKYO が変わる。2020 年　世界一輝く都市へ。

東京都スポーツ推進大使「ゆりーと」

スポーツ祭東京２０１３（第 68 回国民体育大会及び第 13 回全国障害者スポーツ大会）のマスコットキャラクター「ゆりーと」は、スポーツ祭東京２０１３終了後、都のスポーツ振興の象徴として、スポーツの普及に貢献するための活動を行う「スポーツ推進大使」に就任した。都民の鳥「ゆりかもめ」がモチーフ。



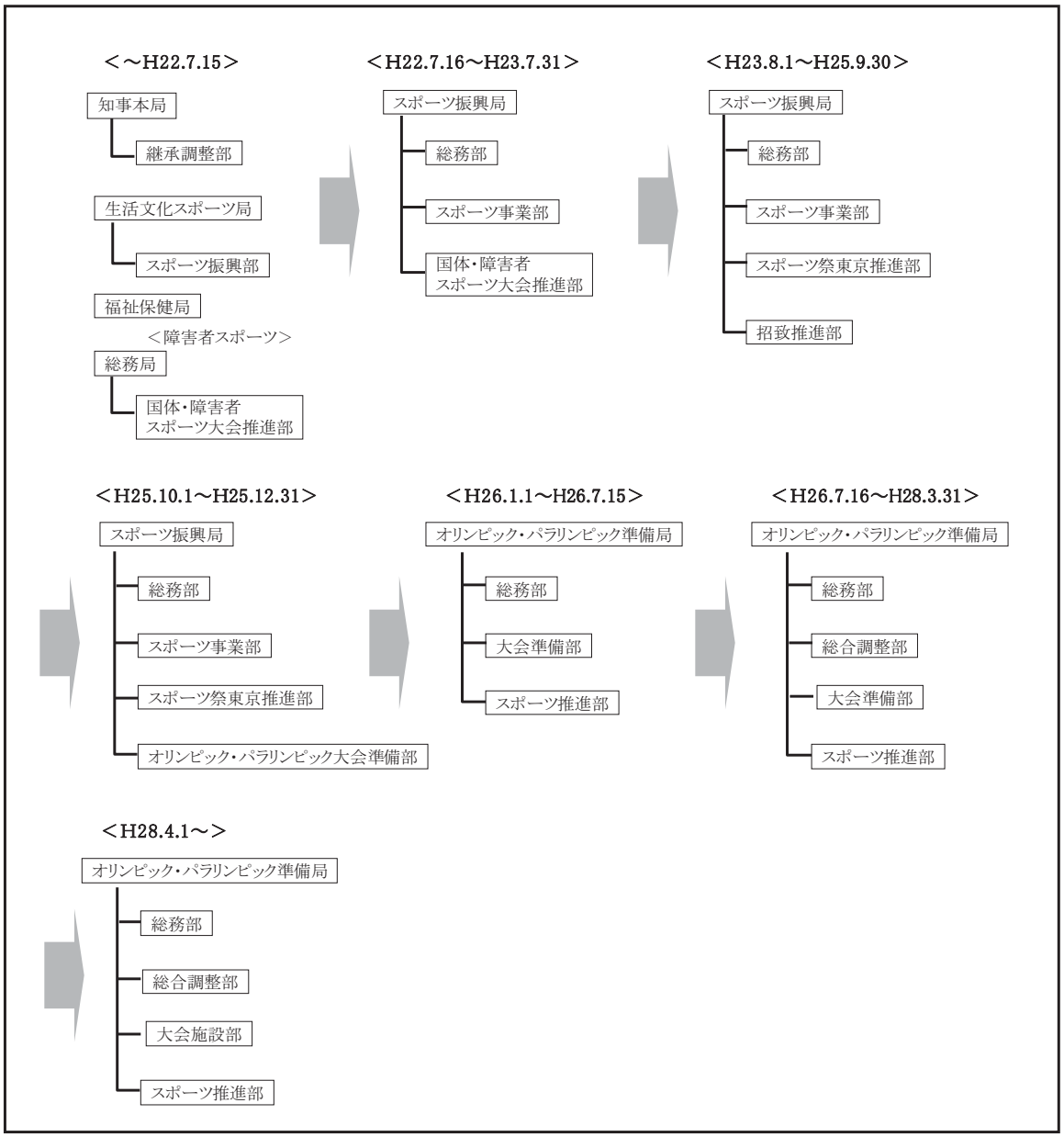
ゆりーと

スポーツ推進大使

（２）オリンピック・パラリンピック準備局の設置について

平成 22 年７月 16 日、東京都のスポーツ行政の総合的な推進を図るため、従来の生活文化スポーツ局スポーツ振興部、総務局国体・障害者スポーツ大会推進部及び知事本局継承調整部を統合するとともに、福祉保健局が担当していた障害者スポーツも一元的に所管する「スポーツ振興局」を設置した。

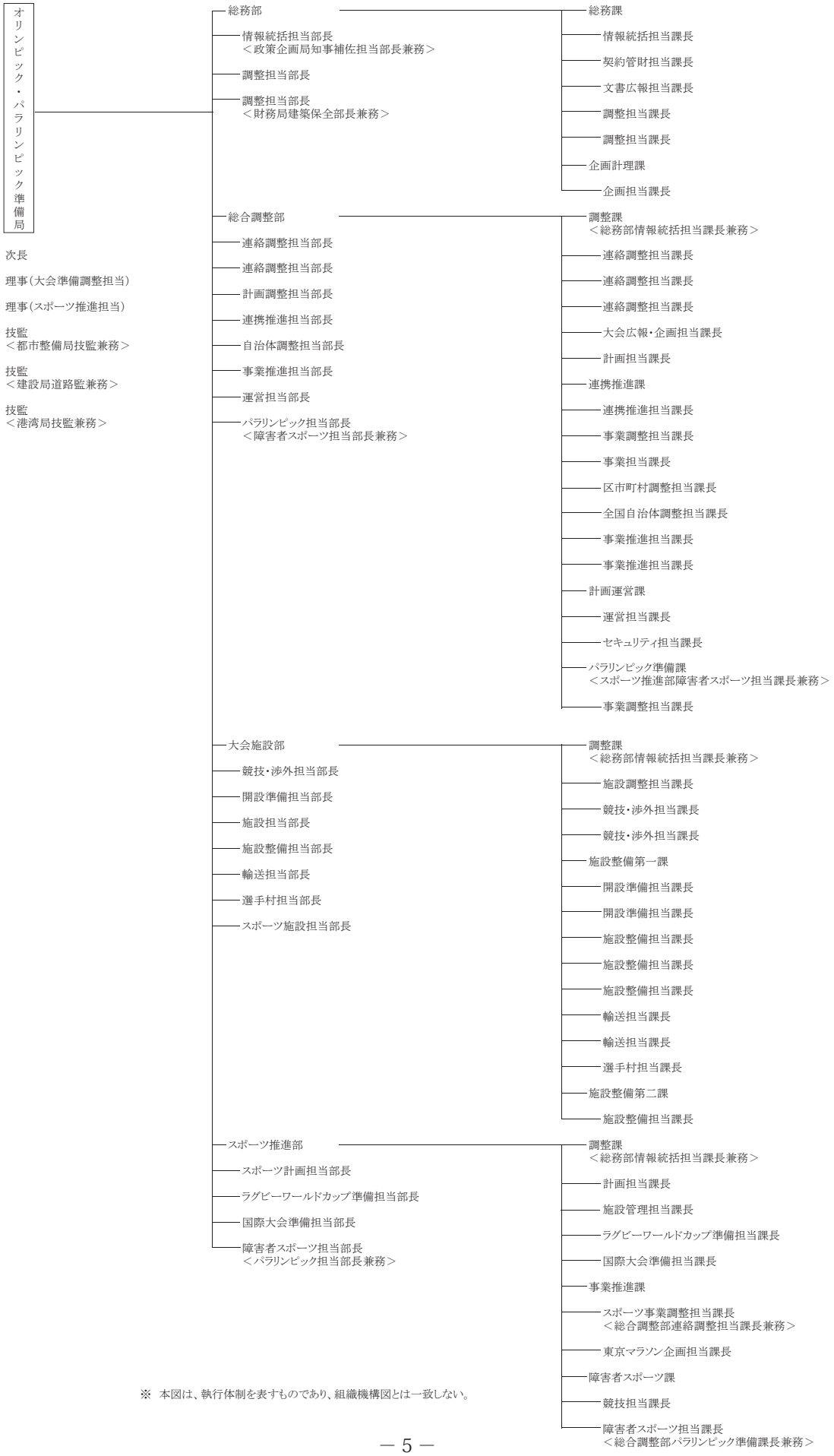
そして、平成 25 年９月に国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）総会にて東京 2020 大会の開催が決定したことを受け、大会の開催準備を確実に進めるとともに、東京都のスポーツ行政をより一層推進するため、平成 26 年１月１日付けで「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組した。



2 組織・機構

（1） 体 制 図

（平成28年8月1日現在）



※ 本図は、執行体制を表すものであり、組織機構図とは一致しない。

（２）分掌事務

部・課		分　掌　事　務
総務部	総　務　課	1　局の組織及び定数に関すること。 2　局所属職員の人事及び給与に関すること。 3　局所属職員の福利厚生に関すること。 4　局事務事業に関する法規の調査及び解釈に関すること。 5　局の公文書類の収受、配布、発送、編集及び保存に関すること。 6　局の情報公開に係る連絡調整等に関すること。 7　局の個人情報の保護に係る連絡調整等に関すること。 8　局事務事業の管理改善に関すること。 9　局事務事業の広報及び広聴に関すること。 10　局事務事業の情報化施策の企画、調整及び推進に関すること。 11　局の契約に関すること。 12　局の財産及び物品の管理に関すること。 13　局内他の部及び課に属しないこと。
	企画計理課	1　局事務事業の企画及び調整に関すること。 2　局の予算、決算及び会計に関すること。 3　局事務事業の進行管理に関すること。 4　局事務事業の行政評価の実施に関すること。
総合調整部	調　整　課	1　東京 2020 大会に係る総合的な連絡調整(他の課に属するものを除く。)に関すること。 2　東京 2020 大会に係る広報及び広聴に関すること。 3　東京 2020 大会に係る企画、調整及び調査に関すること。 4　東京 2020 組織委員会との連絡調整に関すること。 5　部内他の課に属しないこと。
	連携推進課	1　東京 2020 大会に係る庁内各局、関係機関・団体等（東京 2020 組織委員会を除く。）との連絡調整に関すること。 2　東京 2020 大会の開催気運醸成に関すること。 3　東京 2020 大会に係る受入環境整備に関すること。
	計画運営課	1　東京 2020 大会の開催計画（他の部に属するものを除く。)に関すること。 2　東京 2020 大会の運営に関すること。 3　東京 2020 大会に係るセキュリティ対策に関すること。
	パラリンピック準備課	1　東京 2020 パラリンピック競技大会の開催に係る企画及び調整に関すること。 2　東京 2020 パラリンピック競技大会に係る競技力向上施策に関すること。

部・課		分　　掌　　事　　務
大会施設部	調　整　課	1　東京 2020 大会の開催計画(施設に関するものに限る。)に関すること。 2　東京 2020 大会に係る環境マネジメントに関すること。 3　東京 2020 大会に係る競技会場等の調整に関すること。 4　部内他の課に属しないこと。
	施設整備第一課	1　新規に建設する東京 2020 大会に係る競技会場等の整備及び開設準備に関すること。 2　東京 2020 大会に係る選手村等の調整に関すること。
	施設整備第二課	1　スポーツ施設の整備に関すること(他の局及び課に属するものを除く。)。
スポーツ推進部	調　整　課	1　スポーツ及びレクリエーション(以下「スポーツ等」という。)の施策に係る総合的な企画、調整及び推進に関すること。 2　スポーツ等の施策に係る関係機関との連絡調整等に関すること。 3　スポーツ施設の管理に関すること(他の局に属するものを除く。)。 4　ラグビーワールドカップ 2019 の開催準備及びその他国際競技大会（他の部に属するものを除く。）に関すること。 5　部内他の課に属しないこと。
	事業推進課	1　スポーツ等の施策の推進に関すること(他の課に属するものを除く。)。 2　スポーツ等の総合的な指導に関すること(他の課に属するものを除く。)。 3　スポーツ等に係る団体の育成に関すること(他の課に属するものを除く。)。 4　競技力向上に係る施策に関すること(他の課に属するものを除く。)。 5　スポーツ等に係る国際交流事業に関すること。 6　マラソン祭り等に関すること。
	障害者スポーツ課	1　障害者のスポーツ等の施策に係る企画、調整及び推進に関すること。 2　障害者のスポーツ等の総合的な指導に関すること。 3　障害者のスポーツ等に係る団体の育成に関すること。 4　障害者スポーツの競技力向上に係る施策に関すること（他の部に属するものを除く。)。

（3） 職員配置状況

（平成２８年８月１日現在）

組　　織	合　計		事　務		技　術	
		管理職		管理職		管理職
オリンピック・パラリンピック準備局	287	73	246	63	41	10
総務部	46	(13)	46	(13)	0	(0)
総務課	35	(11)	35	(11)	0	(0)
企画計理課	11	(2)	11	(2)	0	(0)
総合調整部	87	(27)	87	(27)	0	(0)
調整課	40	(10)	40	(10)	0	(0)
連携推進課	28	(11)	28	(11)	0	(0)
計画運営課	10	(3)	10	(3)	0	(0)
パラリンピック準備課	9	(3)	9	(3)	0	(0)
大会施設部	83	(21)	42	(11)	41	(10)
調整課	26	(6)	22	(6)	4	(0)
施設整備第一課	43	(13)	16	(5)	27	(8)
施設整備第二課	14	(2)	4	(0)	10	(2)
スポーツ推進部	71	(12)	71	(12)	0	(0)
調整課	35	(7)	35	(7)	0	(0)
事業推進課	18	(3)	18	(3)	0	(0)
障害者スポーツ課	18	(2)	18	(2)	0	(0)

（兼務職員除く）

3　オリンピック・パラリンピック準備局予算（一般会計）

(1) 総　　額　　（単位：千円）

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	増(▲)減	増減率(%)
歳　入　（　A　）	34,750,193	23,566,790	11,183,403	47.5%
歳　出　（　B　）	84,375,000	64,272,000	20,103,000	31.3%
差引一般財源（B）－（A）	49,624,807	40,705,210	8,919,597	21.9%

(2) 歳入予算　　（単位：千円）

科　　目	平成 28 年度	平成 27 年度	増(▲)減	増減率(%)
使用料及手数料	14,507	11,368	3,139	27.6%
財産収入	914	914	0	0.0%
繰入金	30,443,244	22,892,919	7,550,325	33.0%
諸収入	986,528	8,589	977,939	11,385.9%
都債	3,305,000	653,000	2,652,000	406.1%
計	34,750,193	23,566,790	11,183,403	47.5%

(3) 歳出予算　　（単位：千円）

科　　目	平成 28 年度	平成 27 年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ振興費	84,375,000	64,272,000	20,103,000	31.3%
スポーツ振興管理費	993,000	894,000	99,000	11.1%
管理費	993,000	894,000	99,000	11.1%
オリンピック・パラリンピック準備費	20,333,000	46,005,000	▲25,672,000	▲55.8%
管理費	3,694,192	2,683,503	1,010,689	37.7%
オリンピック・パラリンピック準備費	16,638,808	43,321,497	▲26,682,689	▲61.6%
スポーツ推進費	63,049,000	17,373,000	45,676,000	262.9%
管理費	1,152,453	1,044,694	107,759	10.3%
スポーツ推進費	61,896,547	16,328,306	45,568,241	279.1%
計	84,375,000	64,272,000	20,103,000	31.3%

(4) 債務負担行為　　（単位：千円）

	平成 28 年度	平成 27 年度	増(▲)減
債務負担行為	5,679,133	130,009,903	▲124,330,770

(5) 事業別歳出予算　　（単位：千円）

事　　項	平成28年度	平成27年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ振興費	84,375,000	64,272,000	20,103,000	31.3%
スポーツ振興管理費	993,000	894,000	99,000	11.1%
管理費	993,000	894,000	99,000	11.1%
職員費	813,548	704,479	109,069	15.5%
管理事務	179,452	189,521	▲10,069	▲5.3%
オリンピック・パラリンピック準備費	20,333,000	46,005,000	▲25,672,000	▲55.8%
管理費	3,694,192	2,683,503	1,010,689	37.7%
職員費	3,694,192	2,683,503	1,010,689	37.7%
オリンピック・パラリンピック準備費	16,638,808	43,321,497	▲26,682,689	▲61.6%
総合調整管理事務	57,396	373,462	▲316,066	▲84.6%
開催都市PR	4,077,797	106,349	3,971,448	3,734.4%
開催都市PR	1,460,387	44,789	1,415,598	3,160.6%
ライブサイトに係る事業	1,027,280	61,560	965,720	1,568.7%
ハンドオーバー	1,200,000	0	1,200,000	－
フラッグツアー	190,130	0	190,130	－
リオ大会に係るパラリンピック気運醸成事業	200,000	0	200,000	－
大会開催に向けた普及啓発	594,583	540,252	54,331	10.1%
大会リーフレットの作成・配布	183,800	183,800	0	0.0%
大会サインの作成及び設置事業	237,823	242,840	▲5,017	▲2.1%
シティ装飾に係る事業	113,612	113,612	0	0.0%
オリンピック・パラリンピックイベントの開催	39,348	0	39,348	－
全国自治体と連携した取組の推進	20,000	0	20,000	－
大会成功に向けた区市町村支援	525,673	246,000	279,673	113.7%
大会成功に向けた区市町村支援事業	496,000	246,000	250,000	101.6%
2020年に向けた都と区市町村との新たな連携事業	29,673	0	29,673	－

（単位：千円）

事　　項	平成28年度	平成27年度	増(▲)減	増減率(%)
大会開催を通じた被災地復興支援	272,600	247,600	25,000	10.1%
被災地の姿を世界に向けて発信	54,000	54,000	0	0.0%
未来への道1000km縦断リレー	155,000	130,000	25,000	19.2%
アスリート派遣・スポーツ交流	63,600	63,600	0	0.0%
多言語対応の推進	66,609	38,299	28,310	73.9%
大会を契機とした様々なレガシーの形成	35,446	52,780	▲17,334	▲32.8%
レガシービジョンに係る調査・検討	35,446	44,320	▲8,874	▲20.0%
レガシーに係るシンポジウムの開催	0	8,460	▲8,460	-
大会準備管理事務	1,716,081	1,560,668	155,413	10.0%
大会準備管理事務	1,578,504	1,522,882	55,622	3.7%
大会開催に向けた広報展開	137,577	37,786	99,791	264.1%
オリンピック・パラリンピック開催計画	1,459,133	1,470,860	▲11,727	▲0.8%
国際競技団体（IF）調整及び各種現地調査	265,901	106,974	158,927	148.6%
大会開催計画調整委員会補助	616,870	1,128,408	▲511,538	▲45.3%
開催都市実施事業	576,362	235,478	340,884	144.8%
オリンピック・パラリンピック施設整備	7,833,490	38,685,227	▲30,851,737	▲79.8%
競技施設関連整備	7,802,490	38,562,519	▲30,760,029	▲79.8%
選手村整備	31,000	122,708	▲91,708	▲74.7%

（単位：千円）

事　　項	平成28年度	平成27年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ推進費	63,049,000	17,373,000	45,676,600	262.9%
管理費	1,152,453	1,044,694	107,759	10.3%
職員費	1,152,453	1,044,694	107,759	10.3%
スポーツ推進費	61,896,547	16,328,306	45,568,241	279.1%
スポーツ振興施策の企画調整	9,515,477	4,527,428	4,988,049	110.2%
企画調整	43,159	78,049	▲34,890	▲44.7%
体育施設等の企画調整	9,472,318	4,449,379	5,022,939	112.9%
公益財団法人東京都スポーツ文化事業団助成	58,879	56,104	2,775	4.9%
スポーツの振興	1,435,385	966,526	468,859	48.5%
生涯スポーツの振興	142,513	119,706	22,807	19.1%
地域スポーツの振興	104,765	46,183	58,582	126.8%
スポーツムーブメントの創出	518,222	441,216	77,006	17.5%
ラグビーワールドカップ2019の開催	669,885	359,421	310,464	86.4%
体育施設等の運営	2,771,820	2,298,088	473,732	20.6%
総合的な競技力向上施策の推進	1,250,348	1,162,471	87,877	7.6%
競技スポーツの振興	958,856	900,979	57,877	6.4%
スポーツ国際交流事業	291,492	261,492	30,000	11.5%
マラソン祭りの開催	206,661	206,058	603	0.3%
武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の整備	23,217,289	6,215,233	17,002,056	273.6%
障害者スポーツの振興	23,440,688	896,398	22,544,290	2,515.0%
障害者スポーツの振興	1,512,971	707,140	805,831	114.0%
障害者総合スポーツセンターの改修等	1,927,717	189,258	1,738,459	918.6%
障害者スポーツ振興基金	20,000,000	0	20,000,000	－
計	84,375,000	64,272,000	20,103,000	31.3%

Ⅱ　事 業 の 概 要

東京 2020 大会開催準備

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツの祭典であるだけでなく、開催都市の社会や文化にも大きな変革をもたらす一大イベントである。

東京 1964 大会は、開催を契機に新幹線が走り、首都高速道路が伸びるなど、戦後復興及び高度経済成長の幕明けとなった。

東京 2020 大会は、東京再浮上の起爆剤となり得る大きな力を持っており、成熟都市東京が更に躍進を遂げるための絶好の機会となる。大会の成功はもとより、この大会開催を契機に、東京が抱える様々な課題の解決を加速させ、世界一の都市・東京を実現していく。

オリンピック憲章では、その理念として「スポーツを人類の調和のとれた発展に役立てること」をうたっている。その理念のもと、スポーツの力で都民、国民の力を一つにして、万全の準備をし、東京 2020 大会を世界中の人々の記憶に残る大会として成功に導いていく。

東京 2020 大会開催に向けて、当局は庁内各局、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）及び日本パラリンピック委員会（以下「JPC」という。）をはじめとしたスポーツ界、国、自治体、経済界などとの連携を一層強化し、着実に準備を進めている。

東京2020大会の概要

オリンピック競技大会

正式名称：第32回オリンピック競技大会
英文名称：Games of the XXXII Olympiad
開催期間：2020年（平成32年）７月24日（金）～８月９日（日）
競 技 数：33競技（平成28年10月１日時点）

パラリンピック競技大会

正式名称：東京2020パラリンピック競技大会
英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games
開催期間：2020年（平成32年）８月25日（火）～９月６日（日）
競 技 数：22競技

2020年に向けたスケジュール

時　期	内　容
2018年(平成30年)2～3月	平昌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会
2019年(平成31年)7月 ～2020年(平成32年)4月	テストイベント※（予定）
2019年(平成31年)9～10月	ラグビーワールドカップ2019™
2020年(平成32年)7～9月	東京夏季オリンピック・パラリンピック競技大会

※　オリンピック憲章及び立候補都市に対するIOCの指示に基づき、各国際競技連盟の管理のもと、組織委員会はオリンピック競技大会の前に実際の大会で使用予定の競技会場を使って、可能な限り本大会に近い状態でテストイベントを開催することとされている。

1　都と組織委員会の役割

都は、開催都市として組織委員会が行う東京2020大会の準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じる。さらに、大会を契機に、都民共通の財産として真に価値のあるレガシーを残していくことを取組の基本的な考えとしている。

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に主体的に取り組む。

都及び組織委員会のそれぞれの主な取組事項

事　項		東京都の取組	組織委員会の取組
1	競技会場等の整備	➢ 新規恒久施設の整備及び後利用の検討、既存都立施設の改修 ➢ 組織委員会の仮設施設整備への支援、工事中の交通対策の調整	➢ 仮設施設の整備
2	選手村	➢ 宿泊施設・基盤の整備及びレガシーの検討 ➢ 組織委員会の仮設施設整備への支援	➢ 仮設施設の整備、大会時の運営・サービス

事　項		東京都の取組	組織委員会の取組
3	セキュリティ	➢ 開催都市として、都内全域の治安・サイバーセキュリティ・災害・感染症等への対策	➢ 大会の会場・施設の警備全般に係る関係機関との調整など
4	輸送	➢ 経済活動・都民生活への影響を最小化する交通需要マネジメント、インフラ整備	➢ 輸送運営計画の策定、大会時の輸送運営全般、車両・運転手の手配
5	ボランティア	➢ 大会関連ボランティアの気運醸成・裾野拡大 ➢ 空港・主要駅及び観光地などで観光・交通案内を行う「都市ボランティア」の募集・育成・運用	➢ 競技会場や選手村などの大会関係施設において大会運営を担う「大会ボランティア」の募集・育成・運用
6	多言語対応の推進	➢ 交通機関、道路、飲食店、宿泊施設などにおける表示・標識等の多言語表記の推進	➢ 競技会場内部及びその周辺における多言語対応の検討
7	事前キャンプ	➢ 都内区市町村や被災地の事前キャンプの誘致を情報提供やPR活動で支援	➢ 国際競技連盟の技術要件を満たす競技施設などをまとめた候補地ガイドを公開
8	開催気運の醸成	➢ オール東京での開催気運盛り上げのための事業実施、リオデジャネイロ大会での開催都市PR、ライブサイトやシティ装飾の展開、区市町村等との連携	➢ 公式エンブレムの制定、リオデジャネイロ大会での東京大会PR ➢ 海外を含めた情報・イベントの発信、IOC・大会スポンサーとの調整
9	パラリンピック	➢ ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進、障害者スポーツの普及拡大 ➢ メディアを活用した広報	➢ 大会の準備全般、 メディアの注目と露出の最大化

２　東京2020大会開催基本計画

（１）概要

大会開催基本計画とは、大会準備の枠組みを提供する基本的な計画で、大会準備の出発点になるものである。

平成27年２月27日、組織委員会からIOCと国際パラリンピック委員会（以下「IPC」という。）へ「東京2020大会開催基本計画」が提出され、公表された。

本計画の中で、東京2020大会をどのような大会にしたいのかという点に加え、大会開催に向けて必要な準備、大会を通して達成し残すべきもの、そのための体制構築・関係者との連携について明記している。

この基本計画に基づいて、組織委員会、都など関係団体が、個々の具体的な実施内容の検討を進めるとともに、オール・ジャパンの協力・連携体制を更に強化して着実に準備を進めていく。

（２）構成

第１章　大会ビジョン

招致時のスローガン「Discover Tomorrow」を出発点に、東京2020大会の礎となるオリンピック・パラリンピック競技大会共通の大会ビジョンを策定している。また、同一都市として史上初めて２回目のパラリンピック競技大会を開催する大会として、パラリンピックへの取組姿勢を明記している。

第２章　大会のクライアント

大会クライアントを８つのカテゴリーに分類している。各々のニーズや要望を把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施していく。

第３章　会場・インフラ

会場・インフラ整備の方針を明記している。競技会場の具体的配置等については、現時点でレビューを実施中であり、引き続き関係者との協議を重ね検討を進めていく。

第４章　大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

大会運営に必要となる52のファンクショナルエリアを設置し、各々の機能を明記している。大会ビジョンを踏まえた、各々のファンクショナルエリアのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載している。

第５章　推進体制

大会開催までのロードマップを明らかにしている。また、組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など推進体制の明確化を図ることにより、組織内外の一体的な取組を推進していく。

第６章　アクション＆レガシー

組織委員会、政府、都、JOC、JPC、経済団体等のステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から大会後のレガシーも見通した包括的な取組を推進するため、2016年に「アクション＆レガシープラン」をとりまとめる。

第７章　エンゲージメント

国内外の多くの人々に対し、多種多様なプログラムを通じて、大会をともに作り上げる応援者を最大化していくため、エンゲージメント戦略を構築していく。

（３）大会ビジョン

ア　「Discover Tomorrow」の具体化

組織委員会は、大会の基本的な指針となる大会ビジョンを構築するに当たり、招致活動において掲げていたスローガン「Discover Tomorrow」の「Tomorrow」とは何であるかを具体化した。

イ　大会ビジョン

スポーツには世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、 「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、 「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、 「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を３つの基本コンセプトとし、 史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

ウ　３つの基本コンセプト

（ア）全員が自己ベスト

a　万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現する。

b　世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用する。

c　ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎する。

（イ）多様性と調和

a　人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩する。

b　東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。

（ウ）未来への継承

a　東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度経済成長期に入るきっかけとなった大会である。

b　東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。

（４）パラリンピックへの取組

同一都市として、初めて２回目のパラリンピック競技大会を開催することから、パラリンピックムーブメントの発展に貢献し、誰もが身近な地域で一生涯スポーツを楽しめる活力のある共生社会の実現に貢献する。

3　実施競技及び競技会場

（1）実施競技

ア　オリンピック

33 競技（平成 28 年 10 月 1 日時点）

競　技　名		
アーチェリー	サッカー	射撃
陸上競技	体操	スケートボード※
水泳	ゴルフ	スポーツクライミング※
バドミントン	ハンドボール	サーフィン※
野球・ソフトボール※	ホッケー	卓球
バスケットボール	柔道	テコンドー
ボクシング	空手※	テニス
カヌー	近代五種	トライアスロン
自転車競技	ボート	バレーボール
馬術	ラグビー	ウエイトリフティング
フェンシング	セーリング	レスリング

※　東京 2020 大会追加競技

イ　パラリンピック

22 競技（平成 28 年 10 月 1 日時点）

競　技　名		
アーチェリー	ゴールボール	テコンドー※
陸上競技	柔道	トライアスロン
バドミントン※	パワーリフティング	車椅子バスケットボール
ボッチャ	ボート	車いすフェンシング
カヌー	射撃	ウィルチェアーラグビー
自転車競技	シッティングバレーボール	車いすテニス
馬術	水泳	
５人制サッカー	卓球	

※　東京 2020 大会から実施される競技

■…オリンピック競技　▲…パラリンピック競技

1. **新国立競技場（オリンピックスタジアム）**
   ■ 開・閉会式/陸上競技/サッカー　▲ 開・閉会式/陸上競技
2. **東京体育館**
   ■ 卓球　▲ 卓球
3. **国立代々木競技場**
   ■ ハンドボール　▲ バドミントン/ウィルチェアーラグビー
4. **日本武道館**
   ■ 柔道　▲ 柔道
5. **皇居外苑**
   ■ 自転車競技（ロード・レース［スタート/ゴール］）
6. **東京国際フォーラム**
   ■ ウエイトリフティング　▲ パワーリフティング
7. **国技館**
   ■ ボクシング
8. **有明アリーナ**
   ■ バレーボール（インドア）　▲ 車椅子バスケットボール（決勝）
9. **有明体操競技場**
   ■ 体操　▲ ボッチャ
10. **有明BMXコース**
    ■ 自転車競技（BMX）
11. **有明テニスの森**
    ■ テニス　▲ 車いすテニス
12. **お台場海浜公園**
    ■ 水泳（マラソン10km）/トライアスロン　▲トライアスロン
13. **潮風公園**
    ■ バレーボール（ビーチバレーボール）
14. **大井ホッケー競技場**
    ■ ホッケー
15. **海の森クロスカントリーコース**
    ■ 馬術（総合馬術・クロスカントリー）
16. **海の森水上競技場**
    ■ カヌー（スプリント）/ボート　▲ カヌー/ボート
17. **カヌー・スラローム会場**
    ■ カヌー（スラローム）
18. **アーチェリー会場（夢の島公園）**
    ■ アーチェリー　▲ アーチェリー
19. **オリンピックアクアティクスセンター**
    ■ 水泳（競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング）　▲ 水泳
20. **東京辰巳国際水泳場**
    ■ 水泳（水球）
21. **馬事公苑**
    ■ 馬術（馬場馬術、総合馬術［クロスカントリーを除く］、障害馬術）　▲ 馬術
22. **武蔵野の森総合スポーツ施設**
    ■ バドミントン/近代五種（フェンシング）　▲ 車椅子バスケットボール
23. **東京スタジアム**
    ■ サッカー/近代五種（水泳、馬術、ランニング、射撃）/7人制ラグビー
24. **さいたまスーパーアリーナ**
    ■ バスケットボール
25. **陸上自衛隊朝霞訓練場**
    ■ 射撃　▲ 射撃
26. **霞ヶ関カンツリー倶楽部**
    ■ ゴルフ
27. **幕張メッセ**
    ■ フェンシング/テコンドー/レスリング
    ▲ ゴールボール/シッティングバレーボール/テコンドー/車いすフェンシング
28. **江の島ヨットハーバー**
    ■ セーリング
29. **伊豆ベロドローム**
    ■ 自転車競技（トラック・レース）　▲ 自転車競技（トラック・レース）
30. **伊豆マウンテンバイクコース**
    ■ 自転車競技（マウンテンバイク）
31. **札幌ドーム**
    ■ サッカー
32. **宮城スタジアム**
    ■ サッカー
33. **埼玉スタジアム2002**
    ■ サッカー
34. **横浜国際総合競技場**
    ■ サッカー

OV/PV 選手村

IBC/MPC IBC/MPC（東京ビッグサイト）

※サッカーについては、会場を追加する検討をしています。
平成28年10月現在

▲５人制サッカー：江東区青海※

▲自転車競技（ロード・レース）：調整中

※オリンピックのスケートボード、スポーツクライミングの会場予定地であり、今後 IOC 理事会でこれらの競技会場として正式決定されることが前提

東京2020オリンピック競技大会追加種目が決定!!

平成28年8月にリオデジャネイロで開催された国際オリンピック委員会（IOC）総会において、組織委員会が提案していた以下の追加種目（5競技18種目）が正式に採択されました。

- **野球・ソフトボール**
  野球（男子）、ソフトボール（女子）
- **スポーツクライミング**
  ボルダリング・リード・スピードの複合（男女）
- **空手**
  形（男女）、組手3階級（男女）
- **サーフィン**
  ショートボード（男女）
- **スケートボード**
  ストリート（男女）、パーク（男女）

※会場は、今後、IOC理事会で決定される予定です。

４　新国立競技場

（１）経緯

国立霞ヶ丘競技場は、建替え後、東京 2020 大会のメインスタジアム及び国際大会の開催会場として計画されている。

平成 27 年７月 17 日に内閣総理大臣が旧整備計画の見直しを表明し、同年８月 28 日の新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議(以下「関係閣僚会議」という。)（第４回）において、「新国立競技場の整備計画」が決定された。この整備計画を基に、独立行政法人日本スポーツ振興センターが整備事業者の公募を開始し、同年 12 月 22 日に優先交渉権者を決定し、平成 28 年６月に基本設計が完了した。

また、新国立競技場の整備に係る財源については、「新国立競技場の整備計画」に基づく都と国の検討を経て、平成 27 年 12 月１日に東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、知事の三者会談で合意し、同月 22 日の第５回関係閣僚会議において、「新国立競技場の整備に係る財政負担について」が決定された。その後、独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律が、国会において平成 28 年５月２日に可決、成立し、同月 13 日に公布、施行された。

（２）「新国立競技場の整備に係る財政負担について」（概要）

○　新国立競技場の整備は、「新国立競技場の整備計画」に基づき、国が責任を持って進める。

○　都も、東京 2020 大会の開催都市として、メインスタジアムである新国立競技場が大会の準備や開催に支障なく整備され、大会後もレガシーとなるよう全面的に協力する。その際、都民への便益を踏まえ、整備費用の一部を分担する。

○　工事費（1,550 億円程度）、設計・監理等費（40 億円程度）、解体工事費（55 億円程度）の合計額のうち、分担対象経費 1,581 億円程度について、国・スポーツ振興くじ・都で２：１：１の割合で分担することとし、都は 395 億円程度を負担する。

○　この財源スキームを実施するために必要となる独立行政法人日本スポーツ振興センター法等を改正する。

〔新国立競技場整備に係る財源スキーム〕　（単位:億円程度）

国費	スポーツ振興くじ	都費
791	395	395

（３）国との調整

ア　新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議

東京 2020 大会のメインスタジアムである「新国立競技場」の旧整備計画を白紙に戻し、

できる限りコストを抑制し現実的にベストな計画を策定するため、開催され、知事も関係者として出席した。（平成 27 年 7 月 21 日から同年 12 月 22 日までに過去５回開催）

イ　新国立競技場の整備計画再検討推進室（平成 27 年 7 月 21 日設置）

内閣官房に設置され、都からも職員を派遣して、新たな整備計画の策定等が行われた。

ウ　新国立競技場の整備に関する国・東京都の財源検討ワーキング・チーム（平成 27 年９月８日設置）

「新国立競技場の整備計画」に基づき設置され、国・都の事務方により整備の財源を実務的に検討した。

５　選手村

（１）概要

選手村は中央区晴海に計画されており、住宅棟等については、選手の宿泊施設等として一時使用した後に住居等として生まれ変わる計画である。

平成26年12月に大会終了後の選手村予定地の基本的な考え方を「選手村　大会終了後における住宅棟のモデルプラン」としてとりまとめた。

その後、このモデルプランをもとに都市計画法等の諸手続きを進め、平成28年４月に市街地再開発事業の認可を取得し、選手村の整備と大会後のレガシーとなるまちづくりに着手した。

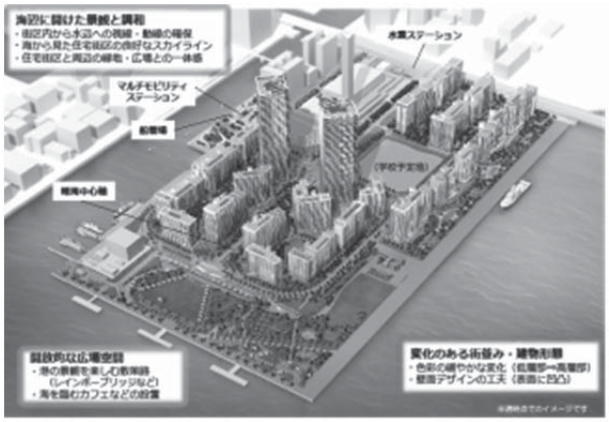
引き続き、選手村の着実な整備を図っていく。

選手村の整備スケジュール（予定）

施設名	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)
選手村	都市計画 手続き等	防潮堤・道路等基盤整備※（都）				本大会
		建築物工事（民間）				

※　防潮堤・道路等基盤整備については港湾局・都市整備局が所管している。

東京2020大会後の選手村（イメージ）



棟数：住宅棟（板状棟）　21 棟
　　：住宅棟（高層棟）　２棟
　　：商業棟　１棟
階数：住宅棟（板状棟）　14 階～18 階
※住宅棟（高層棟）は大会終了後に施工を予定

（２）整備手法

選手村の宿泊施設等については、都が施行する市街地再開発事業において民間事業者（特定建築者）が整備する住宅棟等を大会時は宿泊施設等として一時使用する。

メインダイニングやオリンピックビレッジプラザ等の仮設施設は、組織委員会が整備する。

（３）後利用計画

平成 27 年 12 月に公表した「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」に基づき、多様な居住者を受け入れる住宅の整備や、地域のにぎわいを生み快適な暮らしを支える施設の導入とともに、水素エネルギーの活用を進め、持続可能な水素社会の実現に向けたモデルとするなど、大会後の選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにしていく。

６　大会運営

（１）概要

大会開催準備に必要な多岐にわたる分野について、今後取り組むべき枠組みを示した大会開催基本計画に基づき、個々の分野における具体的な実施内容の検討を進め、関係者と連携して準備に万全を期していく。

また、開催都市として、組織委員会が行う大会準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市の活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じていく。

具体的には、大会開催時に国内外からの観客に対して最高のおもてなしを実現するための大会関連ボランティアの裾野拡大に向けた取組や、経済活動・都民生活への影響を最小化する交通需要マネジメントの検討、安全・安心に楽しめる大会とするためのセキュリティ等大会運営を支える取組などについて、着実な準備を進める。

（２）ボランティア

ア　概要

ボランティアは、大会運営にとって不可欠であるばかりでなく、開催気運を盛り上げるためにも重要なものとなっている。

東京2020大会を支えるボランティアは、「大会ボランティア」と「都市ボランティア」の大きく二種類に分けられ、これらを総称し「大会関連ボランティア」という。「大会ボランティア」は組織委員会が運営し、競技運営、観客及び大会関係者の誘導、警備など大会運営そのものを担い、およそ８万人（過去大会最多）のボランティアが必要になると見込まれている。

一方、「都市ボランティア」は都が運営し、空港やターミナル駅、主要観光スポットで観光・交通案内を行い、国内外からの観光客をおもてなしするものである。東京観光ボランティアの「おもてなし東京」を核に１万人以上が都市ボランティアとして活躍する予定である。

	大会関連ボランティア	
	都市ボランティア	大会ボランティア
運営主体	東京都	組織委員会
活動場所	空港・主要駅・観光地など	競技会場、選手村などの大会関係施設
活動内容	国内外からの旅行者への観光・交通案内に従事	競技運営、観客及び大会関係者の誘導、警備など大会運営を支える
規　　模	１万人以上	約８万人

イ　東京都ボランティア活動推進協議会

行政・民間団体などの多様な主体が集まって、広く都民にボランティア参加を呼び掛けていくなどボランティア気運を醸成するとともに、東京2020大会の成功に向けてボランティア活動を推進するため設置している。

東京都ボランティア活動推進協議会

①情報発信：活動に関心の薄い若年層や受入側などへの情報発信
②裾野拡大：新たな受入機会や活動しやすいメニュー開拓の働きかけ
③大会成功：大会関連ボランティアの裾野拡大・都市ボランティアの体制検討

大会関連ボランティア分科会

①大会関連ボランティアに関する情報提供、裾野拡大及び気運醸成
②分科会メンバーによる各種育成取組への支援・促進

都市ボランティア検討部会

都市ボランティアの運用体制や活動内容の検討

【検討状況（平成28年10月1日現在）】

平成 27 年９月　東京都ボランティア活動推進協議会設立
　　第１回東京都ボランティア活動推進協議会開催
平成 28 年１月　第１回都市ボランティア検討部会開催
平成 28 年５月　第２回都市ボランティア検討部会開催

ウ　大会関連ボランティアの気運醸成・裾野拡大

ボランティアの気運醸成及び裾野拡大を図るため、平成28年１月にボランティアの魅力を伝えるシンポジウムを開催するとともに、平成28年３月に東京2020大会に向けたボランティア情報を発信するウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設した。

エ　今後の予定

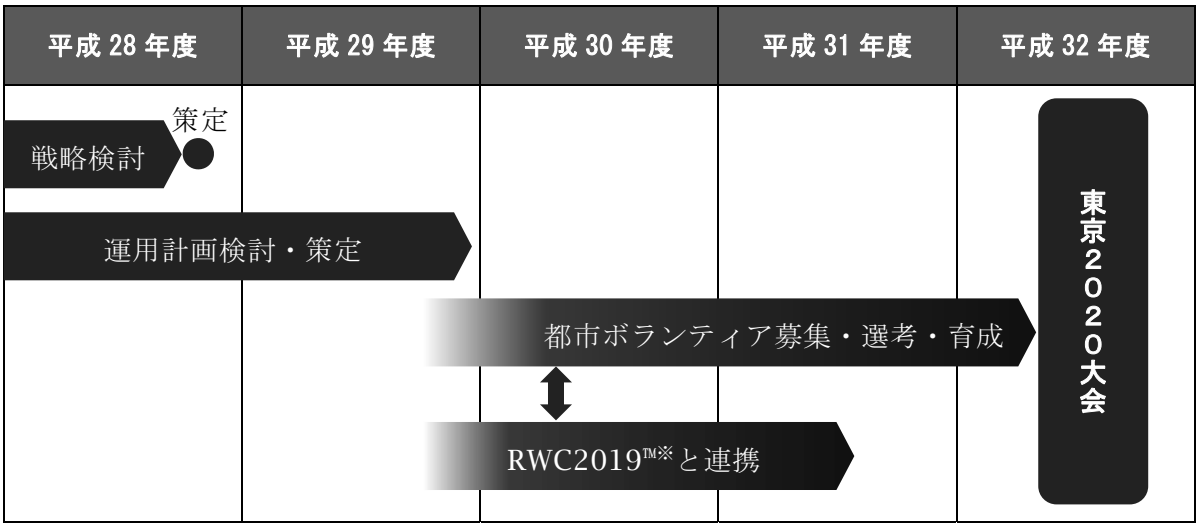
平成28年秋を目途に、「大会関連ボランティアの裾野拡大及び都市ボランティアの運用体制に関する戦略」（以下本項に置いて「戦略」という。）を策定する。

都市ボランティアの募集に向け、「都市ボランティア運用計画」（以下本項において

「運用計画」という。）を検討する。

多くの都民が東京2020大会にボランティアとして参加できるよう、障害者のボランティア参加について過去大会等の実例を調査し、戦略等に反映させる。

【スケジュール】



※ラグビーワールドカップ 2019™

（３）輸送

東京2020大会では、効率的な輸送システム及び世界有数の公共輸送ネットワークを組み合わせることで、迅速・安全・円滑な移動が可能となる。

ア　大会関係者輸送（オリンピック・ルート・ネットワーク）

立候補ファイルにおいて大会関係者の輸送は、すべての競技会場や練習会場、オリンピック主要施設及び空港等を、オリンピック・レーン及びオリンピック・プライオリティ・ルートにより接続することとしている。

これを受け、選手をはじめとする大会関係者の移動時間の正確性や信頼性を確保するため、首都高速道路を中心に各会場までの道路状況等を踏まえ、オリンピック・ルート・ネットワークとしてオリンピック・レーン及びオリンピック・プライオリティ・ルートの設定や規制手法等について検討していく。

原則としてオリンピック・レーンは、選手村と競技会場、主要施設及び空港とを結ぶ路線に設定され、指定された大会関係車両が専用に使用する車線である。また、オリンピック・プライオリティ・ルートは、選手村と練習会場等を結ぶ路線に設定され、指定された大会関係車両が優先的に走行可能な道路となる。

イ　観客・会場スタッフ輸送

立候補ファイルにおいて観客及び会場スタッフは、1日約2,570万人が利用している鉄道や1日約221万人が利用している路線バスなどの公共輸送機関で輸送することとしている。

これを受け、都は自宅や宿泊地等と会場との間で観客及び会場スタッフを円滑に輸送するため、各会場周辺の駅の利用者推計や駅の構造、周辺道路状況等を踏まえて会場周辺の観客輸送ルートや運用手法等について検討していく。

また、十分な輸送力を持つ公共交通機関が近くに存在しない海の森地区等の会場については、会場と鉄道駅等とを結ぶシャトルバスにより対応することとしているため、運行ルートや便数などの運行計画を立案していく。

ウ　交通需要マネジメント

オリンピック・ルート・ネットワークによる大会関係者の輸送や公共交通網を利用した観客・スタッフの輸送を確実なものにすること及び大会輸送による都民生活や経済活動への影響を最小限とするため、交通需要マネジメントを実施することとしている。

そのため、大会輸送による都民生活や経済活動への影響を把握するための調査を実施していく。また、大会輸送による影響が懸念されることを理解してもらい、必要に応じて大会時における移動行動の変化への協力を得るための広報等の手法を検討していく。

エ　輸送連絡調整会議

東京2020大会の輸送について、関係者間の意見調整と方針の策定を目的として、平成25年12月に輸送調整会議を設置した。

この調整会議は、建設局、都市整備局等の関係局と国土交通省、警察庁、警視庁、首都高速道路（株）、東日本旅客鉄道（株）等の関係機関を構成員とし、①大会関係者輸送に関する事項、②観客･会場スタッフ輸送に関する事項、③その他の必要な事項を検討することとしている。この内、①及び②の詳細を検討するため、実務的な検討会を設置し具体的な検討を行っている。

平成27年2月に東京2020大会開催基本計画が提出・公表され（18ページ参照）、その中で輸送に関する方針策定や各種調整を行うことを目的とした「輸送連絡調整会議」の設置が明記され、平成27年度からは名称を輸送連絡調整会議に改めた。そのほか、専門的見地から検討する技術検討会を新たに設置し、交通需要マネジメント等についての検討も行う。

（４）セキュリティ

東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、庁内横断的な安全・安心部会を設け、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練を実施する。あわせて、国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図ることにより、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築する。

また、ラグビーワールドカップ2019™に向けて実施した安全・安心への取組のノウハウ等を東京2020大会に活かし、大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく。

７　事前キャンプ

事前キャンプは、各国オリンピック委員会・パラリンピック委員会や競技団体等が大会前に任意に行うトレーニングキャンプであり、開催都市だけでなく開催国内や近隣国等で実施される。最適な環境で事前のトレーニングを行うことにより、選手は本番で最高のパフォーマンスを発揮することができる。また、キャンプを受け入れる自治体にとっては、大会気運の醸成、地域振興や国際交流の促進が期待できる。事前キャンプの実施は各国オリンピック委員会等が決定するものであり、キャンプを受け入れる自治体と個別契約を行う。

組織委員会は、自治体の求めに応じてキャンプ地の誘致を行うことはないが、各国オリンピック委員会等に情報提供するため、全国から一定の要件を満たす候補地を募集し、リオデジャネイロ2016大会時にガイドを作成して、ホームページで公表した。

都は､誘致主体である都内区市町村に対し､事前キャンプの概要や過去大会における実例、都内における事前キャンプの視察事例などについて、説明会を開催し積極的に情報提供を行うとともに、区市町村からの誘致に関する個別相談にも対応している。さらに、国際スポーツ大会等での各国オリンピック委員会等へのPRや都内への視察受入調整を行っている。平成28年度は、都内の候補地等をPRするためのホームページを開設し、情報発信を強化した。

また、東日本大震災の被災県をはじめ、全国の道府県に対しても、情報提供や各国オリンピック委員会等に対するPRなどの協力を行っている。

今後も、東京2020大会の成功に向け、各国の選手が万全の準備で本番に臨めるようにするとともに、都内はもとより、東日本大震災の被災県や全国各地において、事前キャンプ・誘致が成功するよう、情報提供やリオデジャネイロ2016大会をはじめとする様々な機会でのPRなどの取組を推進していく。

８　パラリンピック競技大会に向けた取組

（１）概要

パラリンピック競技大会は、世界最大の障害者スポーツの祭典であると同時に、障害者に対する人々の理解を飛躍的に促進し、都市のバリアフリー化をハード・ソフト両面から加速させる絶好の機会である。

都は、２回目のパラリンピック（夏季）を開催する世界で初めての都市である。パラリンピックの成功こそが大会全体の成功を握る鍵であり、都市の成熟度を示す重要な指標である。そこで、東京 2020 パラリンピック競技大会を史上最高の大会として成功させるため、関係機関と連携して全力で取り組んでいる。

パラリンピックの成功に向けては、オリンピックと一体のものとして着実な準備を行っていく。また、パラリンピックの持つ魅力を最大限発信し、パラリンピック競技の普及啓発の更なる推進を図るとともに、大会時におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進に向けた取組を行っている。

（２）パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整

パラリンピックの成功に照準をあて、会場整備、セキュリティ、輸送等の各分野において準備を行っていくよう、局内・庁内各局の準備状況について常時情報収集を図るとともに、積極的な働きかけを行っていく。

また、IOC･IPC との会議や来日に際して、パラリンピックに関する連絡調整を組織委員会及び局内・庁内各局の関係部署と円滑に行い、必要な準備を着実に進める。

（３）「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の策定

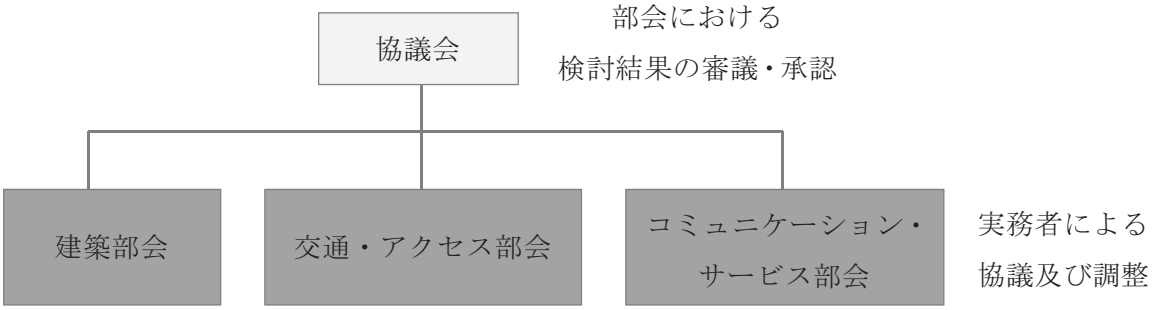
ア　概要

東京 2020 大会の開催に当たり、障害の有無に関わらず、すべての人々にとって参加しやすい大会となるよう、競技会場等の関係施設やそのアクセス経路等に係るハード面、情報発信・観客誘導等の大会運営に係るソフト面のバリアフリー化の推進を目的とする「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を組織委員会が国、都及び関係機関の参画を得て策定し、IPC に承認を得て、公表していくものである。

イ　アクセシビリティ協議会

ガイドラインの策定に向けては、平成 26 年 11 月に、都、内閣官房 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室（現 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部）及び組織委員会の共催により、関係行政機関、障害者団体等の参画を得て、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたア

クセシビリティ協議会」（以下「アクセシビリティ協議会」という。）を設置した。また、アクセシビリティ協議会の下に実務担当者による協議及び調整を行う部会を設置している。



（ア）建築部会

各会場における通路、エレベーター、会場の座席、トイレ等におけるバリアフリーの技術仕様を検討

（イ）交通・アクセス部会

アクセス経路に関わる空港・駅・港湾・道路・バス停における通路、エレベーター、トイレ等のバリアフリーの技術仕様を検討

（ウ）コミュニケーション・サービス部会

組織委員会による刊行物・案内サイン等の情報発信の技術仕様や大会スタッフ・ボランティア向けの接遇トレーニングの指針を検討

ウ　検討状況（平成 28 年 10 月 1 日現在）

平成 26 年 11 月　アクセシビリティ協議会設置、第１回アクセシビリティ協議会開催
平成 27 年４月　　第２回協議会開催
・構造物等の設計に必要な項目における「暫定基準」の取りまとめ
平成 27 年 12 月　第３回協議会開催
・「暫定基準」で継続協議とした選手村における項目の取りまとめ
平成 28 年１月　IPC から「暫定基準」の承認を受ける
平成 28 年６月　第４回協議会開催
・ガイドライン（最終版）の取りまとめ
平成 28 年度中　IPC から最終承認（予定）

エ　ガイドラインの普及啓発

ガイドラインは、組織委員会が大会関係施設の整備や、情報発信･観客誘導等の大会運営に反映させる。また、公共交通事業者や地方公共団体等が管理するアクセス経路におけるバリアフリー化や幅広い関係者による心のバリアフリーに向けても働きかけを行う。

これらの取組を通じて、大会開催に向けたハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進し、大会のレガシーとして残すことを目指す。

（4）「アクセシビリティ・ワークショップ」の開催

ア　概要

都では、東京 2020 大会に向け、ガイドラインを踏まえて、都立の恒久施設を整備することとしている。整備にあたっては、障害の有無に関わらず全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう、アクセシビリティの確保に向けて、設計段階で、障害者団体、学識経験者、障害者スポーツ団体から意見を聴取する「アクセシビリティ・ワークショップ」（以下「ワークショップ」という。）を平成 28 年３月に設置した。

ワークショップは、実施設計の前などに２、３回の開催を予定しており、聴取した意見や要望は、可能な限り、実施設計に反映させていく。

このワークショップは、「東京都福祉のまちづくり推進協議会」と連携して実施している。

イ　対象施設（平成 28 年 10 月１日現在）

東京 2020 大会で使用する 11 の競技施設

・オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）、有明テニスの森、武蔵野の森総合スポーツ施設、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアム

ウ　委員

障害者団体（東京都福祉のまちづくり推進協議会）　５名

学識経験者（東京都福祉のまちづくり推進協議会）　３名

障害者スポーツ団体　１名

東京都

エ　開催状況（平成 28 年 10 月１日現在）

平成 28 年３月　第１回ワークショップ開催

・オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場のアクセシビリティについての意見聴取

平成 28 年７月　第２回ワークショップ開催

・オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）、有明テニスの森のアクセシビリティについての意見聴取

（５）パラリンピック競技大会に係る競技力向上施策（再掲：101～102 ページ参照）

パラリンピック競技大会に係る競技力向上については、関係機関と連携し、取り組んでいる。

ア　障害者アスリートの発掘

パラリンピック等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験プログラムや実践プログラムを実施し、アスリート候補者の発掘を行う。

【平成27年度実績】

・会　　場　東京都障害者総合スポーツセンター
・日　　程　平成28年１月11日（月・祝）、２月11日（木・祝）、２月20日（土）
・実施内容　競技体験、記録測定、視覚障害者向け説明会、先輩アスリートの声等
・参加者数　延べ415名

イ　障害者スポーツ競技団体の活動支援

都における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、競技団体が実施する練習会や強化合宿などに対して支援を行う。

【平成27年度実績】

９競技団体

ウ　東京ゆかりパラリンピック出場候補者育成強化事業（新規）

東京アスリート認定制度における認定選手を対象に、海外で競技経験を積むための渡航費や競技用補装具の購入費などに対する支援を行う。

エ　IPC等公認大会増加への取組（新規）

試合出場機会の増加により、選手の競技力向上と競技団体の大会運営能力向上を図るため、競技団体が主催する、IPC等の公認大会の開催を支援する。

オ　関係機関との連携等

JPC の実施する選手強化事業、一般財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターの実施するパラリンピック競技団体の組織基盤整備等の情報収集を行い、競技力向上に資する取組につなげていく。

９　多言語対応の推進

（１）目的

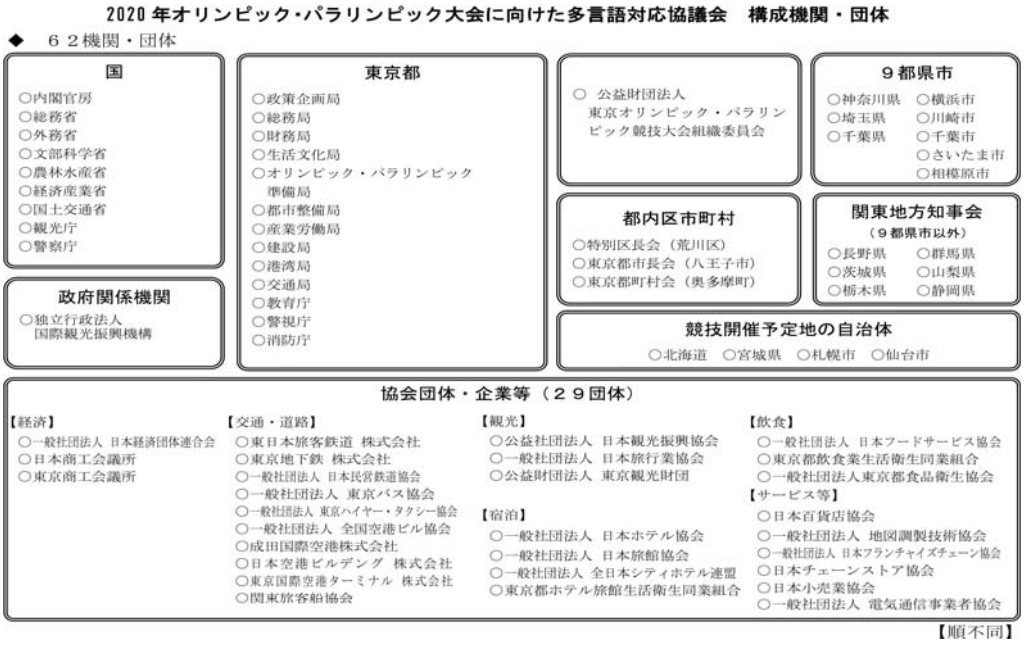
東京 2020 大会開催時、更には開催後も見据え、表示・標識等の多言語対応に取り組むとともに、多言語音声翻訳システムなどの ICT（情報通信技術）の活用を図ることにより外国人旅行者の円滑な移動や快適な滞在を可能とする環境整備を図る。

（２）多言語対応協議会

ア　概要

平成 26 年３月、国、都、都内区市町村、九都県市、関東地方知事会参加県、民間団体・企業などの団体・機関の参画を得て、「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」（以下「多言語対応協議会」という。）を立ち上げ官民一体で多言語対応の取組を推進している。

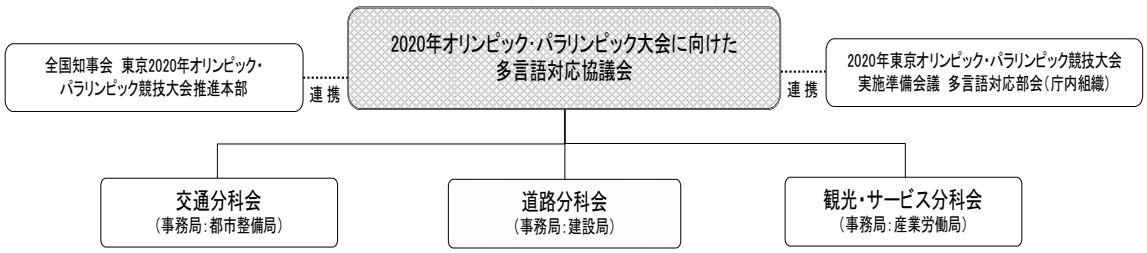
【参考】多言語対応協議会の構成員（平成 28 年 10 月１日現在）



イ　分科会

多言語対応協議会の下に、３つの分科会（交通分科会、道路分科会、観光・サービス分科会）を設置し、交通分科会において、鉄道、バス、タクシー等における表示、標識等を、道路分科会において、道路上の案内標識を、観光・サービス分科会においては、宿泊施設や飲食店での表示などを主な対象として、それぞれ調査・検討を行った。平成26年11月には、第２回多言語対応協議会を開催し、各分科会の検討結果を取りまとめ、取組方針を策定し、現在、これをもとに取組を進めている。

【参考】多言語対応協議会の体制



ウ　多言語対応協議会の開催実績（平成 28 年 10 月 1 日現在）

○第１回

開催日：平成 26 年３月 19 日

内　容：官民一体となった多言語対応の基本的な考え方を策定した。

「多言語対応の基本的な考え方（抜粋）」
1　対応言語の考え方 日本語＋英語及びピクトグラムによる対応を基本とする。
2　多言語対応に取り組むエリア 多言語対応協議会において、多言語対応に取り組むエリアは、東京都、北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県の各都道県内とする。このうち、オリンピック関連施設の周辺地域等においては、取組の一層の強化を目指すものとする。

○第２回

開催日：平成 26 年 11 月 26 日

内　容：各分科会の検討結果を取りまとめ、交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針を策定した。

○第３回（多言語対応・ICT 化推進フォーラム）

開催日：平成27年７月22日

内　容：総務省との共催により、多言語対応の先進的取組事例に関する講演、多言語対応に資する最新のICTの技術動向の紹介等を実施した。

○第４回

開催日：平成27年12月22日

内　容：交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針の進捗状況の報告や多言語対応に資する最新のICTのデモンストレーションを実施した。

エ　ポータルサイトの開設

平成 26 年７月に多言語対応協議会ポータルサイトを開設し､多言語対応の先進的取組事例の情報発信を行っている｡各事例については取組内容だけでなく､その背景･課題、工夫したポイント、得られた成果等を掲載し、多言語対応に取り組むための参考となる情報を提供している。

（３）その他

都内全域での多言語対応の取組を進めるため、区市町村に向けたフォーラムを開催し、多言語対応の先進事例や最新の ICT を紹介するとともに、多言語音声翻訳システムなどの先端技術の更なる性能の向上と積極的な活用を促すため、東京マラソンなど国際スポーツ大会を実証の場として提供している。

○「多言語対応・ICT 化推進フォーラム in 多摩」

開催日：平成 28 年７月５日

内　容：自治体が多言語対応に取り組むにあたっての考え方などについてのパネルディスカッションや、公共交通、観光、災害対応における多言語対応についての各種セミナーを開催するとともに、多言語対応に資する ICT の展示会を実施した。

10　被災地復興支援

東京 2020 大会招致の際に、東日本大震災からの復興の目標とするとともに、大会を全世界の人々への感謝を示す場とすることを掲げた。そのことを踏まえ、平成 24 年 12 月には、都、岩手県、宮城県、福島県、JOC などから構成される「復興専門委員会」が 32 項目の復興支援事業を提言した。

招致成功後は、東京 2020 大会開催基本計画において、大会ビジョンの５本の柱の一つに、「復興・オールジャパン・世界への発信」を位置付けており、この大会ビジョン構築にあたっては、全国から意見を募集し、被災者からも意見を聴取した。

現在、平成 26 年７月に設置された、組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、都、JOC、JPC で構成される「被災地復興支援連絡協議会」において、復興専門委員会の 32 項目の提言事業をもとに、意見交換を行っている。さらに、この提言事業を組織委員会が策定した「アクション＆レガシープラン」に位置付け、引き続き復興支援事業を推進していく。

都はこれまでも、未来（あした）への道 1,000km 縦断リレーや被災地交流事業など、被災自治体の意向を聴きながら、スポーツの力による復興支援事業を実施してきた。また、事前キャンプ誘致に関する情報提供や各国オリンピック委員会等への PR などの支援を行っている。

平成 28 年度は、スポーツを通じて元気を取り戻しつつある被災地（岩手県、宮城県、福島県）の姿を世界に発信するための映像を制作し、東京都ホームページでの公開やリオデジャネイロ 2016 大会のジャパンハウスでの放映を行った。今後も、国内外のスポーツ大会など様々な機会を捉えて世界に向けて広く発信していく。

大会開催に向けて、引き続き被災自治体と連携しながら、スポーツ、文化、国際交流などの取組を通じ復興を後押しするとともに、大会後も、震災・復興の記憶が風化されることなく、次世代に継承できるよう取り組んでいく。

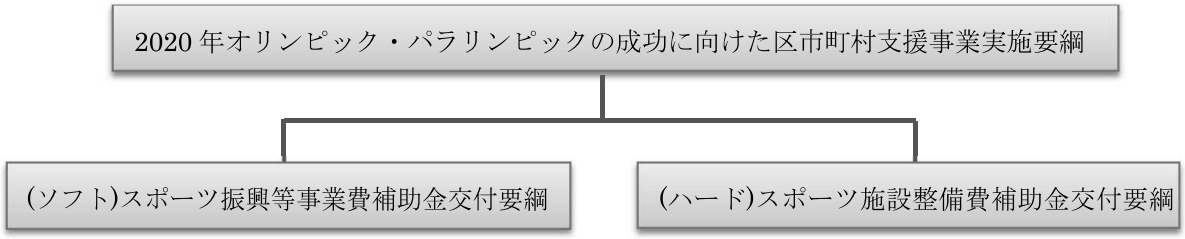
11　区市町村への支援

大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）

東京2020大会の成功に向け、都内全域で気運醸成を図るとともに、大会を契機とした様々な事業を大会後のレガシーとして地域に根付かせるため、区市町村の主体的な取組に対して支援を行っている。

区市町村が東京2020大会の開催決定を契機として主体的に実施する、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業に対して助成することにより、地域から大会開催気運の醸成を図り、スポーツ振興などの各区市町村の地域レガシーにつなげていく。

【全体像】



（再掲：87ページ参照）

【概要】

事業区分		事業内容	補助率	予算(H28年度)	予算(H27年度)
ソフト【拡充】	(1) 普及啓発等事業	大会の理解促進	1/2	3億1,000万円 （1区市町村あたり限度額500万円）	1億8,600万円 （1区市町村あたり限度額300万円）
		スポーツの普及啓発			
		海外の来訪者の受入体制整備			
		大会を契機とした文化の振興（新規）			
	(2) 障害者 スポーツ地域振興事業	【必須】 障害者が参加できる継続的なスポーツ事業 （継続的なスポーツ教室、定期的な大会 等）	4/5	1億8,600万円 （1区市町村あたり限度額300万円）	6,000万円 （1区市町村あたり限度額200万円）
		【選択】 上記以外の障害者スポーツ振興事業 ※パラリンピックの事前キャンプ誘致経費は補助対象とならない。			
ハード【拡充】	スポーツ振興	・スポーツ環境を拡大する工事 ・競技スペースを拡大する新築、改築、増築、改修工事 ・利用時間延長等に資する新築、改築、増築、改修工事 ・誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事	1/2 （国庫補助等と併用の場合は1/3）	20億円 （1施設あたり限度額1億円）	12億円 （1施設あたり限度額1億円）
	受入体制整備	・事前キャンプ誘致のための施設整備			

12　オリンピック・パラリンピック普及啓発

（１）概要

東京2020大会を成功させるためには、都民・国民の盛り上がりが不可欠である。大会開催気運の醸成を図るため、組織委員会、庁内各局、都内区市町村、全国自治体、関係団体等と連携して、各種気運醸成事業を行っていく。

ア　パラリンピック大会・競技普及啓発事業

東京2020パラリンピック競技大会の成功に向け、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の認知度向上と理解促進を目的とした取組として、平成27年度より、区市町村、都各局の事業と連携し、各事業会場内でパラリンピック競技体験等プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を実施している。

平成28年度は、その特別版として、５月２日に銀座中央通りにて「NO LIMITS SPECIAL GINZA＆TOKYO」を開催した（来場者数約22,000名）。さらに、８月25日から９月21日までの間、「NO LIMITS SPECIAL大江戸ステーションスタジアム」として、都営大江戸線22駅の構内でパラリンピック競技の立体展示等を実施した。

また、各取組において、パラリンピックガイドを広く都民へ配布することで、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の魅力を伝えている。

※「NO　LIMITS　CHALLENGE」は、パラリンピックの理念である「失われたものを数えるな、残された機能を最大限に活かせ」を表現した「NO　LIMITS」と、参加型イベントであることを想起させる「CHALLENGE」という２つの言葉を由来としている。

イ　ライブサイト

ライブサイトは、地元コミュニティや来訪者がパブリックビューイングを通して、オリンピック・パラリンピックの生中継を無料で観戦し、大会の臨場感を楽しむことができる機会を提供する、開催都市の活動の中核を担う事業である。

平成28年度は、リオデジャネイロ2016大会開催期間中、東京会場（上野恩賜公園・国営昭和記念公園）、東日本大震災の被災３県（岩手県・宮城県・福島県）にて事業を実施し、リオデジャネイロ2016大会の生中継をはじめ、オリンピック・パラリンピック競技体験や、被災３県及び区市町村と連携したイベント等を行った。また、平昌2018大会及び東京2020大会での実施に向けて必要な準備を行っていく。

ウ　４年前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催４年前にあたる平成28年７月24日に羽田空港内にて、東京2020オリンピックカウントダウンイベントを開催した。また、東京2020パラリンピック競技大会開催４年前にあたる平成28年８月25日に、府中けやきの森学園及び都

民広場において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。

エ　リオデジャネイロ2016大会における開催都市PR

東京2020大会の成功に向けて、大会に関するPRのみならず、東京の都市としての魅力をPRすることが重要である。

都は、JOC及び組織委員会と連携して、リオデジャネイロ2016大会時に、リオデジャネイロのCidade das Artesに「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を設置し、東京の都市PRを実施した。また、組織委員会と連携し、オリンピック・パラリンピック閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック旗・パラリンピック旗を引き継ぎ、世界中に2020年の開催都市が東京であることをPRするハンドオーバーセレモニーを実施した。その中で、東京2020大会の「大会ビジョン」を世界に伝えていくとともに、開催都市である東京の都市としての魅力を盛り込んだ演出を行った。

オ　フラッグツアー

平成28年８月24日に、羽田空港にて、オリンピック旗の到着を祝うイベントを開催するとともに、パラリンピック旗の到着日である平成28年９月21日には、都庁都民広場にて両旗の掲揚式及びフラッグツアーキックオフイベントを実施した。

平成28年10月以降、オリンピック旗・パラリンピック旗を、都内全区市町村や被災地を皮切りに全国展開し、オール東京、オール日本の気運の盛り上げを図っていく。

（２）これまでの取組（平成26年度～27年度）

ア　1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業

東京2020大会に向けた開催気運盛り上げのキックオフとして、組織委員会、JOC、JPCと共同で、1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業（以下「50周年記念事業」という。）を実施した。庁内各局や都内区市町村等主催の63事業に冠付けを行い、また、うちわやボールペン等の記念グッズを制作・配布したほか、鉄道の中づり広告・デジタルサイネージ、街頭ビジョン及びシネアド等各種広報媒体を活用して50周年記念事業を広くPRした。

イ　2020日前、2000日前カウントダウンイベント

東京2020大会の開催気運醸成を目的として、東京2020オリンピック競技大会の開催まで2020日前及び東京2020パラリンピック競技大会の開催まで2000日前にあたる節目の日に、組織委員会との共催により初のカウントダウンイベントを実施した。

（ア）東京2020オリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2020Days to Tokyo 2020』

・日　　時：平成27年１月12日
・会　　場：都民広場
・実施内容：新成人アスリートのトークショー

（イ）東京2020パラリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2000Days to Go!!』
・日　　時：平成27年３月５日
・会　　場：東京インターナショナルスクール
・実施内容：ブラインドサッカー日本代表選手によるブラインドサッカー教室

ウ　５年前カウントダウンイベント

東京 2020 オリンピック競技大会開催５年前にあたる平成 27 年７月 24 日に東京 2020 オリンピックカウントダウンイベント「みんなの Tokyo 2020　5 Years to Go!!」を開催し、都内在住・在学の小学校３年生から６年生を対象に、オリンピアンによる陸上教室を実施した。また、東京 2020 パラリンピック競技大会開催５年前にあたる平成 27 年８月 25 日に東京 2020 パラリンピックカウントダウンイベント「みんなの Tokyo 2020　5 Years to Go!!」を開催し、パラリンピアンと車椅子バスケットボールを体験するプログラムを実施した。

エ　地方議会議員を対象としたシンポジウム

平成 27 年 11 月 28 日に、東京 2020 大会に向けたオールジャパンの取組を推進するため、「2020 年大会を日本全国みんなのオリンピック・パラリンピックに」をテーマとした地方議会議員向けのシンポジウムを開催した。

13　レガシーの検討

オリンピック･パラリンピック競技大会を開催することによって､開催都市や開催国は様々なレガシーを得ることができる。

レガシーには、競技施設や選手村の後利用等のハード面と、スポーツへの関心の高まり、環境に対する意識の向上、文化振興、共生社会づくりや経済の活性化等のソフト面があり、分野も多岐にわたる。

大会開催を通じて価値あるレガシーを残していくため､大会後のレガシーを見据えた「2020年に向けた東京都の取組」を平成27年12月に策定した。

「2020年に向けた東京都の取組」は、３つの視点と８つのテーマから構成されており、大会に向けた東京都の取組を明らかにすることにより、都民が大会に関わりを持ち、参加するきっかけとしていく。

また、東京は世界で初めて２回目のパラリンピックを開催する都市であり、大会に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など､ハード･ソフト両面での取組を進め、誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていく。加えて、各取組について2020年に向けた行動計画を明らかにした。

さらに、東京のみならず、日本全体に大会のレガシーを波及させていくため、この都の取組を、平成28年７月25日に組織委員会が策定した「アクション＆レガシープラン」にも反映した。

ア　３つの視点

「東京に」　東京 2020 大会を起爆剤として、成熟都市・東京をさらに発展させ、ゆとりある真に豊かな都民生活を実現する

「日本へ」　オールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や被災地復興の後押しなど、大会の効果を日本全国へ波及させる

「世界に向けて」　水素社会の実現に向けた先進的な取組や、東京、日本の高度なテクノロジー、東京のブランド力などを、東京が日本のショーウインドウとして世界に向けて発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていく

イ　８つのテーマ

1　競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぐ

2　大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現する

3　都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残す

4　大会を文化の祭典としても成功させ、「世界一の文化都市東京」を実現する

5　オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生社会づくりを進める

6　環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいく

7　大会による経済効果を最大限に生かし、東京、そして日本の経済を活性化させる

8　被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝える

ウ　２回目のパラリンピック

パラリンピックを通じて、誰もが暮らしやすい東京を実現する

○　東京は世界で初めて２回目のパラリンピックを開催する都市

○　パラリンピックは、ノーマライゼーションの考え方を社会に定着させるなど、社会に変革をもたらす力がある

○　このような大きな力を持つパラリンピックの成功がなければ、東京2020大会の成功はない

○　大会の成功に向け、都市のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透など、ハード・ソフト両面での取組を全力で進め、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすい東京をつくりあげていく

14　庁内調整、関係機関・団体との連携・協力

（１）　庁内調整

ア　2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議

（ア）概要

東京2020大会の開催に向けた準備を、計画的・効率的かつ円滑に実施するため、全庁横断的な会議体として、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議」（以下「大会実施準備会議」という。）を設置し、関係各局との密接な連携を図っている。東京2020大会に関し、開催に向けた全庁的な課題や開催準備に伴う関係各局等との連携及び関係機関との協力体制等について、協議検討を行っている。

（イ）構成等

ａ　大会実施準備会議

庁議メンバーである知事、副知事及び各局長で構成している。

また、大会実施準備会議の下に、委員会、幹事会及び部会を設置している。

ｂ　委員会

大会実施準備会議の協議検討事項について専門的な議論が必要な場合、特命の委員会を設置することができる。

現在は、知事が指名する関係局長で構成するレガシー委員会（事務局：政策企画局）を設置している。

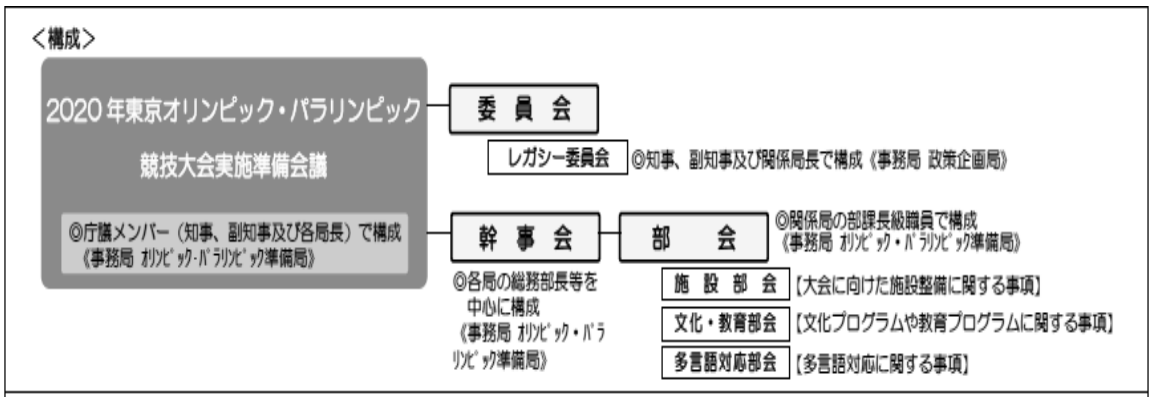
ｃ　幹事会

各局の総務部長等を中心に構成しており、大会実施準備会議の付議事案及び指示事項について実務的な協議を行っている。

ｄ　部会

関係局の部課長級職員で構成しており、幹事会の協議事項について専門的な議論を行っている。

現在は、施設部会、文化・教育部会、多言語対応部会の３部会を設置している。



（ウ）開催実績（平成28年10月１日現在）

a　大会実施準備会議

平成25年９月11日　　第１回（会議設置）

平成26年４月22日　　第２回

b　幹事会

平成25年度　第１回～第２回

平成26年度　第３回～第11回

平成27年度　第12回～第23回

平成28年度　第24回～第29回

c　部会

施設部会

平成25年度　第１回～第２回

平成26年度　第３回～第４回

文化・教育部会

平成25年度　第１回

多言語対応部会

平成26年度　第１回～第２回

（２）関係機関等との連携・協力

ア　国

（ア）国との連携

大会の開催に伴い、開催準備や大会運営上必要となる事項等につき、国（内閣官房や文部科学省等）との情報交換を行い、連携、調整を図っている。

（イ）主な関係機関

ａ　内閣官房　東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局（平成 27 年６月設置）

所掌事務　平成27年11月に「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」が閣議決定され、東京2020大会の円滑な準備及び運営に関する施策を総合的かつ集中的に推進するため、基本方針に基づく企画の立案並びに総合調整などに関する事務を担当

ｂ　文部科学省　スポーツ庁（平成27年10月発足）

所掌事務　オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進、東京2020大会に向けたスポーツ団体等の調整などスポーツ行政の総合的な推進を担当

イ　都内区市町村及び全国自治体

東京2020大会を成功させるためには、都内区市町村をはじめ、全国自治体との連携が重要であり、局内に、都内区市町村及び全国自治体との連絡調整担当を設置し、各自治体との連携を推進する体制を構築している。今後、大会準備に係る様々な取組について、都内区市町村等に対し、組織委員会と共に必要な情報提供を行い、連携を図っていく。

（ア）都内区市町村との調整・連携

ａ　東京自治会館・東京区政会館等を活用した東京2020大会に向けた事業

特別区長会、東京都市長会、東京都町村会、各区市町村と連携し、区市町村が地域で気運醸成などの事業を主体的に展開するため、東京自治会館及び東京区政会館等を活用し、都民にオリンピック・パラリンピックの醍醐味を伝える写真や映像の紹介やコンテンツの貸出、有識者を招いてのセミナーなど、今後の区市町村の事業展開に資する情報を積極的に提供していく。

b　区市町村説明会

区市町村に対し、大会の準備状況等について、適時適切に情報提供を行うべく、区市町村説明会を開催している。

開催実績（平成28年10月１日現在）
○　第１回 開催日：平成26年10月28日 内　容：・事前キャンプに関する基礎情報について
○　第２回 開催日：平成27年３月18日 内　容：・大会開催基本計画について ・事前キャンプ誘致に関わる情報提供 ・東京2020大会に関する知的財産の取扱いについて
○　第３回 開催日：平成27年４月15日 内　容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京2020大会における区市町村の地域レガシーについて ・東京2020大会に関する知的財産の取扱い　等
○　第４回 開催日：平成27年７月27日 内　容：・都市ボランティア検討のための準備会について ・東京2020エンブレムの使用等について ・多言語・ICT化推進フォーラムについて　等
○　第５回 開催日：平成27年11月10日 内　容：・ホストシティ・タウン構想について ・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 ・ラグビーワールドカップ　等

○　第６回 開催日：平成28年３月９日 内　容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 ・リオ2016大会を契機とした気運醸成について ・ボランティアについて　等
○　第７回 開催日：平成28年８月１日 内　容：・平成27年度スポーツ振興等事業費補助事業事例発表会

（イ）全国自治体との調整

a　全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

平成 26 年７月の全国知事会議において、知事から東京 2020 大会に向けて都道府県間で協力・連携を行える組織の設置を提案し、９月に「全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」（以下「推進本部」という。）が設置された。推進本部等を通じ、全国の自治体と連携を図り、文化観光振興や国際交流等の取組を進め、東京 2020 大会による様々な効果を全国で共有していく。推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためのデータベースの構築した。

現在、推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためのデータベース事業等を行っており、都も協力を行っている。

b　九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議

九都県市として東京 2020 大会を総合的に支援・協力し、東京 2020 大会に関する取組を推進するため、「九都県市 2020 年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」（以下「連携会議」という。）が平成 26 年 11 月に設置された。

現在は「パラリンピックの普及・啓発」に係るワーキンググループを設置し、各団体で行うパラリンピック競技大会や障害スポーツの普及・啓発に関する事業などの共同 PR を行うとともに、更なる連携した取組の検討を行っている。

c　2020 年大会に向けた関係自治体等連絡協議会

大会の開催に向け、競技会場が所在する自治体と、組織委員会、国及び都が情報共有や意見交換を行うとともに、直面する課題について連携して取り組みながら準

備を進めていくため、「2020 年大会に向けた関係自治体等連絡協議会」を平成 27 年 11 月に設置した。引き続き、関係自治体等と相互緊密に連携し、円滑に準備を進めていく。

ウ　JOC及びJPC

東京2020大会の開催に向けて、JOC及びJPCと連絡調整を行っている。

JOC・JPCは、開催国の国内オリンピック委員会（以下「NOC」という。）・国内パラリンピック委員会（以下「NPC」という。）として、組織委員会と一体となって、大会スポンサーの募集や各国NOC・NPCとの連絡調整を行う。また、NOC・NPC本来の活動として、国際競技大会における日本選手団の派遣、アンチドーピングの普及・啓発活動を行っている。

エ　競技団体等

大会の各競技会場に関して、国内競技団体や国際競技連盟をはじめとする各関係者との協議や調整を行っている。

オ　IOC、IPC関係者等への対応

東京2020大会の開催準備を確認・支援するためにIOCが設置する調整委員会をはじめ、IOC、IPCなど海外の関係者が来日する際の受入準備や調整などを、組織委員会と連携して行っている。

15　組織委員会

（１）概要

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、IOCから委任を受けて設立された組織である。

具体的には、大会の運営全般のうち、競技運営、開・閉会式、仮設施設の整備、選手村の運営、大会関係者（選手、IOC委員、国際競技連盟など）及び観客の輸送、大会関係施設の警備業務等を主体的に担う。

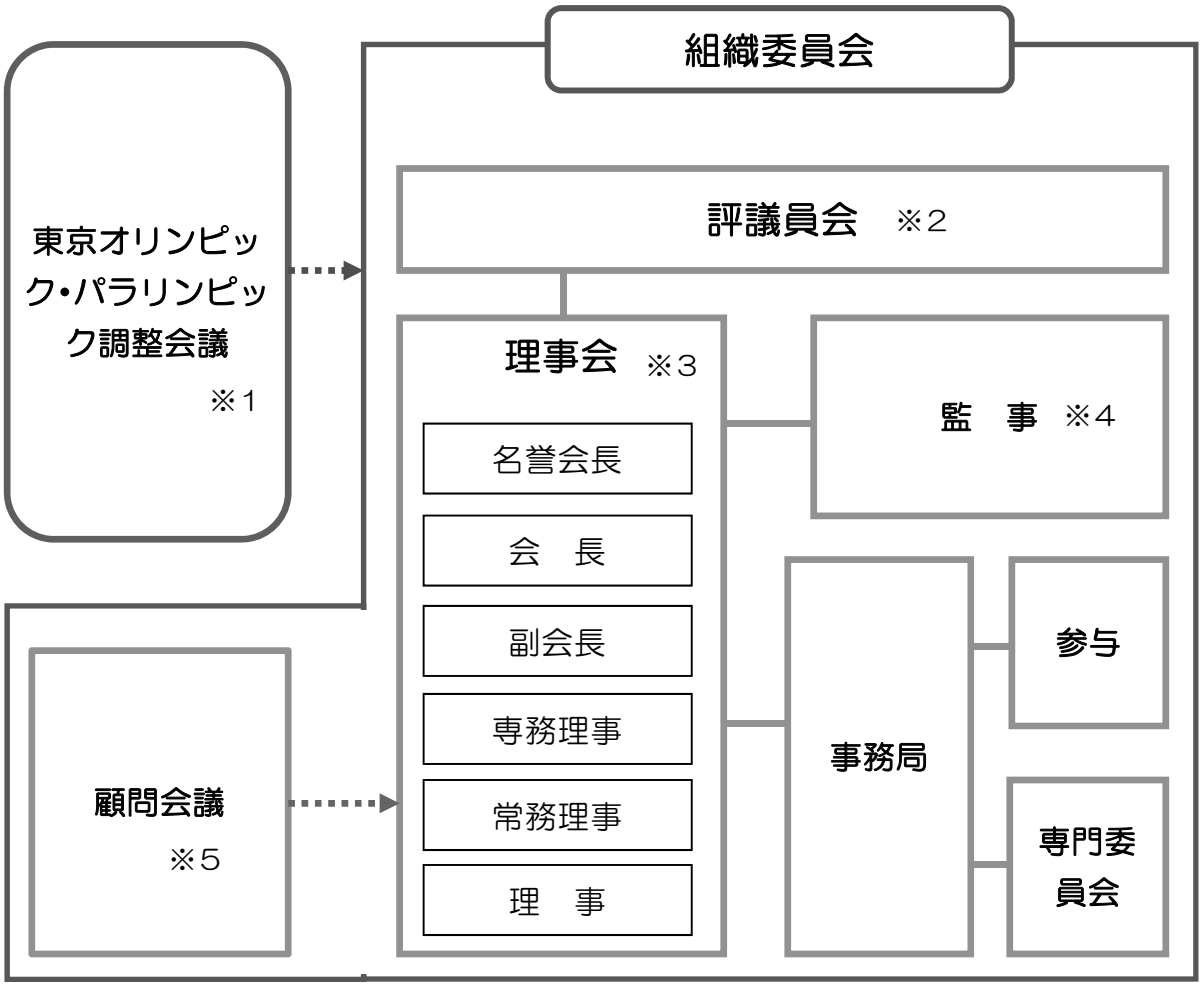
（２）沿革

IOCとの開催都市契約に基づき、都及び共同設立者であるJOCの拠出により、基本財産を３億円（都１億５千万円、JOC１億５千万円）とする一般財団法人として平成26年１月24日に設立された。当初、組織委員会は、都、JOC、国、民間団体などの派遣職員からなる約50名体制でスタートした。

組織委員会から追加拠出の依頼を受けて、平成26年６月、都は57億円の追加拠出を行った。この拠出により、組織委員会の基本財産は60億円（都58億５千万円、JOC１億５千万円）となった。

その後、公益認定申請を行い、内閣府から公益財団法人としての認定を受けたことにより、平成27年１月１日付で「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」に移行した。

（３）組織体制



※１「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」とは、大会準備・運営における特に重要な事項について関係者で調整を図る場として設けられた会議体である。組織委員会会長、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、東京都知事、JOC 会長、JPC 会長の計６名で構成される。

※２「評議員会」は、理事や監事の選任及び解任、定款の変更等を行う。JOC から２名、東京都副知事２名、有識者２名の計６名で構成される。

※３「理事会」は、大会運営の計画・準備・実施に係る最終意思決定機関としての役割を担う。予算・決算の承認をはじめ、重要事項の決定、理事の職務執行の監督、役職の選定及び解職等を掌る。JOC、JPC、東京都、政府、経済界、競技団体、アスリート等計 35 名で構成される。

※４「監事」は、理事の職務の執行を監査する。JOC１名、東京都財務局長１名の計２名で構成される。

※５「顧問会議」は、組織委員会運営に各界から幅広く助言を得るための会議であり、内閣総理大臣をはじめとする各界の代表者 177 名で構成される。

都のスポーツ施設等

１　オリンピック・パラリンピック競技会場整備

（１）概要

立候補ファイルにおいて、都は新規恒久施設の整備と既存施設の増改修に取り組み、その他の既存施設及び仮設施設については、組織委員会等が対応することとなっている。

競技会場は、競技を行う選手にとって最高のパフォーマンスを発揮できる環境を提供するものであるとともに、運営がしやすく、観客が快適に観戦できる施設であることが重要であり、また、大会後も都民の貴重な財産として有効に利用される必要がある。

（２）会場計画の再検討

招致の時点で作成した会場計画を、都民の理解を得て、現実妥当性のある内容とするため、平成 26 年６月以降、会場計画の再検討を実施した。

再検討の視点は、①大会後の東京にどのようなレガシーを残せるのか、②広く都民の生活にどのような影響を与えるのか、③整備コストの高騰の懸念にどのように対応するのかの３点であった。

オリンピック会場については、平成 28 年 10 月 1 日現在、27 競技、30 会場の会場計画について、IOC 理事会の了承を得ている。

パラリンピック会場については、オリンピック会場を使用することを原則とし、競技特性や障害の程度を考慮し検討を行った結果、平成 28 年 10 月 1 日現在、21 競技、17 会場の会場計画について、IPC 理事会の承認を得ている。

なお、都が新たに整備する予定であった 10 施設のうち、３施設については新設を中止し、既存施設等を活用することとした。

ア　オリンピック（平成 28 年 10 月１日現在）

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
アーチェリー		夢の島公園	夢の島公園	新設
陸上競技		新国立競技場（オリンピックスタジアム）	新国立競技場（オリンピックスタジアム）	計画
水泳	競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング	オリンピックアクアティクスセンター	オリンピックアクアティクスセンター	新設
	水球	ウォーターポロアリーナ	東京辰巳国際水泳場	既存
	マラソン 10㎞	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
バドミントン		夢の島ユース・プラザ・アリーナA	武蔵野の森総合スポーツ施設	計画
バスケットボール		夢の島ユース・プラザ・アリーナB	さいたまスーパーアリーナ	既存
ボクシング		国技館	国技館	既存
カヌー	スプリント	海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
	スラローム	葛西臨海公園	カヌー・スラローム会場	新設
自転車競技	トラック・レース	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存
	ロード・レース	スタート：皇居外苑 ゴ ー ル：武蔵野の森公園	スタート：皇居外苑 ゴ ー ル：皇居外苑	仮設
	マウンテンバイク	海の森マウンテンバイクコース	伊豆マウンテンバイクコース	既存
	ＢＭＸ	有明ＢＭＸコース	有明ＢＭＸコース	仮設
馬術	馬場馬術、障害馬術、総合馬術	夢の島競技場	馬事公苑	既存
	総合馬術（クロスカントリー）	海の森クロスカントリーコース	海の森クロスカントリーコース	仮設
フェンシング		東京ビッグサイト・ホールＢ	幕張メッセ	既存
サッカー		オリンピックスタジアム 東京スタジアム 札幌ドーム 宮城スタジアム 埼玉スタジアム 2002 横浜国際総合競技場	左記６会場については、変更なし 会場の追加について、検討中	
体操		有明体操競技場	有明体操競技場	仮設
ゴルフ		霞ヶ関カンツリー倶楽部	霞ヶ関カンツリー倶楽部	既存

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
ハンドボール		国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
ホッケー		大井ホッケー競技場	大井ホッケー競技場	新設
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
近代五種	フェンシング	武蔵野の森総合スポーツ施設	武蔵野の森総合スポーツ施設	計画
	水泳、馬術、ランニング、射撃	東京スタジアム	東京スタジアム	既存
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
ラグビー		新国立競技場（オリンピックスタジアム）	東京スタジアム	既存
セーリング		若洲オリンピックマリーナ	江の島ヨットハーバー	既存
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
卓球		東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー		東京ビッグサイト・ホールＢ	幕張メッセ	既存
テニス		有明テニスの森	有明テニスの森	既存
トライアスロン		お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
バレーボール	インドア	有明アリーナ	有明アリーナ	新設
	ビーチバレーボール	潮風公園	潮風公園	仮設
ウエイトリフティング		東京国際フォーラム	東京国際フォーラム	既存
レスリング		東京ビッグサイト・ホールＡ	幕張メッセ	既存

凡例）既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）
計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場
新設：大会開催のために新設する予定の競技会場
仮設：仮設の競技会場

注）表中の網掛け部分は、都が競技会場として新しく整備する恒久施設。
新規恒久施設の名称は、平成 28 年 10 月 1 日現在の仮称を表記する。
東京 2020 オリンピック競技大会の追加種目（野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの５競技 18 種目）の会場は今後、IOC 理事会で決定される予定。

イ　パラリンピック（平成 28 年 10 月 1 日現在）

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
アーチェリー		夢の島公園	夢の島公園	新設
陸上競技		新国立競技場 （オリンピックスタジアム）	新国立競技場 （オリンピックスタジアム）	計画
バドミントン		―	国立代々木競技場	既存
ボッチャ		東京ビッグサイト・ホールＢ	有明体操競技場	仮設
カヌー		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
自転車競技	トラック・レース	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存
	ロード・レース	お台場海浜公園	検討中	
馬術		夢の島競技場	馬事公苑	既存
５人制サッカー		大井ホッケー競技場	江東区青海※	仮設
ゴールボール		有明体操競技場	幕張メッセ	既存
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
パワーリフティング		東京ビッグサイト・ホールＡ	東京国際フォーラム	既存
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
シッティングバレーボール		有明アリーナ	幕張メッセ	既存
水泳		オリンピックアクアティクスセンター	オリンピックアクアティクスセンター	新設

※オリンピックのスケートボード、スポーツクライミングの会場予定地であり、今後 IOC 理事会でこれらの競技会場として IOC 理事会で正式決定されることが前提。

競技・種別	立候補ファイル	再検討後	
卓球	東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー	―	幕張メッセ	既存
トライアスロン	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
車椅子バスケットボール	夢の島ユース・プラザ・アリーナB	有明アリーナ	新設
	夢の島ユース・プラザ・アリーナA	武蔵野の森総合スポーツ施設	計画
車いすフェンシング	夢の島ユース・プラザ・アリーナA	幕張メッセ	既存
ウィルチェアラグビー	国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
車いすテニス	有明テニスの森	有明テニスの森	既存

凡例）既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）
計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場
新設：大会開催のために新設する予定の競技会場
仮設：仮設の競技会場

注）表中の網掛け部分は、都が競技会場として新しく整備する恒久施設。
新規恒久施設の名称は、平成 28 年 10 月 1 日現在の仮称を表記する。

（3）整備スケジュール

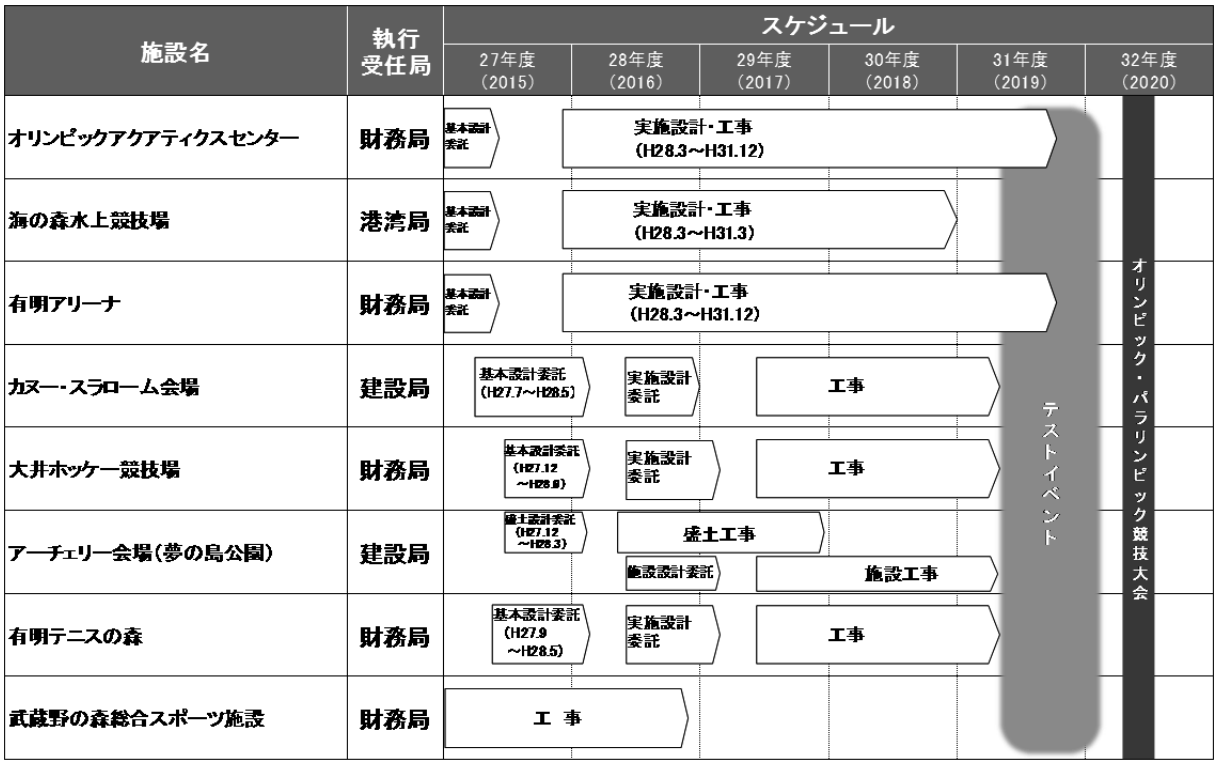
全ての競技会場は、大会開催1年前（一部は2年前）から実施するテストイベントに合わせて整備する必要がある。

有明アリーナ、オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場の3施設については、平成 28 年3月に、設計・施工一括発注方式による契約を締結し、現在、実施設計中である。平成 28 年度は、引き続き設計を進め、その後、工事に着手する予定である。

その他の施設について、カヌー・スラローム会場及び大井ホッケー競技場の新規施設と、既存施設である有明テニスの森の改修について、平成 28 年度、順次実施設計に着手する。アーチェリー会場（夢の島公園）については、平成 28 年度、盛土工事と施設設計に着手する。

武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）については、現在工事中であり、平成 28 年度竣工予定である。

都が整備する施設の主なスケジュール（予定）



（４）施設部会

整備を行うにあたり、施設整備受任局を含めた各局との横断的な連携を図り、施設整備上の各課題等を情報共有する目的で、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議幹事会（44 ページ参照）の下に施設部会を設けている。

（５）東京 2020 オリンピック・パラリンピック環境アセスメント

大会開催に伴う会場施設の整備、運営等による影響について、法律、条例に基づくアセスメントの対象とならない施設についても、自主的な環境アセスメントを実施している。

ア　目的

会場、競技、全体計画について、大会の開催が東京に与える影響を予測評価し、負の影響の回避・最小化等を行うとともに、大会を契機とした東京の持続可能性の向上に資する。

イ　予測評価項目

環境項目、社会経済項目

ウ　根拠指針及び専門的検討会

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント指針
（東京都環境局作成）

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会
（事務局：東京都環境局）

エ　これまでの取組と今後の予定

立候補段階の計画において、全ての会場施設について、「初期段階環境影響評価」を実施した。

平成28年度は、「実施段階環境影響評価」として、新国立競技場（オリンピックスタジアム）、有明テニスの森等について評価書案、評価書、フォローアップ計画書を作成し、フォローアップ調査を開始していく。

平成27年度までに着手している会場施設についても継続的な取組を行うほか、今後も引き続き、各会場の計画熟度が高まるのに合わせて、実施段階の環境影響評価を実施していく。

（６）都が整備する施設の後利用

今回の大会で、都が新たに整備する競技施設については、大会後も都民共有の財産として末永く親しまれ、有効活用される必要があるため、広く外部の意見を求めるなど、様々な知恵やノウハウを結集しながら、後利用のあり方について検討を行っている。

これまで、都や組織委員会、学識経験者で構成される「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議」等を活用し、民間事業者や競技団体、地元自治体の意見等も参考にしながら検討を進め、平成27年６月に「新規恒久施設に係る後利用の方向性」をとりまとめた。

さらに平成28年度中に、大会後の確かな施設運営の指針となる施設運営計画を策定することとし、民間の支援事業者とともに計画策定を進めている。平成28年５月には、オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラローム会場について、「施設運営計画（中間のまとめ）」を策定し、「多目的な活用」と「周辺との連携による広がりのあるレガシー形成」を基本的考え方として、各施設の運営の基本方針と主な事業内容を公表した。引き続き、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）も含めて検討を進め、平成28年度末を目途に「施設運営計画（最終のまとめ）」を策定する。

新規恒久施設の施設運営計画（中間のまとめ）施設別運営計画

施設名	運営の基本方針及び主な事業内容
オリンピック アクアティクスセンター	1　国際・国内競技大会の会場、競技力向上の場として活用 2　子どもから高齢者まで幅広く楽しめる水泳場を提供 3　大会運営諸室を有効活用し、健康増進、文化・教養活動を推進 4　都民の憩いの場として、海上公園と一体になったにぎわいを創出 【年間来場者目標】約100万人（大会利用・観戦、一般利用・教室等）
海の森水上競技場	1　最高峰の水上競技大会の会場・競技力向上の場として活用 2　青少年へのスポーツ教育・環境教育の場として活用 3　多様なスポーツに親しめる機会を創出 4　様々な人が集い訪れるにぎわいの拠点として活用 【年間来場者目標】約35万人（競技利用、レクリエーション利用等）
有明アリーナ	1　質の高いスポーツ観戦機会等の提供 2　魅力的なエンターテインメントの場の提供 3　身近なスポーツ施設としての機能の発揮 4　多様なコミュニティの場の提供 5　施設周辺との連携によるにぎわいの創出 【年間来場者目標】約140万人（競技利用、コンサート利用、イベント利用等）
カヌー・スラローム会場	1　国内初の人工スラロームコースによる様々な水上スポーツの機会を提供 2　施設特性を活かした様々な活用の推進 3　周辺施設、地元区と一体となったにぎわいの創出 【年間来場者目標】約10万人（競技利用、レクリエーション利用等）

２　都立スポーツ施設等の大規模改修等

老朽化した施設の改修・ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設への取組を行うとともに、利用者の利便性の向上、トップレベルの競技の観戦が楽しめる場としての整備を進め、国際スポーツ大会等の開催にふさわしい施設へと再生する。

実施にあたっては、「第二次主要施設 10 ヵ年維持更新計画」等（平成 27 年３月東京都）に基づき、計画的に改修・改築を行っていく。

（１）駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和 39 年設置）の改修・改築

・「駒沢オリンピック公園総合運動場改修・改築基本計画」策定（平成 22 年７月）

上記、基本計画に基づき、屋内球技場の改築、テニスコートの国体競技施設基準

への準拠など順次、設計・工事を実施

（２）東京辰巳国際水泳場・有明テニスの森公園テニス施設・東京都障害者総合スポーツセンター・東京都多摩障害者スポーツセンターの大規模改修

・東京辰巳国際水泳場

平成 22 年度基本設計、平成 23 年度実施設計、平成 24～25 年度改修工事（Ｉ期：平成 25 年６月末竣工）

・有明テニスの森公園テニス施設

平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、
平成 29～31 年度改修工事予定

・東京都障害者総合スポーツセンター

平成 26～27 年度基本設計、平成 27～28 年度実施設計、平成 28～30 年度改修工事予定

・東京都多摩障害者スポーツセンター

平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定

（３）「武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）」の整備

味の素スタジアムに隣接する都有地に、都のスポーツ振興を図るとともに、多摩地域のスポーツ振興の拠点となる、「武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）」を整備する。

【建設予定地】

調布市飛田給一丁目１番 41 ほか　　約 6.6 ヘクタール

【施設計画の概要及び整備スケジュール】

第１期事業：平成 22 年度から工事に着手し、平成 23 年度末竣工

・補助競技場（西競技場）

味の素スタジアムの補助競技場（第三種公認陸上競技場）

・みどりの広場

武蔵野の森にふさわしい景観を保全（雑木林、みどりの広場等）

第２期事業：平成 22 年度から設計に着手し、今年度竣工予定

・メインアリーナ

国際大会・全国大会、イベント興行が開催可能
（収容人数 11,000 席程度）

・サブアリーナ

広域的大会が開催可能（武道が実施可能な機能を備える）

・屋内プール

広域的大会が開催可能（50ｍ・25ｍ国内公認プール）

スポーツ振興のための施策

１　スポーツ振興施策の計画、審議・提言

（１）東京都スポーツ振興審議会

東京都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、体育施設等の運営及びスポーツ振興に関する重要事項について、知事等の諮問に応じて調査審議し、これら事項について建議する。

・委　　員　20人

・任　　期　２年

・事業開始　昭和37年９月

・根拠法令　東京都スポーツ振興審議会に関する条例

スポーツ基本法

・第２５期審議会　任期　平成26年８月25日～平成28年８月24日

議題　・世界トップレベルのスポーツ実施率70％を達成するためのスポーツ推進施策

・障害者スポーツの振興

・世界レベルのトップアスリートの発掘・育成・強化

（２）東京都スポーツ推進計画

スポーツ基本法第10条に基づく、東京都のスポーツ推進計画である。

ア　策定年月　平成25年３月

（平成20年７月に策定された東京都スポーツ振興基本計画を全面的に改定）

イ　計画期間　平成25年度から平成32年度まで

ウ　策定の考え方

スポーツ祭東京２０１３以降の新たなスポーツ推進指針として策定した。

スポーツ政策の推進を都市戦略として位置付け、都の長期計画をスポーツ振興の面から推進するため、「東京都障害者スポーツ振興計画」（平成24年３月）と相互に連動し、スポーツの裾野の更なる拡大をはじめとしたスポーツ施策を展開し、「スポーツ都市東京」の実現を目指す。

当計画においては、スポーツの概念を幅広く捉え、勝敗や記録を競うスポーツだけではなく、健康づくりのためのウオーキングや気分転換に行う軽い体操など、目的を持った身体活動の全てをスポーツとして扱う。

エ　基本理念

「スポーツの力を　すべての人に」

～誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現～

オ　数値目標

世界トップレベルのスポーツ実施率（週１回以上スポーツを実施する成人の割合）70%を達成する。

カ　スポーツ都市東京のイメージ

（ア）誰もが、多様なスポーツをエンジョイし、一人ひとりが輝く都市

（イ）世界を目指してチャレンジするアスリートを通じて夢と感動を享受できる都市

（ウ）スポーツの力を総合的に発揮し、イノベーションを実現できる都市

キ　５つの戦略と主な取組

（ア）**戦略１**　「スポーツに触れて楽しむ機会の創出」

・東京マラソン等スポーツイベントの開催

・スポーツ観戦の機会の提供

・スポーツボランティアの活動の支援　　等

（イ）**戦略２**　「スポーツをしたくなるまちづくり」

・まちかどスポーツの推進

・地域スポーツとトップスポーツの融合

・歩道や公園などの環境を整備　　等

（ウ）**戦略３**　「ライフステージに応じたスポーツ活動の支援」

・子供のスポーツ推進

・働き盛り・子育て世代のスポーツ推進

・高齢者のスポーツ推進　　等

（エ）**戦略４**　「世界を目指すアスリートの育成」

・多様な才能の発掘

・東京トップアスリートの強化

・大学、ＪＩＳＳ（国立スポーツ科学センター）との連携　等

（オ）**戦略５**　「国際交流、観光、都市づくり政策等との連動」

・国際スポーツ大会等の開催

・スポーツクラスターの整備と活用

・スポーツを通じた復興に向けた取組　　等

（３）東京都障害者スポーツ振興計画

今後の都における障害者スポーツ振興の方向性や方策等を明らかにするため、全国初の障害者スポーツの振興計画として策定した。

ア　策定年月　　平成24年３月

イ　計画期間　　平成23年度から平成32年度まで

ウ　策定の考え方

障害者スポーツの一層の振興には、中長期的な視点からの体系的・継続的な振興計画が必要であることから、今後の都における障害者スポーツ振興の指針となる計画として策定した。「東京都スポーツ推進計画」（平成25年３月）と相互に連動し、一般スポーツと一体的に施策を展開する。

なお、本計画では、「障害者スポーツ」という言葉を「障害のある人が取り組むスポーツ」という意味で使用する。

エ　基本理念

「スポーツ・フォア・オール」

～障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」を目指して～

オ　計画の目標

（ア）障害者スポーツの情報発信と普及啓発が進み、障害のある人とない人の相互理解と交流が進んでいる。

（イ）障害者スポーツを支える人材育成が進み、地域ごとに障害者スポーツを楽しめる環境づくりが広がっている。

（ウ）障害者スポーツの競技力強化が進み、障害のあるアスリートがパラリンピック等の国際舞台で活躍している。

カ　振興の３つの視点と５つの施策

（ア）**視点１**：障害者スポーツを広め、障害のある人に対するスポーツ活動への円滑な導入を促進

・障害のある人への障害者スポーツの情報発信と相談機能の強化

・障害者スポーツの理解促進・普及啓発

（イ）**視点２**：障害のある人が地域でスポーツ活動を継続できる環境を整備

・障害者スポーツの場の開拓･整備

・障害者スポーツを支える人材の育成･確保

（ウ）**視点３**：障害者スポーツへの取組体制を強化

・障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備

２　スポーツに触れて楽しむ機会の創出

各種スポーツ大会の開催及び選手の派遣を行う。また、都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催するとともに、国際大会・全国大会等のスポーツ観戦の機会を提供する。

＜各種スポーツ大会・スポーツイベント（平成27年度実績・28年度予定）＞

事業（イベント）名		掲載ページ
①	都民体育大会	65
②	東京都市町村総合体育大会	65
③	都民生涯スポーツ大会	66
④	都民スポレクふれあい大会	67
⑤	シニア健康スポーツフェスティバルＴＯＫＹＯ	67
⑥	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣	68
⑦	全国青年大会	68
⑧	有明の森スポーツフェスタ	68
⑨	ＴＯＫＹＯウオーク	69
⑩	スポーツ博覧会・東京2016	69
⑪	味の素スタジアム６時間耐久リレーマラソン	70
⑫	東京みんなのスポーツ塾	70
⑬	東京マラソン2017	71
⑭	マラソン祭り	72
⑮	ニュースポーツＥＸＰＯ in　多摩	72

①　都民体育大会

概要

広く都民の間にスポーツを普及し、都民の健康増進と体力向上を図り、都民生活を明るく豊かにするとともに、地域スポーツの振興と友好親善を目的として、区市町村対抗により、毎年開催する。
※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

都民体育大会春季～冬季　競技種目

・春季大会 陸上競技・サッカー・テニス・ソフトテニス・バレーボール・弓道・バドミントン・卓球・剣道・柔道・軟式野球・クレー射撃・空手道・アーチェリー・馬術・ソフトボール・なぎなた・フェンシング・ローラースケート・ボウリング・ハンドボール・自転車・ゲートボール・銃剣道・ダンススポーツ・バスケットボール・少林寺拳法・ライフル　(28種目)

・夏季大会 水泳・ゴルフ（２種目）
・冬季大会 スキー・駅伝（２種目）

合同開会式

・日　　程 平成28年５月８日（日）
・会　　場 東京体育館
・実施内容 第１部　合同開会式（式典）、第２部　交歓プログラム

平成27年度実績

都民体育大会春季～冬季　競技種目

・春季大会 参加者　　13,992名
・夏季大会 参加者　　568名
・冬季大会 参加者　　688名
　　合　計　　15,248名

合同開会式

・日　程　平成27年５月10日（日）
・会　場　東京体育館
　・参加者　　3,469名　(選手団関係2,674名、一般来場者等660名、招待者等135名)

②　東京都市町村総合体育大会

概要

各市町村を代表する都民が、市町村対抗で陸上競技外13種目を行い、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、また、多摩地域の連帯を深め地域の発展にも寄与することを目的に開催する。
※東京都市町村体育協会連合会との共催により実施

・競技種目　(14種目)
　陸上競技・卓球・ソフトテニス・バレーボール・バドミントン・水泳・軟式野球・剣道・柔道・

空手道・弓道・ゲートボール・ダンススポーツ・ソフトボール

・日　程　　平成28年７月16日（土）～　８月７日（日）（開会式７月16日（土））

・会　場　　多摩市、八王子市、町田市、日野市、稲城市の各体育施設

平成27年度実績

・日　程　　平成27年７月19日（日）～８月２日（日）（開会式７月18日（土））

・会　場　　清瀬市、東村山市、東久留米市、西東京市の各体育施設

・参加者　　4,836名

③　都民生涯スポーツ大会

概要

中高年を対象としたスポーツ大会であり、参加者がお互いに競いながらスポーツに親しむことにより、生涯にわたるスポーツ活動のより一層の普及・振興に資することを目的とする。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

・競技種目　（17種目）

水泳・陸上競技・バスケットボール・テニス・サッカー・ソフトバレーボール・ソフトテニス・バドミントン・ソフトボール・柔道・弓道・剣道・ラージボール卓球・なぎなた・ボウリング・ダンススポーツ・ゲートボール

・日　程　　平成28年８月20日（土）～９月19日（月・祝）

・会　場　　駒沢オリンピック公園総合運動場、東京辰巳国際水泳場　他

※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。

平成27年度実績

・日　程　平成27年８月22日（土）～９月20日（日）

・参加者　5,692名

④　都民スポレクふれあい大会

概要

広く都民の間にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、都民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、子どもからお年寄りまでが家族とともに参加することにより、世代を越えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいづくりに資することを目的として開催する。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

・開催種目　(31種目)

ターゲットバードゴルフ・綱引・グラウンドゴルフ・
バウンドテニス・インディアカ・ミニテニス・スポーツ吹矢・
フォークダンス・３Ｂ体操・トリム体操・練功十八法・
太極柔力球・ウォークラリー・手のひら健康バレー・
スポーツチャンバラ・ウオーキング・ネオホッケー・ペタンク・
ティーボール・オリエンテーリング・パドルテニス・
キンボールスポーツ・ユニカール・ドッジボール・フラ&タヒチ・カバディ・クッブ・
フライングディスク・ノルディックウオーキング・ビーチボール・レクリエーション卓球

・日　　程 平成28年５月14日（土）～12月24日（土）

・会　　場 東京体育館　他

※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。

平成27年度実績（第27回）

・日　程　平成27年５月９日（土）～12月12日（土）

・参加者　8,489名

⑤　シニア健康スポーツフェスティバルＴＯＫＹＯ

概要

高齢者に適したスポーツや健康づくり推進活動を通して、多くの高齢者が社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げることにより、明るく活力のある長寿社会づくりを推進する目的で、全国健康福祉祭の選考会を兼ねて実施している。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

・参加資格 59歳以上

・競技種目　(10種目)

ゲートボール・テニス・ソフトテニス・ソフトボール・弓道・剣道・マラソン・
ラージボール卓球・ペタンク・サッカー

・日　　程 平成28年10月１日（土）～ 11月23日（水・祝）

・会　　場 東京体育館　他

平成27年度実績（第20回）

・日　程　平成27年９月26日（土）～11月23日（月・祝）

・参加者　3,018名

⑥　全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣

概要

全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣し、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63年から毎年実施している。

・競技種目　（26種目）※第29回大会 開催種目数

卓球・テニス・ソフトテニス・ゲートボール・ペタンク・ゴルフ・弓道・囲碁・将棋など

・開 催 県 長崎県

・日　　程 平成28年10月15日（土）～ 18日（火）

平成27年度実績（第28回）

・日　程　平成27年10月17日（土）～20日（火）

・開 催 県 山口県

・派遣人数 240名（20種目に派遣）

⑦　全国青年大会

概要

全国の勤労青年が集い、体育、芸能文化及び意見発表を実施し、これを通して相互の友好親善を深め、共に健康で文化的な生活を樹立し、健全な郷土社会の建設に寄与することを目的とする。また、同大会に東京都代表選手を派遣する。

※日本青年団協議会及び一般財団法人日本青年館との共催により実施

・日　　程 平成28年11月11日（金）～ 14日（月）

・会　　場 東京体育館　他

平成27年度実績（第64回）

・日　程　平成27年11月13日（金）～16日（月）

・参加者　2,146名　　派遣人数 269名

⑧　有明の森スポーツフェスタ

概要

子供や親子で楽しめるテニス競技やその他のスポーツを体験できるイベントを実施。

・日　　程 平成28年４月29日（金・祝）

・会　　場 有明テニスの森公園、有明コロシアム

※公益社団法人日本テニス事業協会及び東京埠頭株式会社との共催により実施

平成27年度実績

・日　　程 平成27年４月29日（水・祝）

・参 加 者 12,000名

⑨　ＴＯＫＹＯウオーク

概要

東京の名所などを巡るウオーキング大会を年度内に５回開催。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、
　一般社団法人日本ウオーキング協会との共催により実施

・日　　程 平成28年５月28日（土）、７月９日（土）、
　　９月10日（土）、10月22日（土）、11月26日（土）

※特別編として、伊豆諸島ウオークin新島を開催

・日　　程 平成28年12月３日（土）

平成27年度実績

・日　　程 平成27年６月13日（土）、７月11日（土）、９月５日（土）、
　　10月17日（土）、11月14日（土）

・参 加 者 20,406名

※特別編として、伊豆諸島ウオークin三宅島を開催

・日　　程 平成27年12月５日（土）

・参 加 者 219名

⑩　スポーツ博覧会・東京2016

概要

体育の日を記念し、参加・体験型スポーツイベントを開催。

トップアスリートによるスポーツ教室や障害者スポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショーなどを実施。

・日　　程 平成28年10月８日（土）～９日（日）

・会　　場 駒沢オリンピック公園総合運動場、小金井公園

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

平成27年度実績

スポーツ博覧会・東京2015

・日　　程 平成27年10月10日（土）～11日（日）

・会　　場 駒沢オリンピック公園総合運動場、多摩中央公園・パルテノン大通り

・参 加 者 203,000名（２日間２会場合計）

⑪　味の素スタジアム６時間耐久リレーマラソン

概要

味の素スタジアムに設けた１周２ｋｍのコースを、チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベントを実施。

・会　　場 味の素スタジアムメインスタジアム及び敷地内コース

・日　　程 平成28年11月５日（土）

※公益財団法人東京陸上競技協会、東京新聞・東京中日スポーツとの共催により実施

平成27年度実績

・日　　程 平成27年11月７日（土）

・参 加 者　６時間リレーの部　　808チーム　5,839名

　　42.195ｋｍの部　　777チーム　5,296名

　　ファミリーランの部　　参加者数　　180名

⑫　東京みんなのスポーツ塾

概要

ニュースポーツの普及を推進するため、種目ごとの指導者養成や経験者の技術力向上セミナー、初心者向け体験会等を実施。

・日　　程　平成28年10月28日（金）～30日（日）

・会　　場　駒沢オリンピック公園総合運動場

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

平成27年度実績

・日　　程　平成27年11月21日（土）、22日（日）

・参 加 者　2,350名（14種目）

⑬　東京マラソン2017

概要

東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、都心の観光名所を36,000人のランナーが走るマラソン大会を実施する。
ボランティア10,000人が大会を支え、沿道の観衆約160万人が応援している（多くの人が参加し、東京が一つになる日。として、世界最高峰の大会に成長）。
※一般財団法人東京マラソン財団（主催）との共催により実施

・日　　程 平成29年２月26日（日）
・定　　員 マラソン　35,500人　　10ｋｍ　500人

©東京マラソン財団

©東京マラソン財団

【コース変更】
・過去10年間の東京の街並みの変遷等を踏まえ、新たなコースへ変更
・競技性の改善や付加価値向上の観点から、フィニッシュ地点を
　東京駅前・行幸通りに変更

【東京マラソン2017】
　東京都庁～飯田橋～神田～日本橋～浅草雷門～両国～門前仲町～
　銀座～高輪～日比谷～東京駅前・行幸通り

東京マラソンEXPO2017　　※選手受付を含む。
・日　　程 平成29年２月23日（木）～25日（土）
・会　　場 東京ビッグサイト

平成27年度実績　東京マラソン2016（第10回）

・日　　程 平成28年２月28日（日）
・出 走 者 マラソン　　36,173人

10ｋｍ　　475人
・完 走 者 マラソン　34,697人（完走率　95.9%）
10ｋｍ　　468人（完走率　98.5%）
・第10回記念大会として実施
東京マラソンEXPO2016　※選手受付を含む。
・日　　程 平成28年２月25日（木）～27日（土）

⑭　マラソン祭り

概要

東京マラソンを「単なる大規模マラソンにとどめることなく、東京の魅力を世界に発信できる祭典にしていく」という理念のもと、東京マラソンの開催にあわせ、地域の人々が参画した様々なイベントを展開する。

・ランナー応援イベントの実施
・応援ウオークの実施

平成27年度実績

・ランナー応援イベント
コース沿道の28会場において、地元団体、都民等の参加によりランナーを応援
（123団体、約5,000名が参加）
・応援ウオーク
豊洲地区から有明イーストプロムナード間のコース沿道を歩きながらランナーを応援
（約2,000名が参加）
・スポーツイベント
子供から大人まで手軽に参加することのできるスポーツの体験イベント等を実施
（約3,000名が参加）

⑮　ニュースポーツＥＸＰＯ in 多摩

概要

多摩地域において都民を対象に多種目のニュースポーツを体験できるイベントを実施。
・日　　程　平成29年３月11日（土）
・会　　場　国営昭和記念公園
※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

平成27年度実績

・日　　程 平成28年３月12日（土）
・参 加 者 34,000名

＜スポーツ観戦事業　平成28年度の予定大会＞

大　会　名	車いすテニス世界国別選手権
主　催　者	国際テニス連盟・公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成28年５月27日（金）、28日（土）／有明コロシアム
招　待　数	各日100組200人

大　会　名	リポビタンDチャレンジカップ2016（日本代表対スコットランド代表）【ラグビー】
主　催　者	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
観戦日／会場	平成28年６月25日（土）／味の素スタジアム
招　待　数	150組300人

大　会　名	第70回全日本体操競技種目別選手権大会
主　催　者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成28年６月４日（土）、５日（日）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	各日100人（計200人）

大　会　名	2016プレナスなでしこリーグカップ１部　日テレ・ベレーザ vs ジェフレディース
主　　菅	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成28年６月25日（土）／味の素フィールド西が丘
招　待　数	50組100人（割引料金による観戦優待）

大　会　名	2016明治安田生命Ｊ２リーグ　東京ヴェルディ　vs　ファジアーノ岡山
主　　菅	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成28年７月10日（日）／味の素スタジアム
招　待　数	250組500人（割引料金による観戦優待）

大　　会　　名	ＪＡＰＡＮ　ＣＵＰ　2016　チアリーディング日本選手権大会
主　　催　　者	公益社団法人日本チアリーディング協会
観 戦 日 ／ 会 場	平成28年８月26日（金）／国立代々木競技場第一体育館
招　　待　　数	250組500人

大　　会　　名	イオンカップ2016世界新体操クラブ選手権
主　　催　　者	公益社団法人日本新体操連盟
観 戦 日 ／ 会 場	平成28年９月９日（金）～11日（日）／東京体育館
招　　待　　数	各日100人（計300人）

大　　会　　名	YONEX OPEN JAPAN 2016
主　　催　　者	公益財団法人日本バドミントン協会
観 戦 日 ／ 会 場	平成28年９月20日（火）～25日（日）／東京体育館
招　　待　　数	各日250組500人／日（計3,000人）

大　　会　　名	東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント　2016
主　　催　　者	東レ　パン・パシフィック・テニス組織委員会
観 戦 日 ／ 会 場	平成28年９月25日（日）／有明コロシアム
招　　待　　数	20組（計40人）

大　　会　　名	2016明治安田生命Ｊ１リーグ　FC東京　vs　鹿島アントラーズ
主　　催　　者	東京フットボールクラブ株式会社
観 戦 日 ／ 会 場	平成28年10月22日（土）／味の素スタジアム
招　　待　　数	250組500人（割引料金による観戦優待）

大　　会　　名	三菱　全日本テニス選手権大会91th
主　　催　　者	公益財団法人日本テニス協会
観 戦 日 ／ 会 場	平成28年10月28日（金）～30日（日）／有明コロシアム
招　　待　　数	各日300人（計900人）

大　　会　　名	2016明治安田生命Ｊ３リーグ　FC東京U-23　vs　長野パルセイロ　（新規）
主　　管	東京フットボールクラブ株式会社
観 戦 日 ／ 会 場	平成28年11月５日（土）／駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場
招　　待　　数	100組200人（割引料金による観戦優待）

【スポーツ観戦事業　平成27年度の実績】

大　会　名	HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2015【ラグビー】
主　催　者	ワールドラグビー
観戦日／会場	平成27年４月４日（土）、５日（日）／秩父宮ラグビー場
招　待　数	募集（２日券）：125組250人、応募：655組

大　会　名	世界フィギュアスケート国別対抗戦2015
主　催　者	国際スケート連盟
観戦日／会場	平成27年４月16日（木）、18日（土）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	募集：16日及び18日　各日100組200人（計200組400人）、公式練習観覧付　18日　35組70人 応募：16日2,496組、 18日1,156組、公式練習観覧付　18日284組

大　会　名	2015明治安田生命Ｊ２リーグ　東京ヴェルディ　vs　横浜FC
主　催　者	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成27年４月29日（水・祝）／味の素スタジアム
招　待　数	250組500人（割引料金による観戦優待）、応募268組536人

大　会　名	第69回全日本体操競技種目別選手権大会
主　催　者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成27年６月20日（土）、21日（日）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	各日100人（計200人）応募20日300組600人、21日563組1,126人

大　会　名	2015明治安田生命Ｊ１リーグ　FC東京　vs　モンテディオ山形
主　　管	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成27年７月19日（日）／味の素スタジアム
招　待　数	250組500人（割引料金による観戦優待）応募316組（722人）当選者：277組（554人）

大　会　名	ＪＡＰＡＮ　ＣＵＰ　2015　チアリーディング日本選手権大会
主　催　者	公益社団法人日本チアリーディング協会
観戦日／会場	平成27年8月28日（金）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	250組500人、応募303組606人、当日来場者数　210人

大　会　名	YONEX OPEN JAPAN 2015
主　催　者	公益財団法人日本バドミントン協会
観戦日／会場	平成27年９月８日（火）～13日（日）／東京体育館
招　待　数	250組500人／日（計3,000人）応募者８日101人、９日194人、10日315人、11日334人、12日622人、13日523人

大　会　名	2015プレナスなでしこリーグ　日テレ・ベレーザ vs 浦和レッズレディース
主　　菅	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成27年９月19日（土）／味の素フィールド西が丘
招　待　数	50組100人（割引料金による観戦優待）応募69組138人（主催者好意により全員当選）

大　会　名	東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント
主　催　者	東レ　パン・パシフィック・テニス組織委員会
観戦日／会場	平成27年９月21日（月・祝）／有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招　待　数	20組（計40人）応募829組1658人

大　会　名	イオンカップ2015世界新体操クラブ選手権
主　催　者	公益社団法人日本新体操連盟
観戦日／会場	平成27年10月２日（金）～４日（日）／東京体育館
招　待　数	各日100人（計300人）応募２日184組368人、３日302組604人、４日505組1,010人

大　　会　　名	楽天・ジャパン・オープン・テニス・チャンピオンシップス2015
主　　催　　者	公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成27年10月５日（月）、６日（火）／ 有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招　　待　　数	各日50人（計100人）主催者事情により中止

大　　会　　名	全日本テニス選手権大会90th
主　　催　　者	公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成27年11月６日（金）～８日（日）／ 有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招　　待　　数	各日300人（計900人）応募６日215人、７日356人、８日566人（主催者の好意により全員当選）

3　スポーツ環境の整備

（1）　スポーツ施設の環境整備

ア　都のスポーツ施設

スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、都民の心身の健全な発達に寄与することを目的として施設を設置している。

（ア）東京体育館

都民の生涯スポーツの普及・振興を図るため、個々の体力や年齢・技術・興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるように、全都的総合体育施設としての特徴を活かした施設の貸出及び個人公開を行うとともに、各種スポーツ事業を実施している。

・開館年月日　　昭和31年８月15日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番１号
・施設規模　　敷地面積45,800㎡

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
メインアリーナ	面積　3,220㎡ 観覧席　10,030席（固定席6,001席　車椅子席29席　仮設席4,000席）
サブアリーナ	面積　1,330㎡
屋内プール	50mプール　8レーン　観覧席（固定席）　900席 25mプール　6レーン
陸上競技場	200mトラック　5レーン　　100m直走路　5レーン
トレーニングルーム スタジオ	トレーニングルーム面積　A412㎡　B191㎡ スタジオ面積　340㎡
健康体力相談室	面積　130㎡ 診察室、カウンセリング室、運動負荷検査室、筋力測定室
スポーツ情報コーナー	スポーツ情報資料等の収集・展示

・管理運営　　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営

・平成27年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	メインアリーナ	サブアリーナ
平成27年度	99.7%	99.9%

〔個人利用者数〕　　単位：人

施設名	陸上競技場	プール	トレーニングルーム	月額固定利用者	健康体力相談室	合計
平成27年度	75,822	428,711		111,867	468	616,868

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名　称	日程
2014/2015　Vプレミアリーグ・ファイナルラウンド	4/4～5
内閣総理大臣杯争奪　第43回日本車椅子バスケットボール選手権大会	5/4～6
YONEX OPEN JAPAN 2015	9/8～13
イオンカップ　2015世界新体操クラブ選手権大会	10/2～4
グランドスラム東京2015国際柔道大会	12/4～6
第46回全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会（ウィンターカップ）	12/23～29
第68回全日本バレーボール高等学校選手権大会（春高バレー）	1/5～7、1/9・10
天皇杯・皇后杯　平成27年度全日本卓球選手権大会	1/11～17

（イ）駒沢オリンピック公園総合運動場

主としてスポーツを行うことを目的とした団体や個人に対し施設を提供し、スポーツの振興に資することを目的に設置・運営している。

また、都民が生涯にわたってスポーツを楽しみ、健康な社会生活が営めるよう援助するため、スポーツ及びレクリエーションについての指導及び普及、資料の収集・保管及び提供に関すること等、施設の特性を生かした普及事業等を実施している。

・開館年月日　　昭和39年12月１日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　世田谷区駒沢公園１番１号
・施設規模　　公園全体面積　413,573㎡
　　公園管理面積　272,141㎡
　　運動施設面積　141,432㎡

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
陸上競技場	面積　18,260㎡　2種公認 観覧席　20,010席(うち車椅子席20席)
体育館	面積　1,842㎡ 観覧席　3,474席(うち仮設席1,120席、車椅子席4席)
屋内球技場	工事中
第一球技場	工事中
第二球技場	面積(人工芝)　9,171㎡ 観覧席　1,618席(うち車椅子席3席)
補助競技場	面積(人工芝)　10,530㎡
硬式野球場	面積　12,956㎡ 観覧席　1,307席(うち車椅子席3席)
軟式野球場	面積　12,565㎡　2面
テニスコート	面積　6,305㎡　砂入り人工芝8面
弓道場	近的射場(和弓　9人立、アーチェリー　18m) 遠的射場(和弓　2人立、アーチェリー　30m・50m)
屋外プール	休止中
トレーニングルーム	陸上競技場東側下内　1,996㎡

※屋内球技場・第一球技場は、平成27年３月～改築工事

・管理運営　　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団が指定管理者として管理運営

〔施設稼働率〕

施設名	体育館	屋内球技場	第一球技場	第二球技場	補助競技場
平成27年度	97.8%	―	―	98.0%	97.9%

〔個人利用者数〕　　単位:人

施設名	トレーニングルーム	弓道場	合計
平成27年度	186,310	―	186,310

※有料利用者数のみ

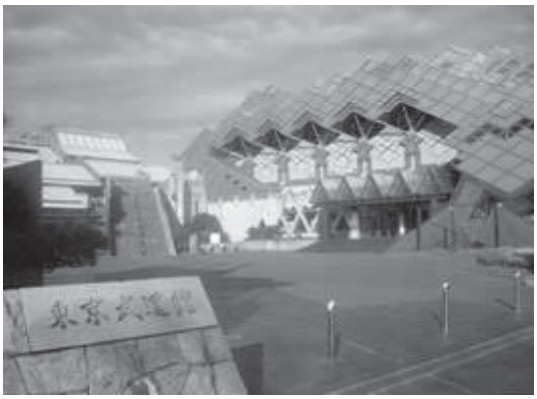
〔主要大会〕

名　称	日程
2015東京国際ユース(U-14)サッカー大会	5/2～4
2015ジュニアスポーツアジア交流大会(バドミントン)	8/28～8/30
ジャパンラグビートップリーグ2015・2016	10/4、1/9、23
高円宮牌フェンシングワールドカップGP2015-2016	11/6～8
パラ駅伝 in TOKYO 2015	11/29
第94回全国高等学校サッカー選手権大会(開会式・開幕戦含む。)	12/30～1/5
第91回天皇杯第82回皇后杯全日本総合バスケットボール選手権大会	1/1～3
第40回全日本ハンドボールリーグプレーオフ	3/26～27

（ウ）東京武道館

武道の普及振興を図る都の中心拠点として、大規模武道競技大会へ施設を提供するとともに、武道振興及び都民の健康増進のための各種事業、情報提供、指導者研修等を実施している。

・開館年月日　　平成２年２月10日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　足立区綾瀬三丁目20番１号
・施設規模　　敷地面積　　14,824㎡



主要施設

施設名	施　設　の　概　要
大武道場	面積　1,972㎡ 観覧席　3,728席（固定席1,728席　仮設席2,000席） 他に車いすスペース16台分
第一武道場	面積　520㎡　240畳
第二武道場	面積　473㎡
弓道場	和弓（近的）　12人立 和弓（遠的）　10人立
トレーニングルーム	面積　449.7㎡

・管理運営　　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営

・平成27年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	大武道場
平成27年度	85.4%

〔個人利用者数〕　　単位：人

施設名	トレーニングルーム	弓道場	第一武道場	第二武道場	合計
平成27年度	62,856	4,271	2,045	724	69,896

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名　称	日程
2015年少林寺拳法東京都大会	7/5
第15回全日本少年少女空手道選手権大会	8/8～8/9
2015ジュニアスポーツアジア交流大会（卓球）	8/28～8/30
東京都剣道選手権大会、寛仁親王杯剣道八段選抜大会	9/5
アジア柔術オープントーナメント2015	9/12～9/13
平成27年度マルちゃん杯全日本少年柔道大会	9/22
第11回全日本障がい者空手道競技大会	10/24
東京都合気道連盟創立30周年記念平成27年度東京都合気道演武大会	10/25
第9回VIVA JUDO！杯小学生団体柔道大会	11/8

（エ）東京辰巳国際水泳場

都における水泳の中心的・象徴的施設としての役割を担う全都・広域的な専門施設として、水泳の普及振興を図り、都民の健康づくりや競技スポーツの発展に取り組んでいる。

・開館年月日　　平成５年８月18日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　江東区辰巳二丁目８番10号
・施設規模　　敷地面積　　22,772㎡

主要施設

施設名	施 設 の 概 要
メインプール	50m10レーン　25m（短水路）16レーン 観客席5,000席（固定席3,600席　仮設席1,400席） 他に車いすスペース約20台分
ダイビングプール	水深5m
サブプール	50m7レーン

・管理運営　　オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループが指定管理者として管理運営
（平成27年度まではオーエンス・セントラル・都水協グループが指定管理者として管理運営）

・平成27年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	メインプール	ダイビングプール	サブプール
平成27年度	95.3%	54.6%	91.6%

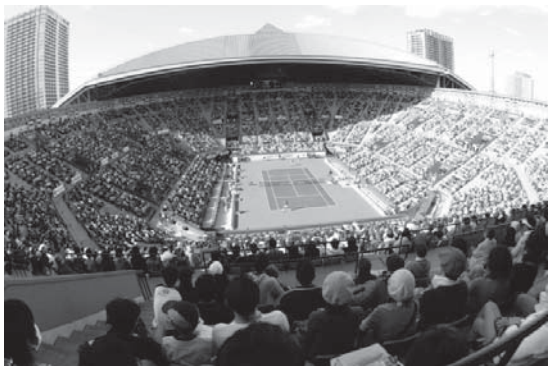
〔個人利用者数〕　　単位：人

施設名	プール合計
平成27年度	40,282

〔主要大会〕

名　称	日程
第91回日本選手権水泳競技大会競泳競技	4/7～4/12
ジャパンオープン2015	5/22～5/24
ジャパンマスターズ2015	7/16～7/20
日本シンクロチャレンジカップ2015	8/4～8/8
水泳の日2015	8/14
第38回　全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会　競泳競技	8/22～8/26
第91回　日本選手権水泳競技大会　飛込競技	9/16～9/20
第91回　日本選手権水泳競技大会　水球競技	10/9～10/11
FINA/airweave競泳ワールドカップ東京2015	10/26～10/27
第38回　全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会　競泳競技	3/26～3/30

（オ）有明テニスの森公園テニス施設



広大な公園敷地の中に、屋外48面のテニスコートと１万人収容の観客席があるセンターコート「有明コロシアム」を備えている、都におけるテニスの象徴的施設である。

国際大会をはじめ多数のテニス大会を開催するとともに、有明コロシアムではバスケットボールやバレーボールなどの試合も開催している。

・開館年月日　　昭和58年５月14日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　江東区有明二丁目２番22号
・施設規模　　敷地面積　　163,350㎡

※　平成23年４月　港湾局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
テニスコート	全天候型コート　32面 セミハードコート（デコターフ　照明付）　16面 ハードコート　16面 砂入り人工芝コート（オムニコート）　16面
有明コロシアム	面積　1,153㎡ 全天候型セミハードコート（デコターフ）　1面 観覧席　10,000席（1階3,892席　2階3,824席　3階1,936席 来賓席220席　記者席128席） 他に車いすスペース32名分

・管理運営　　有明テニス・マネージメントチームが指定管理者として管理運営

・平成27年度事業実績

〔稼働日数〕　　単位：日

施設名	有明コロシアム
平成27年度	207

〔年間利用者数〕　　単位：人

施設名	テニスコート（48面）
平成27年度	309,805

〔主要大会〕

名　　称	日程
フェドカップ（日本VSベラルーシ）	4/18～19
bjリーグ2014-2015プレイオフファイナル	5/23～24
有明国際女子オープン2015	5/31～6/7
毎日テニス選手権	8/5～16
ジャパンウイメンズズオープンテニス2015	9/12～20
東レパン・パシフィック・オープン・テニストーナメント2015	9/19～27
楽天・ジャパン・オープン・テニス・チャンピオンシップス2015	10/3～11
全日本テニス選手権大会	10/31～11/8
安藤証券オープン2015	11/14～22

（カ）若洲海浜公園ヨット訓練所

若洲海浜公園ヨット訓練所は、基礎的なヨットの帆走技術を習得できる施設である。

ヨット教室では、帆走訓練、ロープワーク、ヨットの艤装（組立等）、室内講義等を行っている。

・開館年月日　　平成３年７月６日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　江東区若洲三丁目１番１号
・施設規模　　全体面積　　47,235㎡
　　陸域面積　　30,735㎡
　　水域面積　　16,500㎡

※　平成23年４月　港湾局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
マリーナ	ボードヤード 浮桟橋　5基（延長150m） 監視塔　1基（高さ11.25m）

・管理運営　　若洲シーサイドパークグループが指定管理者として管理運営

・平成27年度事業実績

〔年間利用者数〕　　単位：人

施設名	ヨット訓練所
平成27年度	1,575

〔主要イベント〕

名　　称	日程
東京港レガッタ	5/31
若洲ヨット訓練所ヨットまつり	7/20
ミキハウスカップ（ジュニア）	9/6

（キ）障害者スポーツセンター

障害者の健康増進と社会参加の促進を図るため、スポーツ・レクリエーション、講習会等の場を提供する障害者専用のスポーツ施設である。

区部に東京都障害者総合スポーツセンター、市部に東京都多摩障害者スポーツセンターがある。

東京都障害者総合スポーツセンター

・開館年月日　　昭和61年５月10日
・設置根拠　　東京都障害者スポーツセンター条例
・所在地　　北区十条台一丁目２番２号
・施設規模　　敷地面積　　21,657㎡

※　平成23年４月　福祉保健局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
体育館	面積　746㎡
トレーニング室	面積　141㎡
屋内プール	25mプール　6コース
卓球室・サウンドテーブルテニス室	一般用卓球台3台　サウンドテーブルテニス用卓球台1台
陸上競技場	改修工事に伴う仮設施設整備のため、利用制限あり。
アーチェリー場	50m　的数8台
テニスコート	面積　1,330㎡　硬式2面
宿泊施設	和室3室　洋室3室

東京都多摩障害者スポーツセンター

・開館年月日　　昭和59年５月24日
・設置根拠　　東京都障害者スポーツセンター条例
・所在地　　国立市富士見台二丁目１番１号
・施設規模　　敷地面積　　9,102㎡

※　平成23年４月　福祉保健局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
体育館	面積　754㎡
トレーニング室	面積　176㎡
屋内プール	25mプール　5コース
卓球室	一般用卓球台3台
サウンドテーブルテニス室	サウンドテーブルテニス用卓球台1台
宿泊施設	和室1室　洋室4室　和洋室1室

・　管理運営　　公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として管理運営

・　平成27年度事業実績

〔年間利用者数〕

障害者総合スポーツセンター

単位：人

施設名	施設合計
平成27年度	202,063

多摩障害者スポーツセンター

単位：人

施設名	施設合計
平成27年度	173,254

（ク）味の素スタジアム

多摩地域のみならず全都的なスポーツの拠点として調布基地跡地に建設された。サッカーＪリーグチームのホームグラウンドとして知られるほか、スポーツ以外にもコンサート、試乗会、フリーマーケットなど多彩なイベントを開催している。

・開業年月日　　平成13年３月10日
・所在地　　調布市西町376番地３
・施設規模　　敷地面積　177,422.71㎡
　　建築面積　44,400㎡

※平成23年４月　都市整備局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
スタジアム	第1種陸上競技場、IAAFクラス2認証 トラック1周400m×9レーン、全天候舗装 天然芝フィールド　107m×71m　（約7,600㎡） 観覧席　49,970席 （上層スタンド20,600席　下層スタンド29,370席、常設車椅子席52席　臨時車椅子席342席等を含む）
アミノバイタルフィールド	人工芝フィールド　120m×75m　（約9,000㎡） スタンド　収容人数　約3,060名
ポケットガーデン	レストラン4店舗　ショップ2店舗
フットサル施設	屋内2面　屋外3面

・管理運営　　株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

・平成27年度事業実績

〔主要イベント〕

名　　称	日程
スタジアム	
Jリーグ（FC東京、東京ヴェルディ）	年間を通じて実施
BIGフリーマーケット	年間を通じて実施
第8回味の素スタジアム感謝デー	6/7
コンサート（B'z）	6/13・14
コンサート（a-nation）	8/29・30
アミノバイタルフィールド	
K-WARS（関東学生アメフト春季オープン戦）	5/3～6/28
関東大学アメフトリーグ戦	9/5～12/20

（ケ）西競技場

武蔵野の森総合スポーツ施設の第１期事業として、平成24年３月に完成し、同年４月に開業した。

・開業年月日　　平成24年４月１日
・所在地　　調布市西町290番地11
・管理運営　　株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
西競技場	第3種陸上競技場 トラック1周400m×8レーン、全天候舗装 天然芝フィールド　106m×69m 客席数　822席
みどりの広場	散策路を有する広場、既存樹木を保全

イ　区市町村施設整備費補助

「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020 年までに都民のスポーツ実施率 70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、区市町村の行うスポーツ施設整備の取組を支援する。

【対象事業】

①スポーツする面積の拡大を伴う区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成 26 年度～）

②スポーツする時間等の拡大を伴う区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成 27 年度～）

例）人工芝の敷設、照明設備の設置、体育館への空調設備の導入等

③誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事（平成 26 年度～）（再掲：104 ページ参照）

④東京 2020 大会の事前キャンプ誘致に係る区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成 27 年度～）

平成 27 年度実績：26 件

（２）スポーツ情報の発信

都民が、それぞれの興味・関心に応じてスポーツに関する情報を容易に検索できるポータルサイト「スポーツＴｏｋｙｏインフォメーション」を運営している。

【平成27年度実績】

・ページビュー数：480,693件

スポーツＴｏｋｙｏインフォメーション
ウェブサイト

・スポーツ推進部　Twitter[@sportstokyoinfo]
フォロワー数：4,139（平成28年９月１日時点）

4　地域スポーツの推進

（1）地域スポーツクラブの設立・育成支援

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援する。

ア　地域スポーツクラブ設立支援事業

（ア）東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会

地域スポーツクラブ設立に向けて、地域における多様な取組が推進されるよう、区市町村、スポーツ関係団体等と連携を強化し、地域スポーツクラブ設立・育成のための支援策を検討する。

（イ）地域スポーツクラブ設立活性化事業

地域スポーツクラブ未設置区市町村を対象に、クラブの育成を促進するためのセミナーを実施し、地域特性にあった設立準備活動を促進する。

イ　広域スポーツセンター※事業

※広域スポーツセンター

地域住民が自主的・主体的に運営する「地域スポーツクラブ」の設立・育成や、その運営を支援するために公益財団法人東京都スポーツ文化事業団内に設置された組織

（ア）人材養成・研修事業

地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等、人材の育成と研修の機会を提供し、クラブの活動を支援する。

・スポーツクラブマネジャー養成講習会、スポーツリーダー研修会、地域スポーツクラブシンポジウム等

（イ）活動支援事業

地域スポーツクラブ間の情報交換や交流する機会の提供、地域特性に合わせた多様なスポーツ体験等を通して、クラブの活動を支援する。

・地域スポーツクラブ連絡協議会、交流会、交流大運動会、種目別交流大会、体験事業等

（ウ）相談事業

地域スポーツクラブの育成、安定したクラブ運営を支援するため、専門員等による電話・訪問等による相談を行う。

（エ）指導者派遣事業

地域スポーツクラブの設立や活動充実に向けた取組へ指導者の派遣を行い、クラブ設立

と安定的な活動を支援する。

（オ）広域スポーツセンター機能強化支援事業

地域スポーツクラブ会員の体力向上効果や拠点の整備等について調査分析を行い、効果を検証するとともに課題を明確にし、クラブの設立育成における広域スポーツセンターの機能強化を推進する。

（カ）情報収集・提供事業

地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供し、地域スポーツクラブ情報のネットワーク化を図る。

（キ）地域スポーツクラブ都民参加事業等

スポーツ実施率の向上に寄与することを目的に、地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業（働き盛り・子育て世代の参加工夫事業、スポーツ活動の動機づけ事業等）を支援する。

【平成27年度実績】

事業名等	参加者数等
地域スポーツクラブ育成セミナー	45名
人材養成・研修事業 （スポーツクラブマネジャー養成講習会等）	308名
活動支援事業 （地域スポーツクラブ交流会等）	1,067名
相談事業 （未設置地区市町村や活動中クラブへの訪問等相談）	39回
指導者派遣事業 （クラブ活動の充実等事業）	派遣　33名 参加者　1,165名
情報収集・提供事業 （ＨＰ「地域スポーツクラブサポートネット」の運営）	－
地域スポーツクラブ都民参加事業	24,980名
スポーツを通じた子育て世代支援事業	3,573名 26クラブ

（２）地域スポーツ団体との連携

ア　東京アスリート・サイクル定着促進事業

トップアスリート等を地域のスポーツ指導者として派遣し、継続的にジュニア層を指導することにより、その経験や能力を地域スポーツに還元する事業を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

【平成27年度実績】

・都内の10ヶ所の地域スポーツクラブにトップアスリート等を派遣し、ジュニア層を対象としたスポーツ教室を実施した。

・多種目（２～４種目）のスポーツ教室を１種目につき３～６回実施した。

イ　シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、もって、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、高齢者を対象としたスポーツ振興事業を実施する。

・公益財団法人東京都体育協会、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人東京都レクリエーション協会を通じて、各地域で実施する高齢者対象の事業を支援する。

・対象事業は、地区体育協会、地域スポーツクラブ、東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する、60歳以上の高齢者を主な参加対象とするスポーツ競技会、講習会・講演会等

【平成27年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
東京都体育協会 （地区体育協会）	52地区	12,792名
地域スポーツクラブ	37クラブ	4,178名
東京都レクリエーション協会	19団体	1,901名

（３）地域スポーツ活動の促進

ア　地域スポーツを支える人材の育成

（ア）スポーツ推進委員研修会

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで都内の地域スポーツの振興に資することを目的とする。

※スポーツ推進委員（旧体育指導委員）

スポーツ基本法第32条に基づき区市町村が委嘱する非常勤職員。都内では約1,500人が、地域スポーツの企画・運営や、それに係る連絡調整等を行う。

・課題別研修会（年１回）

都におけるスポーツ推進委員の喫緊の課題についての研修

・広域地区別研修会（年11回）

都内11ブロックにおけるスポーツ振興に関わる身近な課題や問題点等について共通認識を深める研修

・地域スポーツ支援研修会（年３回）

地域におけるスポーツ推進委員のあり方や役割について広く見識を深める研修

【平成27年度実績】

研修名	実施回数・時期	参加者数
課題別研修会	年１回（11月）	97名
広域地区別研修会	年11回（７月～11月）	1,057名
地域スポーツ研修会	年３回（１～２月）	411名

（イ）生涯スポーツ担当者研修会

生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、東京都のスポーツ振興における問題意識の共有化を図ることで関係者相互の連携を強化し、もって生涯スポーツ社会の実現に資することを目的とする。

・回　　数　年２回

・対　　象　区市町村スポーツ主管課職員、区市町村スポーツ推進委員、区市町村体育協会関係者、区市町村レクリエーション協会関係者、地域スポーツクラブ関係者等

【平成27年度実績】

	講義	日程	参加者数
第１回	「スポーツ行政とスポーツ推進委員制度」 「地域ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞの設立と育成について」 「スポーツ施設と指定管理者制度」	6/26	延178名
第２回	2020年東京大会後を見据えた障害者スポーツの推進における行政の役割	1/15	84名

イ　スポーツ功労者の顕彰

スポーツ・レクリエーションの振興に功績のあった者及びスポーツ・レクリエーションの普及・発展に貢献した団体を顕彰及び推薦することにより、スポーツの振興を図る。障害者スポーツについては、東京都スポーツ功労賞において平成24年度から、東京都功労者表彰において平成25年度から顕彰または推薦を行っている。

【平成27年度実績】

表彰名	個人	団体
東京都スポーツ功労賞の表彰	38名 （うち障害者スポーツ３名）	27団体 （うち障害者スポーツ２団体）
東京都功労者表彰（スポーツ振興功労）の推薦	12名 （うち障害者スポーツ１名）	８団体 （うち障害者スポーツ１団体）
文部科学大臣表彰の推薦	８名 （うちスポーツ推進委員功労２名）	６団体 （うち障害者スポーツ１団体）

ウ　スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都のスポーツ振興の推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【平成27年度実績】

・後援名義　279件

※障害者スポーツに係るものは、６（４）に記載

エ　東京都スポーツ推進企業認定制度

社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する。さらに、認定された企業のうち、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰する。

【平成27年度実績】

・東京都スポーツ推進企業　102社

・東京都スポーツ推進モデル企業　13社

オ　企業における運動習慣定着化モデル事業（新規）

働き盛り世代のスポーツ習慣定着化に向け、都内の経済団体と連携し、企業等にスポーツ推進企業の事例紹介や指導者を派遣するなど継続的なスポーツ活動を支援するモデル事業を実施する。

カ　スポーツ産業見本市（新規）

中小企業による国内最大級の産業見本市である「産業交流展2016」において、2020年に向けスポーツ関連分野の技術開発や製品の普及などを促進し、都民のスポーツ活動を加速させるために、「スポーツ産業見本市」を実施する。

スポーツ産業をリードする企業の先進的な技術や製品を紹介することで、スポーツ産業の裾野を広げ、消費者のニーズを喚起するとともに、スポーツ産業におけるネットワーク構築の場の創出を目指す。

５　世界を目指すアスリートの育成

（１）競技スポーツの振興

ア　国民体育大会への選手・役員派遣

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、あわせて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

本大会の予選として、東京都予選会を開催するとともに、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催する。

なお、東京都の各競技の選手及び役員は、当該競技団体会長と公益財団法人東京都体育協会会長が東京都の代表として認めた者を選抜する。

【平成28年度の予定】

		開催地	競技種目	日程
第71回国民体育大会	国民体育大会東京都予選会	東京都　他	37競技	平成28年4～8月
	国民体育大会関東ブロック大会	山梨県　他	31競技	平成28年6～8月
	国民体育大会	岩手県　他	37競技 特別競技　１競技 公開競技　４競技	平成28年9月～10月
第72回国民体育大会（冬季大会）	国民体育大会東京都予選会	東京都　他	スケート アイスホッケー スキー	平成28年11月～平成29年1月
	国民体育大会関東ブロック大会	山梨県	アイスホッケー	平成28年12月
	国民体育大会	長野県	スケート	平成29年１月
			アイスホッケー	平成29年１月
			スキー	平成29年２月

【東京都の国体順位の推移（男女総合）】

	第66回 (平成23年度)	第67回 (平成24年度)	第68回 (平成25年度)	第69回 (平成26年度)	第70回 (平成27年度)
開催地	山口県	岐阜県	東京都	長崎県	和歌山県
順位	2位	2位	1位	2位	2位

イ　東京育ちのアスリートの競技力強化

東京2020オリンピック競技大会に向け、開催都市として、より多くの東京育ちの選手が出場できるよう、新たに東京アスリート認定制度を創設し、日本代表レベルの選手の強化に重点を置いた取組を推進する。

また、国民体育大会において東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手に対する強化を引き続き実施する。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により下記（イ）から（オ）を実施

（ア）東京アスリート認定制度（新規）

オリンピック・パラリンピックを目指す東京の選手を、都の強化選手として認定し、強化費等を支援するとともに、ホームページで、認定選手の競技活動等を紹介し、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。

（イ）日本代表選考会出場選手強化事業

東京アスリート認定制度における認定選手を中心に、強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行う。

（ウ）国体候補選手強化事業

国民体育大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行う。

（エ）国体選手健康調査チェック等事業

国民体育大会出場候補選手の健康調査を実施

（オ）グローバル指導者育成事業（新規）

トップアスリートの育成実績のあるトップコーチを都競技団体が実施する強化練習等に招へいし、指導者の能力開発を図る。

【平成27年度実績】

・日本代表選考会出場選手強化事業（27競技団体）

・国体候補選手強化　41競技団体

・国体候補選手健康調査　1,219名

（２）ジュニア強化等に向けての指導体制の整備

ア　ジュニア選手の発掘・育成

オリンピック等国際舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツのすそ野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を行う。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

（ア）ジュニア育成地域推進事業

東京都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るための地域におけるジュニアを対象とするスポーツの普及・振興を行う。

（イ）トップアスリート発掘・育成事業

すぐれた運動能力を有する中学１・２年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、７つの競技（ボート・ボクシング・レスリング・ウエイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー）のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍出来るよう支援する。

（ウ）ジュニア特別強化事業

有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行う。

【平成27年度実績】

・ジュニア育成地域推進事業

教室　319事業、大会　161事業、強化練習　222事業、

指導者研修等　36事業、ネットワーク構築・活用事業　56事業

・トップアスリート発掘・育成事業

第一期生 修了者	第二期生 修了者	第三期生 修了者	第四期生 修了者	第五期生 修了者	第六期生 修了者	第七期生 認定者
17名	20名	24名	25名	24名	25名	29名

・ジュニア特別強化　41競技団体

（３）アスリートの競技力強化をサポートするための事業

ア　テクニカルサポート事業

大学との連携による選手へのスポーツ医・科学に基づいたサポート事業を実施し、当該データの測定をもとに、選手へのフィードバックや助言を行う。

また、スポーツドクター等の人材データを集積し、要望に応じて情報提供するとともに強化練習会等に派遣して選手のパフォーマンス向上を図る。

さらに、指導者が自身の経験や熱意だけでなく、スポーツ医・科学に立脚した客観的なデータを用いたコーチングができるようになるよう、指導者の資質向上のための指導者講習会等を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

（ア）大学連携事業

日本体育大学、日本女子体育大学、国士舘大学、早稲田大学及び東海大学の五大学が持つ機能を有効に活用し、競技種目の特性や専門性に応じた体力測定やトレーニング内容の改善・充実、栄養サポート、心理的サポート等スポーツ医・科学的なサポートを、都内の高校生選手を対象に実施する。

（イ）スポーツ医・科学人材等派遣事業

スポーツドクター、管理栄養士、トレーナー等、スポーツ医・科学の専門家に関する人材データを集積し、スポーツ団体のニーズに応じて強化練習会などに派遣する。

（ウ）指導講習会、指導者交流シンポジウム

指導者をはじめ、選手及び保護者等を対象に、その育成及び資質向上を目的として、医・科学面からの講習会を実施する。

（エ）実践型ワークショップ

スポーツ医・科学的な指導方法やコーチングなどのノウハウを地域に還元するため、ワークショップによる実践的な形式で地域における指導者等の育成を図る。

【平成27年度実績】

・大学連携事業サポート対象者　74名
・各競技の強化活動への派遣　106回
・指導者講習会、指導者交流シンポジウム参加者　185名
・実践型ワークショップ参加者　188名

イ　アスリート・キャリアサポート事業

選手が生活基盤を確立し競技活動に専念できるよう、JOCと連携し、アスリートの就職支援を実施する。アスリートに対しては、就職活動に役立つ情報提供を実施し、企業に対しては、アスリートの雇用を促進するための説明会等を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への委託により実施

【平成27年度実績】

・スキルアップセミナー、先輩アスリートとの交流参加者　　26名

・企業向け説明会、産業交流展シンポジウム参加者　　190名

・産業交流展ブース来場者　　120名

（４）トップアスリートの功績を称える顕彰

ア　都民スポーツ大賞

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京のトップアスリートの功績を称える。

【平成27年度実績】

０名

イ　東京スポーツ奨励賞

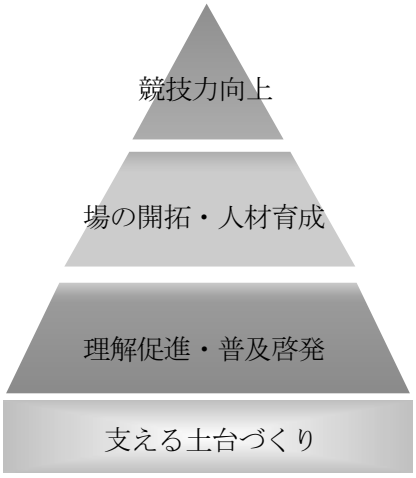
世界のトップレベルでの活躍が今後期待されるユース選手など、世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京アスリートの功績を称え、更なる活躍を奨励する。

【平成27年度実績】

１団体

６　障害者スポーツの振興

平成24年３月に策定した「東京都障害者スポーツ振興計画」の「理解促進・普及啓発」「場の開拓・人材育成」「競技力向上」の三つの視点に、新たに「支える土台づくり」の観点を加え、障害者スポーツを振興し、社会に根付かせる。



（１）障害者スポーツの理解促進・普及啓発

ア　障害者スポーツイベント「チャレスポ！ＴＯＫＹＯ」

障害のある人にもない人にも障害者スポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらうとともに、障害者にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供する。

・会　　場　東京国際フォーラム　ホールＥ全面・ロビーギャラリー全面

・日　　程　平成29年１月９日（月・祝）

【平成27年度実績】

［プレイベント１］丸の内キッズジャンボリー2015に出展

・会　　場　東京国際フォーラム　ガラス棟会議室G408・ロビーギャラリー

・日　　程　平成27年８月12日（水）～14日（金）

［プレイベント２］ＦＣ東京ホームゲーム 青赤横丁に出展

・会　　場　味の素スタジアム　アジパンダ広場

・日　　程　平成27年９月12日（土）

［チャレスポ！ＴＯＫＹＯ］

・会　　場　東京国際フォーラム　展示ホール（１）・ロビーギャラリー

・日　　程　平成27年９月20日（日）

・来 場 者　障害者及び健常者　9,799名

・実施内容　障害者スポーツ体験コーナー、ゲストによるトークショー等のステージイベント、障害者スポーツの写真展示、授産製品販売ブース、手話教室　等

イ　「ＴＯＫＹＯ障スポ・ナビ」

障害のある人がスポーツを行うきっかけとなることを目的に、都内の障害者スポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載した障害者スポーツ専門ポータルサイト「ＴＯＫＹＯ障スポ・ナビ」を運営する。

【平成27年度実績】

・掲載情報件数

イベント・教室等 221 件　施設 643 件

地域スポーツクラブ等　115 件

・ページビュー数　146,892 件

ウ　障害者スポーツ観戦促進事業（新規）

都民の障害者スポーツ観戦率が僅か２パーセントにとどまる現状を踏まえ、テレビ等の多様なメディアを活用し、都民の障害者スポーツ観戦を促すための総合的な普及啓発事業を実施する。

【事業の目的】

・東京 2020 パラリンピック競技大会を契機に障害者スポーツの社会への認知度を飛躍的に向上させる。

・障害者スポーツが、2020 年以降も継続して社会に根付く土壌をつくる。

・東京 2020 パラリンピック競技大会を観戦客で満員にするため、障害者スポーツのファン・サポーターを増やす。

エ　障害者スポーツ普及啓発映像「Be The HERO」の展開

東京 2020 大会の成功に向けて障害者スポーツを飛躍的に振興するために、障害のある人にもない人にも、広く障害者スポーツの魅力を伝えるための映像「Be The HERO」を平成 27 年度に制作した。

「Be The HERO」というタイトルには、アスリートだけではなく、応援する方など、スポーツを支える一人ひとりがヒーローであり、「すべての人をヒーローに」というメッセージを込めている。

この映像を街頭ビジョン等のメディアを通じて広報展開する。

（２）障害者スポーツの場の開拓・整備

ア　障害者スポーツ地域開拓推進事業

障害者スポーツ事業のノウハウを持つ人材（地域開拓推進員）が、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問し、事業の企画・実施を支援するほか、事業実施に必要な指導者のコーディネートや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図る。

なお、本事業をはじめとする場の開拓・整備事業においては、平成28年２月に公表した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」を活用し、障害者がスポーツを行う際に配慮すべきポイントについて周知している。

【平成27年度実績】

・実施事業　112件

イ　障害者スポーツコンシェルジュ（新規／再掲：104ページ参照）

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会に相談窓口を設け、情報の提供、助言を行うとともに、民間企業等の障害者スポーツ支援の意向を、選手や競技団体につなぐ仕組みを構築する。

ウ　障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議（新規）

身近な地域における障害者スポーツの環境整備を図るため、障害者スポーツやその健康・体力づくりに携わり、担い手として期待される関係団体等が一堂に会し、課題整理・連絡調整等を図る。

エ　都立学校活用促進モデル事業（新規）

障害のある方や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都内にある特別支援学校の体育施設を、学校教育活動に支障のない平日夜間・土日祝日の時間帯について活用を促進する。

都立特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つと位置付け、児童、生徒、地域住民等が参加できる体験教室や地域スポーツ交流会等の開催のほか、障害者スポーツ競技団体等の活動の場としていく。

（平成28年度実施校　５校）

墨東特別支援学校、大塚ろう学校、大泉特別支援学校、村山特別支援学校及び府中けやきの森学園

（３）障害者スポーツを支える人材の育成・確保

ア　障害者スポーツセミナー

区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催し、地域の障害者スポーツ事業を支える人材の育成を図る。

【平成27年度実績】

・対象別実施回数

区市町村職員等、スポーツ推進委員等、地域スポーツクラブ関係者等　各１回

・受講者数

区市町村職員等対象　74名

スポーツ推進委員等対象　37名

地域スポーツクラブ関係者等対象　25名

イ　障がい者スポーツ指導員養成講習会

障害者スポーツの現場で実際に指導・支援に当たる人材を養成し、地域における障害者スポーツの取組を促進する。

【平成27年度実績】

・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会

受講者数　62 名

・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会

受講者数　34 名

ウ　障害者スポーツ人材の活動活性化

障害者スポーツの大会・イベント等の情報を収集し、都内の障がい者スポーツ指導員等に提供することにより、活動の機会を拡充する。

また、活動経験が少ない指導員等を対象にしたリ・スタート研修会や、障がい者スポーツ指導員等が一堂に会する障害者スポーツフォーラムを開催し、障害者スポーツ人材の資質向上を図る。

【平成27年度実績】

・障がい者スポーツ指導員向け情報誌「Ｓ＆Ｓ」

障がい者スポーツ指導員等、約 2,500 名に年４回発行

・リ・スタート研修会

受講者数　28 名

・障害者スポーツフォーラム

参加者数　162 名

（４）障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備

ア　障害者アスリートの発掘

パラリンピック等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験プログラムや実践プログラムを実施し、アスリート候補者の発掘を行う。

【平成27年度実績】

・会　　場　東京都障害者総合スポーツセンター

・日　　程　平成28年１月11日（月・祝）、２月11日（木・祝）、２月20日（土）

・実施内容　競技体験、記録測定、視覚障害者向け説明会、先輩アスリートの声等

・参加者数　延べ415名

イ　障害者スポーツ競技団体の活動支援

東京都における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、団体が実施する練習会や強化合宿などに対して支援を行う。

【平成27年度実績】

９競技団体

ウ　東京ゆかりパラリンピック出場候補者育成強化事業（新規）

東京アスリート認定制度における認定選手を対象に、海外で競技経験を積むための渡航費や競技用補装具の購入費などに対する支援を行う。

エ　IPC等公認大会増加への取組（新規）

障害者スポーツの試合機会の増加により、選手の競技力向上及び競技団体の大会運営能力向上を図るため、競技団体が主催する、IPC等の公認大会の開催を支援する。

オ　強化練習会

全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、正式競技の強化練習会を開催し、選手の競技力を強化する。

【平成27年度実績】

・強化練習会　65回

カ　東京都障害者スポーツ大会

障害者がスポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害者に対する理解の増進を図り、もって障害者の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に実施するものであり、全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねる。

また、障害のある人もない人も、ともにスポーツに親しむ場として、都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式を開催する。

【平成 27 年度実績】

競技種目	個人競技	陸上競技・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・アーチェリー・フライングディスク・ボウリング（７競技）
	団体競技	バスケットボール・フットベースボール・知的障害バレーボール・身体障害バレーボール・精神障害バレーボール・ソフトボール・サッカー・グランドソフトボール・車椅子バスケットボール（９競技）
	重度障害者競技会	スポーツの集い・ボッチャ（２競技）
会　　場	駒沢オリンピック公園総合運動場　他	
出場者数	6,011 名	

キ　全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加推進に寄与することを目的として開催されている。

東京都では、東京都障害者スポーツ大会・関東ブロック予選会等を経て選出された選手や役員で構成される選手団を、本大会へ派遣している。

【東京都の競技成績】

	開催地	個人競技（人）			団体競技（チーム）
		１位	２位	３位	
第11回（平成23年度）	山口県	98	45	22	優勝　5
第12回（平成24年度）	岐阜県	90	52	32	優勝　5
第13回（平成25年度）	東京都	178	89	47	優勝　3
第14回（平成26年度）	長崎県	118	57	21	優勝　5
第15回（平成27年度）	和歌山県	104	45	28	優勝　3

ク　スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都の障害者スポーツの推進に寄

与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【平成 27 年度実績】

・後援名義　33 件

（５）障害者スポーツを支える土台づくり

ア　東京都障害者スポーツ振興基金（新規）

新たに「東京都障害者スポーツ振興基金」を創設し、誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、障害者スポーツの振興を図っていく。

イ　障害者スポーツコンシェルジュ（新規）

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会に相談窓口を設け、情報の提供、助言を行うとともに、民間企業等の障害者スポーツ支援の意向を、選手や競技団体につなぐ仕組みを構築する。

ウ　区市町村施設整備補助

「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率70％を達成し、スポーツの環境の充実・拡大を図るため、区市町村の行うスポーツ施設整備の取組を支援する。

［対象事業］

誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事

エ　大会成功に向けた区市町村支援事業

東京2020大会開催決定を契機として区市町村が実施する障害者スポーツ振興事業を支援することにより、障害者が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を図る。

７　国際交流・被災地支援政策との連動

（１）国際都市東京のプレゼンスの確立

ア　国際スポーツ大会の開催

都民のスポーツへの関心を高め、スポーツ振興や地域の活性化を図ると同時に、東京が持つスポーツイベントの運営能力を世界に示し、世界共通の文化であるスポーツを通じた国際交流の機会を拡充するため、大規模な国際スポーツ大会を開催する。

【平成27年度実績】

・HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2015

・世界フィギュアスケート国別対抗戦2015

また、各国際スポーツ大会において都民観戦事業を実施し、都民に世界のトップアスリートの競技を直に観戦し、スポーツの興奮や感動を共有する機会を提供するほか、ジュニア選手を対象とした教室の実施、子供たちを対象としたバックヤードツアー等を開催している。

イ　スポーツ国際交流事業

海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により、次世代育成に貢献するとともに、参加都市の競技力向上を図る。また、ジュニアスポーツ交流大会は障害者アスリートを招聘し、障害者と健常者が一体となって交流できる国際大会を目指す。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

2016東京国際ユース（U-14）サッカー大会
参加都市・日程等
・参加都市 姉妹友好都市等の10都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県 北京、ベルリン、カイロ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、パリ、サンパウロ、 ソウル、ブエノスアイレス、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都 ・会　　場 駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、補助競技場、第二競技場 ・日　　程 平成28年４月29日（金・祝）～５月５日（木・祝） ・そ の 他 都内中学校訪問、サッカー教室開催、東北物産展 ・結　　果 優勝 ブエノスアイレス　準優勝　カイロ ３位 ＦＣ東京
平成27年度実績
・参加都市 姉妹友好都市等の10都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県 北京、ベルリン、カイロ、ジャカルタ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、 サンパウロ、ソウル、ブエノスアイレス、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都 ・会　　場 駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、補助競技場、第二競技場 ・日　　程 平成27年４月29日（水・祝）～５月５日（火・祝） ・そ の 他 都内中学校訪問、サッカークリニック開催、東北物産展 ・結　　果 優勝 カイロ　準優勝　サンパウロ　３位 ブエノスアイレス

2016ジュニアスポーツアジア交流大会

参加都市・日程等

・参加都市 アジア14都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県
バンコク、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル
シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、
福島県、茨城県、東京都
・競技種目 バドミントン、卓球
・会　　場 バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館
卓　　球：東京武道館大武道場
・日　　程 平成28年８月23日（火）～29日（月）
・そ の 他 文化交流　　：中学校訪問・部活動体験・文化体験
指導者フォーラム　　：基調講演・意見交換会
国際スポーツキャンプ：オリンピアン等の指導による練習・セミナー等

平成27年度実績

・参加都市 アジア14都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県
バンコク、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル
シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、
福島県、茨城県、東京都
・競技種目 バドミントン、卓球
・会　　場 バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館
卓　　球：東京武道館大武道場
・日　　程 平成27年８月25日（火）～31日（月）
・結　　果 バドミントン　　優勝　バンコク　　準優勝　台北　　３位　ソウル
卓　　球　　優勝　東京Ａ　　準優勝　東京Ｂ　３位　台北

柔道指導者派遣

派遣都市・日程等

・日本が世界に優れているスポーツの指導者を海外各都市に派遣することにより、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップに寄与する。
・派遣都市(予定)　サンパウロ州、モスクワ市、ジャカルタ特別市

平成27年度実績

・派遣都市　北京市、ソウル特別市、ニュー・サウス・ウェールズ州

（２）スポーツを通じた被災地支援事業

東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開する。

※対象となる被災県：岩手県、宮城県、福島県

ア　被災地アスリート派遣事業

被災県にトップアスリートや一流指導者を派遣し、子供達を対象にしたスポーツ教室などスポーツ交流事業を行う。

※一般社団法人日本アスリート会議との共催により実施

【平成28年度予定】

日　　程		派遣先
平成28年	７月31日（日）	福島県（いわき市）
	８月９日（火）	岩手県（気仙沼市）
	10月１日（土）～10月２日（日）	宮城県（石巻市）
	10月23日（日）	福島県（いわき市）
	12月23日（金・祝）	福島県（南会津町）
他、岩手、宮城、福島の市町村で日程調整中		

【平成27年度実績】

日　　程		派遣先
平成27年	８月２日（日）	福島県（福島市）
	８月11日（火）	岩手県（大船渡市・陸前高田市・住田町）
	８月22日（土）	福島県（福島市）
	10月３日（土）～10月４日（日）	宮城県（石巻市）
	10月18日（日）	福島県（いわき市）
	11月１日（日）	福島県（南会津町）
	11月８日（日）	宮城県（面瀬市）
	11月18日（水）～11月19日（木）	宮城県（山元町）

平成28年	１月30日（土）～１月31日（日）	岩手県（八幡平市）
	２月18日（木）～２月19日（金）	福島県（南相馬市）
	３月１日（火）～３月２日（水）	岩手県（宮古市・久慈市）
参加者　計2,241名		

イ　招待事業

被災県の子供たちを東京に招待し、東京の子供たちとのスポーツ交流事業、国際的スポーツ大会の観戦事業、東京マラソンへの招待などを行う。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

（ア）スポーツ交流事業

被災県の子供たちを東京に招待し、合同練習や交流試合など、スポーツを通じて東京の子供たちと交流を行う。

【平成28年度予定】

日　　程	交流先等
８月５日（金）～　７日（日）	福島県郡山市 ＜墨田区・野球＞
８月５日（金）～　７日（日）	宮城県石巻市 ＜八王子市・サッカー＞
８月６日（土）～　８日（月）	福島県須賀川市 ＜調布市・サッカー＞
８月６日（土）～　８日（月）	宮城県気仙沼市 ＜東大和市・野球＞
８月19日（金）～　21日（日）	福島県福島市 ＜八王子市・野球＞
８月20日（土）～　21日（日）	福島県いわき市 ＜板橋区・バレーボール＞
11月19日（土）～　20日（日）	岩手県盛岡市・二戸市 ＜港区・ゲートボール＞

【平成27年度実績】

日　　程	交流先等
７月24日（金）～　26日（日）	宮城県気仙沼市 ＜東大和市・野球＞
８月７日（金）～　８日（土）	岩手県盛岡市・矢巾町・ 二戸市・北上市 ＜港区・ゲートボール＞
８月21日（金）～　23日（日）	福島県郡山市 ＜墨田区・野球＞
８月21日（金）～　23日（日）	福島県福島市 ＜八王子市・野球＞
８月22日（土）～　23日（日）	福島県いわき市 ＜板橋区・バレーボール＞
参加者　計　600名	

（イ）スポーツ観戦招待事業

・国際的なスポーツ大会を観戦し、トップアスリートの競技を間近に体験することで、子供たちに夢を与える。

・日　　程　平成28年９月18日（日）～　19日（月・祝）

・招待大会　東レ　パン　パシフィック　オープンテニストーナメント

【平成27年度実績】

・日　　程　平成27年９月20日（日）～　21日（月・祝）

・招待大会　東レ　パン　パシフィック　オープンテニストーナメント

・参 加 者　計87名

（ウ）東京マラソン2017「10㎞レース」招待事業

・被災県の高校生を東京マラソン10㎞レースに招待し、都心を駆け抜ける爽快感や、有名選手を間近に感じることで、被災県の高校生に夢を与える。

・日　　程　平成29年２月25日（土）～　26日（日）（予定）

・招待大会　東京マラソン2017　10㎞ジュニア＆ユース

【平成27年度実績】

・日　　程　平成28年２月27日（土）～　28日（日）

・参 加 者　100名

ウ　未来（あした）への道　1000㎞縦断リレー

被災地でのリレーを通じ、復興へ向けた取組等を発信することで、東日本大震災の記憶の風化を防止するとともに、全国と被災地との絆を深める。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

・概　　要　青森県～岩手県～宮城県～福島県～茨城県～千葉県～東京都の全長約1,270㎞をランニングと自転車により、リレー形式でつなぐ。

・日　　程　平成28年７月24日（日）～８月７日（日）

15日間、163区間

【内訳：一般ランニング102区間、ふれあいランニング7区間、自転車54区間】

【平成27年度実績】

・日　　程　平成27年７月24日（金）～８月７日（金）

・参 加 者　1,216名（ランナー 1,130名　自転車ライダー 86名）

８　ラグビーワールドカップ2019™大会開催準備

（１）大会の概要

ラグビーのナショナルチーム世界一を決定する世界的な大規模スポーツ大会。

1987（昭和62）年以降４年に１度行われ、2015（平成27）年（第８回大会）はイングランドで開催された。

第９回目にあたるラグビーワールドカップ2019™が日本で開催されることが、2009（平成21）年７月に決定。2015（平成27）年３月２日に全国12の開催都市の一つとして、東京都が選定された。東京都の試合会場については、新国立競技場の建設計画見直しに伴い、2015（平成27）年９月28日に同競技場から東京スタジアムに変更された。

名称：ラグビーワールドカップ2019™（第９回大会）

主催：ワールドラグビー（World　Rugby）

開催予定時期：2019（平成31）年９月20日～11月２日（約７週間）

参加チーム：20チーム

試合形式：総計48試合

特徴：アジアで初のラグビーワールドカップ™

ラグビー伝統国以外で初のラグビーワールドカップ™

ラグビー（７人制）がオリンピック種目に採用されて初の大会

（２）開催都市及び試合会場

東京都、札幌市、岩手県・釜石市※、埼玉県・熊谷市※、神奈川県・横浜市※、静岡県、愛知県・豊田市※、大阪府・東大阪市※、神戸市、福岡県・福岡市※、熊本県・熊本市※、大分県

※は共同開催

（３）大会の準備・運営

日本開催決定後の2010（平成22）年に、日本ラグビーフットボール協会が、大会の準備・運営を専門とする「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」（以下「RWC2019組織委員会」という。）を立ち上げた。RWC2019組織委員会は、試合の運営、各チームへのサービス、チケット販売等、大会そのものを運営する役割を担う。

東京をはじめ各開催都市は、会場への観客誘導、交通規制、セキュリティ対策、気運醸成のためのイベント開催、ボランティアの確保などを行う役割を担う。その他、RWC2019組織委員会の大会運営を支援するため、各開催都市と共同して分担金を拠出する。

平成28年度は、ラグビーワールドカップ™運営受託会社のラグビーワールドカップリミテッドにより４月に行われた東京スタジアム視察を踏まえ、RWC2019組織委員会と会場運営計画の調整を行うとともに、スタジアムの改修及び会場周辺の土地活用、交通アクセスの課題の検討を進める。また、６月25日に東京スタジアムで開催された日本代表対スコットランド代表のラグビーテストマッチにおける地元自治体等と連携した会場周辺でのイベントのほか、都主催のスポーツイベント等を通じて2019年大会の気運醸成やＰＲを行った。

今後は、RWC2019組織委員会と連絡・調整を行いながら、各開催都市と連携し、大会の成功に向けて準備を進めていく。

（４）大会開催準備スケジュール（予定）

・2016（平成28）年８月～12月　公認チームキャンプ地募集

・2017（平成29）年５月　組合せ抽選会

・2017（平成29）～2018（平成30）年

　試合日程発表／チケット概要発表・販売開始／ボランティア概要発表・募集開始

・2018（平成30）年　開幕一年前イベント

・2019（平成 31）年９～11 月　第９回本大会

Ⅲ　監理団体等

１　公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、開催都市である東京都と国内オリンピック委員会であるJOCにより、IOCから委任を受けて設立された。

【組織概要】

・設立年月日　　平成26年１月24日（一般財団法人として設立）
　　平成27年１月１日（公益財団法人に移行）
・所在地　　東京都港区虎ノ門一丁目23番１号　虎ノ門ヒルズ森タワー８階
・会　長　　森　喜朗
・役員・評議員等　役員37名、評議員６名、顧問約180名
・基本財産　　6,000,000千円（うち東京都5,850,000千円、ＪＯＣ150,000千円）

２　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

都民の生涯にわたるスポーツの普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

・設立年月日　　昭和60年10月１日
・所在地　　東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番１号（東京体育館内）
・理事長　　並木　一夫
・役員・評議員　役員９名　評議員12名
・基本財産　　500,000千円（うち都の出捐金500,000千円）

【平成27年度の取組】

（１）指定管理者としての事業展開

ア　概要

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（以下「事業団」という。）は、平成18年４月１日から事業団を代表団体としたコンソーシアムを構築し、東京体育館、東京武道館の指定管理業務を行っている。

また、駒沢オリンピック公園総合運動場及び埋蔵文化財調査センター（教育庁が所管）については、事業団が指定管理者として選定され、指定管理業務を行っている。

イ　スポーツ振興事業と自主事業

・スポーツ振興事業（東京都のスポーツ振興施策に基づき、各体育施設の設置目的・使命を踏まえた先導的で広域的な事業）

東京体育館　　27事業
駒沢オリンピック公園総合運動場　16事業

東京武道館　　33事業

・**施設活用自主事業**（体育施設を有効活用し、多様な団体と企業の参画によるスポーツ関連事業）

東京体育館　　12事業

駒沢オリンピック公園総合運動場　16事業

東京武道館　　６事業

（２）公益財団法人としての事業展開

ア　都との連携・協力事業

・スポーツ国際交流事業として、「東京国際ユース（U-14）サッカー大会」や「ジュニアスポーツアジア交流大会」など４事業を実施

・広域スポーツセンターを設置し、各種地域スポーツクラブ支援事業を実施

・スポーツムーブメント醸成事業として、「スポーツ博覧会・東京2015」などを実施

・大学等と連携して東京都の競技力向上推進事業を実施

イ　スマイル自主事業

・ジュニアサッカーフェスティバル、島しょ地区生涯学習普及事業（将棋）を実施

・スマイルスポーツ誌の発行

ウ　埋蔵文化財調査事業（教育庁所管）

３　一般財団法人東京マラソン財団

東京マラソンを安定的に運営し、国内外から多くのランナーが集う世界最高水準の大会へと発展させるとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

・設立年月日　　平成 22 年６月 30 日

・所在地　　東京都江東区有明三丁目７番 26 号 有明フロンティアビルＢ棟８階

・理事長　　櫻井　孝次

・役員・評議員　役員 39 名　評議員８名

・基本財産　　880,000 千円（うち都の出捐金 800,000 千円）

【平成27年度の取組】

・東京マラソン2016

・東京マラソンＥＸＰＯ2016

４　株式会社東京スタジアム

調布基地跡地に多摩地域のスポーツ振興の拠点となることを目指し、民間の資金、経営のノウハウを活用した競技場の建設及び施設の管理運営を行うことを目的として設立された。

【組織概要】

・設立年月日　　平成６年８月 11 日
・所在地　　東京都調布市西町 376 番地３号
・代表取締役社長　田崎　輝夫
・取締役・監査役　取締役８名　監査役３名
・資本金　　9,652,500 千円（うち都の出資金 3,500,000 千円）

５　公益財団法人東京都体育協会

東京都におけるスポーツ振興、都民の体力向上及び健康増進を図り、スポーツ精神を涵養し、競技スポーツの発展に寄与し、あわせて体育運動に関する諸団体相互の連絡調整を図ることを目的として設立された。

【組織概要】

・設立年月日　昭和 18 年 11 月 25 日
・所在地　　東京都渋谷区神南一丁目１番１号　岸記念体育会館３階
・会長　　山本　博
・代表理事　　並木　一夫
・理事・監事　理事 27 名　監事２名
・基本財産　　80,000 千円

【平成27年度の取組】

・競技力向上事業（国体候補選手強化事業、ジュニア育成地域推進事業、トップアスリート発掘・育成事業）
・国体推進事業（国民体育大会への東京都選手団の派遣）
・生涯スポーツの振興・普及事業（都民体育大会の開催、都民体育大会・東京都障害者スポーツ大会合同開会式の開催、都民生涯スポーツ大会の開催、シニアスポーツの推進）
・スポーツを通じた被災地支援事業（スポーツ交流事業、東京マラソン招待事業）

６　公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

東京都に在住する障害のある人の心身の健康の保持増進と自立、社会参加の促進を図るため、スポーツの奨励振興に関する諸事業を行い、もって障害のある人の福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

・設立年月日　　平成２年５月１日
・所在地　　東京都新宿区神楽河岸１－１　セントラルプラザ 12 階
・会長（代表理事）　中野　英則
・理事・監事　　理事 21 名　監事２名

【平成27年度の取組】

（１）指定管理者としての事業展開

ア　概要

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会は、平成17年４月１日から、東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの指定管理業務を行っている。

イ　主な事業

健康スポーツ相談、スポーツ教室、大会、地域交流事業、講習会、地域振興事業

（２）公益社団法人としての事業展開

ア　都補助事業

障害者スポーツ地域開拓推進事業

イ　都との共催事業

障害者スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」、障害者アスリートの発掘等11事業を実施

ウ　その他

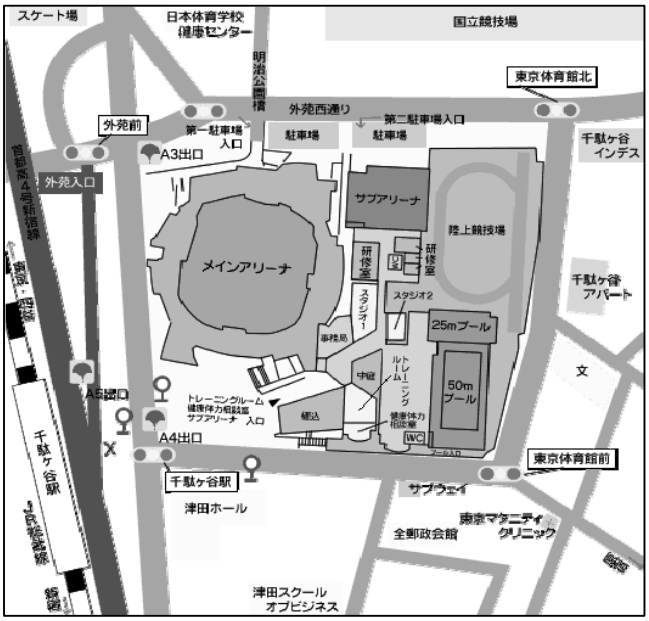
障害者スポーツ理解促進・普及啓発支援事業、各種スポーツ教室の開催、スポーツ大会の開催等

Ⅳ　参 考 資 料

所管施設の地図

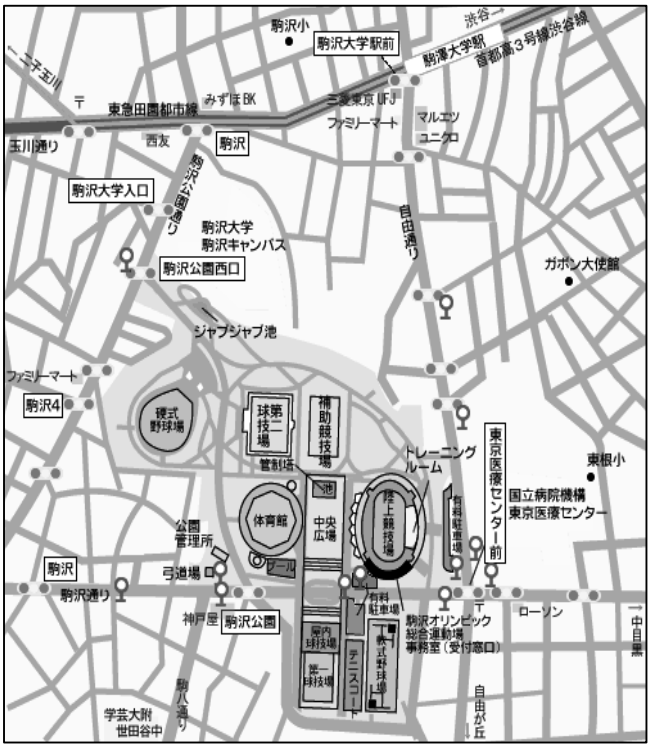
東京体育館

住　　所：渋谷区千駄ヶ谷１－１７－１
電　　話：０３－５４７４－２１１２
http://www.tef.or.jp/tmg/index.jsp
交通案内：
都営地下鉄大江戸線「国立競技場」Ａ４出口
JR 中央線（普通）・総武線「千駄ヶ谷」
下車　徒歩１分
開館時間：
午前９時～午後９時
トレーニングルーム・屋内プール・陸上競技場
平　日　午前９時～午後１１時
土曜日　午前９時～午後１０時
日・祝　午前９時～午後９時
休館日：
第三月曜日（不定期）・年末年始



駒沢オリンピック公園総合運動場

住　所：世田谷区駒沢公園１－１
電　話：０３－３４２１－６１９９
http://www.tef.or.jp/kopgp/index.jsp
交通案内：
東急田園都市線「駒沢大学駅」下車　徒歩15分
JR渋谷駅西口より東急バス（渋11系統田園調布駅行き）で約30分
「駒沢公園東口」または「東京医療センター前」
下車　徒歩約１分
JR恵比寿駅西口より東急バス（恵32系統用賀行き）で約25分
「東京医療センター前」または「駒沢公園」下車
徒歩約１分
開館時間：
午前９時～午後９時
休館日：
第三月曜日（不定期）・年末年始



東京武道館

住　所：足立区綾瀬３－２０－１

電　話：０３－５６９７－２１１１

http://www.tef.or.jp/tb/index.jsp

交通案内：

東京メトロ千代田線「綾瀬」駅東口下車

徒歩５分(東綾瀬公園内をお通りください。)

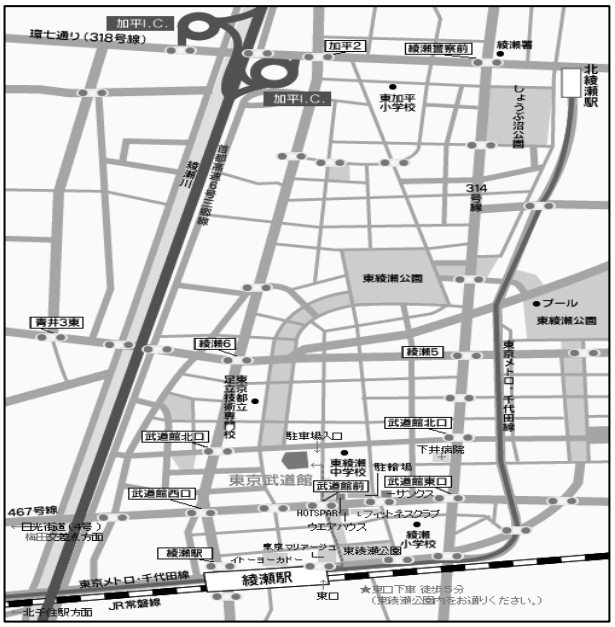
開館時間：

午前９時～午後１０時

（日・祝は午後９時まで）

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始



東京辰巳国際水泳場

住　所：江東区辰巳２－８－１０

電　話：０３－５５６９－５０６１

http://www.tatsumi-swim.net/

交通案内：

東京メトロ有楽町線「辰巳駅」

（出口２）下車　徒歩 10 分

東京メトロ有楽町線・JR 京葉線・

りんかい線「新木場駅」下車

徒歩 12 分

開館時間：

平日・土　午前９時～午後１０時３０分

（プール利用午後１０時まで）

日・祝　　午前９時～午後９時３０分

（プール利用午後９時まで）

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始

有明テニスの森公園テニス施設

住　所：江東区有明２－２－２２

電　話：０３－３５２９－３３０１

http://www.tptc.co.jp/park/02_03

交通案内：

ゆりかもめ「有明駅」下車　徒歩8分または

「有明テニスの森駅」下車　徒歩10分

りんかい線「国際展示場駅」下車　徒歩5分

東西線「門前仲町駅」、有楽町線「豊洲駅」

から都営バス（海01系統）で「有明テニスの森」

下車

開館時間：

午前９時～午後９時

休館日：

年末年始

若洲海浜公園ヨット訓練所

住　所：江東区若洲３－１－１

電　話：０３－５５６９－６７０３

http://www.tptc.co.jp/park/03_06

交通案内：

東京メトロ有楽町線・JR京葉線・

りんかい線「新木場駅」下車

都営バス（木11系統若洲キャンプ場

行き）「若洲ゴルフリンクス前」下車

開館時間：

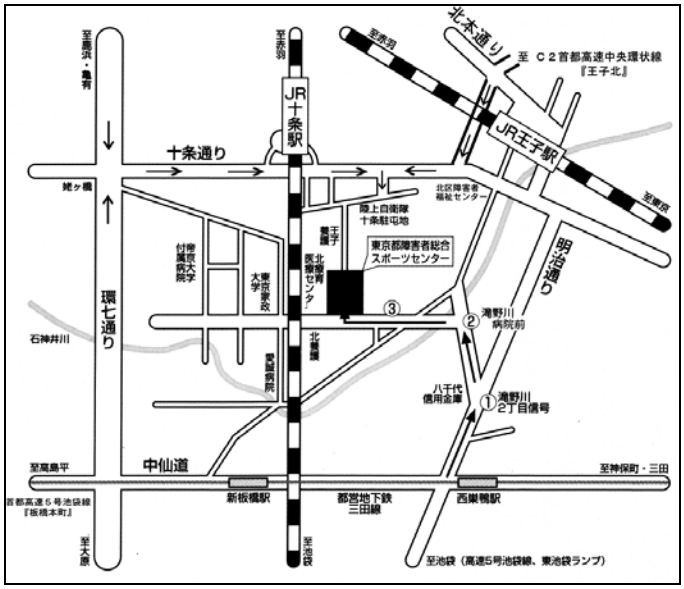
午前９時～午後５時

休館日：

毎週火曜日・年末年始

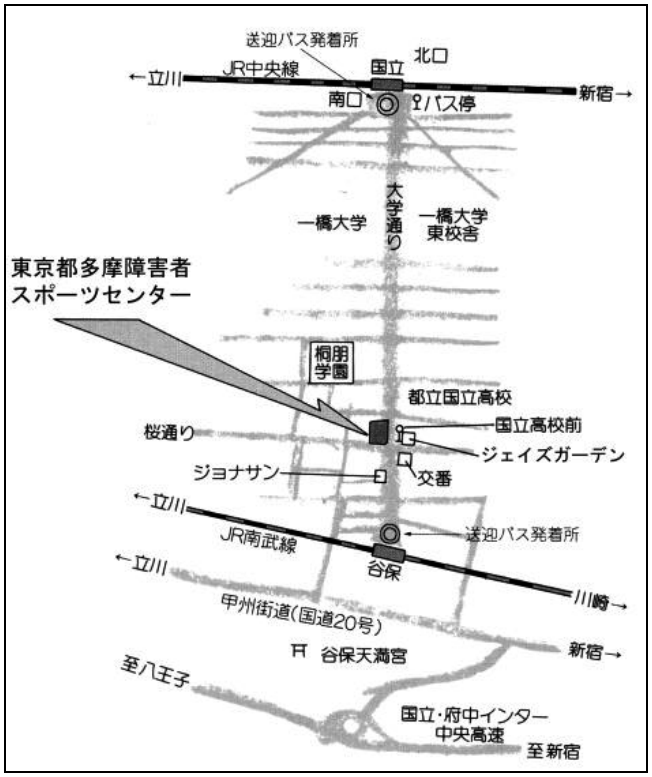
東京都障害者総合スポーツセンター

住　所：北区十条台１－２－２
電　話：０３－３９０７－５６３１
http://www.tokyo-mscd.com/
交通案内：
　JR埼京線「十条駅」南口下車　徒歩10分
開館時間：
　体育館・卓球室・トレーニング室・
　屋内温水プール
　　午前９時～午後８時３０分
　集会室・印刷室・図書室・録音室
　　午前９時～午後９時
　運動場・アーチェリー場・テニスコート・
　スポーツ広場
　　４月から８月　午前９時～午後６時３０分
　　９月から３月　午前９時～午後５時
　宿泊施設
　　チェックイン午後３時、
　　チェックアウト翌日午前１０時
　駐車場　午前８時～午後９時
休館日：
　毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



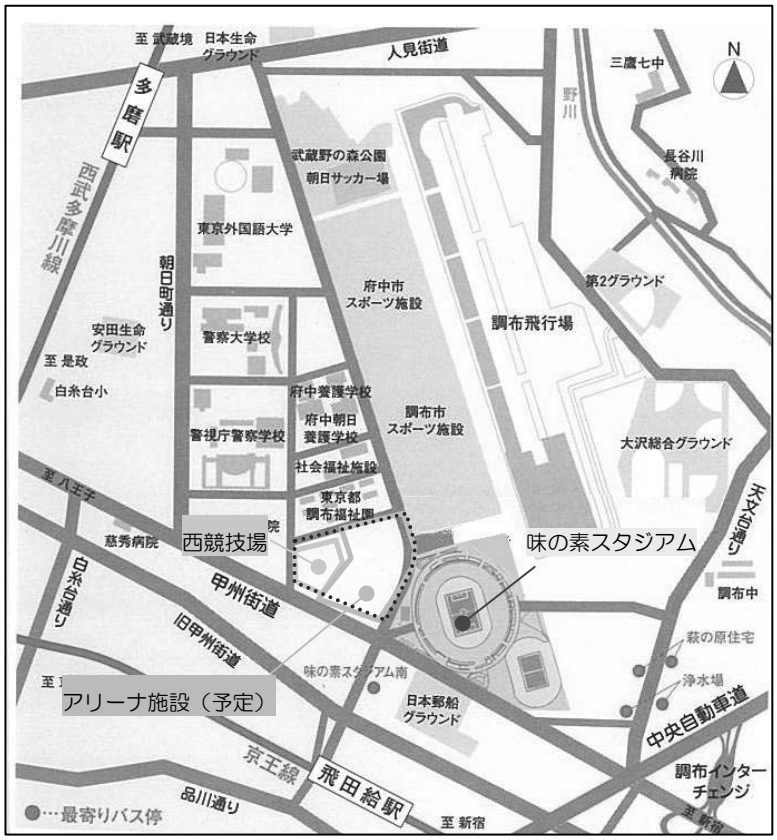
東京都多摩障害者スポーツセンター

住　所：国立市富士見台２－１－１
電　話：０４２－５７３－３８１１
http://www.tamaspo.com/
交通案内：
　JR中央線「国立駅」南口下車　徒歩20分
　JR南武線「谷保駅」北口下車　徒歩10分
開館時間：
　体育館・卓球室・トレーニング室・
　屋内温水プール
　　午前９時～午後８時３０分
　集会室・印刷室・録音室
　　午前９時～午後９時
　宿泊施設
　　チェックイン午後３時、
　　チェックアウト翌日午前１０時
　駐車場　午前８時～午後９時
休館日：
　毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



味の素スタジアム

住　所：調布市西町３７６−３
電　話：０４２−４４０−０５５５
http://www.ajinomotostadium.com/
交通案内：
京王線「飛田給」駅下車　徒歩5分
西武多摩川線「多磨」駅下車
徒歩20分



年表

西暦	年号	月	日	主なできごと
2013	平成25	9	7	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定
			11	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議を設置
2014	平成26	1	1	「スポーツ振興局」から「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組
			24	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を設立（都とJOCが共同設立）
		2		ソチ冬季オリンピック・パラリンピック競技大会開催
		3	19	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会を設置
		4	2	第1回IOCプロジェクトレビュー
			18	「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会　招致活動報告書」を公表
		6	10	第二回都議会定例会の知事所信表明で東京2020大会の会場計画の再検討を表明
			25	第1回IOC調整委員会会議
		7	29	被災地復興支援連絡協議会を設置
		9	4	全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部を設置
		10		1964年オリンピック・パラリンピック競技大会の50周年記念事業を実施
			10	東京2020大会　大会ビジョン骨子発表
			21	ラグビーワールドカップ2019™（RWC2019™)の開催都市に立候補
				ラグビーワールドカップ2019™東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約866億円）
		11	12	九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議を設置
			13	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアクセシビリティ協議会を設置
			18	第2回IOCプロジェクトレビュー
			19	会場計画の検討結果を公表（10の新設施設のうち、3つの施設について新設中止・既存施設を活用）
			21	レガシー委員会を設置
			26	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第2回）を開催
		12	8	新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議を設置
			15	第1回IPC東京2020プロジェクトレビュー
			19	選手村　大会終了後における住宅棟のモデルプランを公表
2015	平成27	1	1	東京2020組織委員会が一般財団法人から公益財団法人に移行
			12	東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのスタート！2020Days to Tokyo2020」を実施
		2	4	第3回 IOCプロジェクトレビュー
			9	第1回東京2020種目追加検討会議を開催
			27	大会開催基本計画をIOC・IPCに提出
			27	東京2020オリンピック18競技の会場決定
		3	2	都がRWC2019™の全国12の開催都市の一つに決定

年表

西暦	年号	月	日	主なできごと
			5	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのスタート！2000Days to GO!!」を実施
		4	1	東京2020大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）を開始
		5	18	下村博文文部科学大臣の知事訪問
		6	2	日本財団 パラリンピックサポートセンター設立
			5	「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議のまとめ」及び「新規恒久施設に係る後利用の方向性」を公表
			9	東京2020オリンピック8競技の会場決定（2月決定分と合わせて26競技の会場決定）
			25	遠藤利明東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任
			30	第2回 IOC調整委員会会議
		7	17	安倍内閣総理大臣が新国立競技場の建設計画の見直しを表明
			22	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第３回）を開催
			24	東京2020大会公式エンブレム公表
			24	東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo2020 5Years to Go!!」を開催
			30	第１回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
			31	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」開始
		8	7	都立競技施設の進行状況の公表
			7	東京 2020 オリンピック競技大会種目追加検討会議　IF ヒアリング実施
			25	東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo2020 5Years to Go!!」を開催
		9	1	東京2020組織委員会が東京2020大会公式エンブレムの使用中止を発表
			3	第1回東京都ボランティア活動推進協議会開催
			15	ホッケー会場の施設配置計画を変更
			18	第1回新国立競技場の整備に関する国・東京都の財源検討ワーキング・チーム
			18	ラグビーワールドカップ2015（RWC2015）開幕
			28	RWC2019™の新国立競技場に代わる都の開催会場として東京スタジアムが決定し、併せて開会式及び開幕戦の東京スタジアムでの開催が決定
			28	東京2020オリンピック競技大会追加提案種目が決定（5競技18種目）
			29	有明体操競技場の後利用（展示場機能）に関する検討表明
			29	第1回東京2020エンブレム委員会開催
		10	1	スポーツ庁発足。鈴木大地長官就任
			6	アーチェリー会場及びテニス会場の施設配置計画を変更

年表

西暦	年号	月	日	主なできごと
			7	馳浩文部科学大臣就任
			9	第1回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
			13	東京都パラリンピック選手発掘プログラムを開始
			13	第4回 IOCプロジェクトレビュー
			27	RWC2019™大会マーク（トーナメントマーク）及び開催期間が決定
		11	6	大井ホッケー競技場に係る後利用の方向性を公表
			13	東京2020パラリンピック19競技の会場決定（未決定3競技：自転車、5人制サッカー、パワーリフティング）
			13	事前キャンプ等に関するアメリカオリンピック委員会と世田谷区・JOCとの覚書締結式
			17	IBC/MPC（東京ビッグサイト）の配置計画を変更
			20	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて（素案）－を公表
			25	東京自治会館を拠点とした多摩島しょにおける2020年大会に向けた事業推進を開始
			27	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を設置
			29	第1回パラ駅伝in TOKYO 2015開催
		12	1	新国立競技場の整備に係る財源案の合意（都・国）
			9	東京2020オリンピック自転車競技会場決定
			22	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－を公表
			22	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第4回）を開催
			22	新国立競技場整備事業の優先交渉権者 （事業者）決定
2016	平成28	1	14	設計・施工一括発注技術提案型総合評価方式の結果公表 （オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場）
			21	第5回IOCプロジェクトレビュー
			25	アクション＆レガシープラン2016中間報告発表
			27	新国立競技場の建設敷地に係る都有地（明治公園）の無償貸付決定
			29	RWC2019™東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約824億円）
			30	「オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアシンポジウム」を開催
		2	19	日本スポーツ振興センター（ＪＳＣ）法改正案の閣議決定
		3	11	新国立競技場の聖火台に関する検討ワーキング・チームの発足
			22	有明体操競技場の整備費約4億8千万円　都負担方針表明
			24	第1回アクセシビリティ・ワークショップを開催
			31	東京2020大会に向けたボランティアのウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設
		4	6	東京2020大会全般にわたる組織委員会・国・都の事務的協議を開始

年表

西暦	年号	月	日	主なできごと
			16	東京2020パラリンピック競技大会の競技会場（自転車競技（トラック・レース）、パワーリフティング）が決定
			18	ラグビーワールドカップリミテッドによる東京スタジアム視察
			25	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式エンブレム決定
			27	リオデジャネイロ2016大会100日前記念ライトアップを実施
			28	東日本大震災被災地復興支援映像「2020年。東京と東北で会いましょう。」を発表
		5	2	NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYOを開催
			19	RWC2019™開催都市マーク等決定
			24	RWC2019™公認チームキャンプ地選定プロセス公表
			25	「新規恒久施設の施設運営計画（中間のまとめ）」を公表
			31	クリス・ホームズ卿を招聘
		6	24	第2回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
			25	東京スタジアムでラグビーテストマッチ（日本代表対スコットランド代表）開催、同スタジアム周辺でラグビーフェスティバル2016&TOKYO開催
			28	第3回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
		7	24	東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo2020 4 Years to Go!!」を開催
		8	3	松野博一文部科学大臣就任
				丸川珠代東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任
				東京2020オリンピック競技大会の追加種目（5競技18種目)決定（現地時間）
			5	リオ2016オリンピック競技大会開幕（現地時間）
			6	東京2020ライブサイト in2016 ーリオから東京へーを開催
			24	オリンピックフラッグ到着歓迎式を開催
			25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo2020 4 Years to Go!!」を開催
				NO LIMITS SPECIAL 大江戸ステーションスタジアムを実施
		9	7	リオ2016パラリンピック競技大会開幕（現地時間）
			21	オリンピック・パラリンピックフラッグ掲揚式

東京都オリンピック・パラリンピック準備局事業概要

平成 28 年版

登録番号（28）33

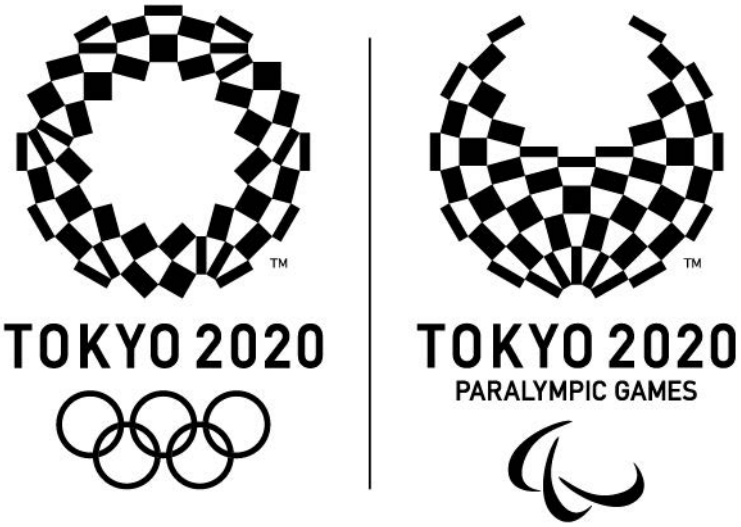
平成 28 年 10 月発行

編集・発行　東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部総務課
東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電　話　03（5321）1111（都庁代表）　内線 38-131
03（5388）2217（ダイヤルイン）

印　刷　社会福祉法人　東京コロニー
東京都大田区大森西二丁目 22 番 26 号
電　話　03（3762）7611

R70
古紙パルプ配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



東京都